

コートジボワール国
中部・北部紛争影響地域の公共サービス
改善のための人材育成プロジェクト
フェーズ2
事業完了報告書

2024年2月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社 地球システム科学
NTCインターナショナル株式会社

ガ平
JR
24-004

コートジボワール共和国
内務・治安省

コートジボワール国

中部・北部紛争影響地域の公共サービス 改善のための人材育成プロジェクト フェーズ 2

事業完了報告書

2024年2月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社 地球システム科学
NTCインターナショナル株式会社

目 次

	ページ
第 1 章 プロジェクト概要	1-1
1.1 国名.....	1-1
1.2 プロジェクト名.....	1-1
1.3 プロジェクト期間（計画と実績）.....	1-1
1.4 背景（R/D より）.....	1-1
1.5 上位目標とプロジェクト目標（R/D より）.....	1-2
1.6 対象地域.....	1-2
1.7 実施機関.....	1-3
第 2 章 プロジェクトの実績	2-1
2.1 プロジェクトの実績.....	2-1
2.1.1 日本側の投入（計画と実績）.....	2-1
2.1.2 コートジボワール側の投入（計画と実績）.....	2-3
2.1.3 活動内容.....	2-5
2.2 プロジェクトの達成度.....	2-106
2.2.1 成果と指標.....	2-106
2.2.2 プロジェクト目標と指標.....	2-111
2.3 PDM 改訂.....	2-113
2.4 その他.....	2-114
2.4.1 環境社会配慮（該当する場合）.....	2-114
2.4.2 ジェンダー／平和構築／貧困削減に関する検討（該当する場合）.....	2-114
第 3 章 プロジェクトの評価・教訓	3-1
3.1 DAC 評価項目に基づく評価結果.....	3-1
3.1.1 妥当性.....	3-1
3.1.2 整合性.....	3-2
3.1.3 効果.....	3-2
3.1.4 効率性.....	3-4
3.1.5 インパクト.....	3-4
3.1.6 持続性.....	3-5
3.1.7 結論.....	3-6
3.2 実施と結果に影響する主な要因.....	3-7
3.2.1 プロジェクト実施の阻害要因.....	3-7
3.2.2 実施と結果に影響を及ぼすその他の要因.....	3-7
3.3 プロジェクト・リスク・マネジメントの結果に関する評価.....	3-9

3.4 教訓.....	3-10
3.4.1 終了時評価チームからの教訓.....	3-10
3.4.2 JICA 専門家チームからの教訓.....	3-10
第 4 章 プロジェクト完了後の上位目標達成のための提言	4-1
4.1 上位目標達成の見通し.....	4-1
4.1.1 上位目標の達成.....	4-1
4.1.2 PDM 改訂の提案.....	4-1
4.2 コートジボワール側への提言	4-2

添付資料

添付資料 1：プロジェクトの実績

添付資料 2：成果品一覧

添付資料 3：PDM

図表目次

	ページ
図 1.6.1 対象地域.....	1-3
図 1.7.1 プロジェクト実施組織図.....	1-5
図 2.1.1 村におけるキャンプの位置の特定.....	2-6
図 2.1.2 第1回パイロット・インベントリ調査を通じて開発したインベントリ調査のプロセス..	2-7
図 2.1.3 第2回パイロットインベントリ調査を通じて改良したインベントリ調査のプロセス...	2-8
図 2.1.4 村とキャンプの位置を示す、村会議で作成された地図.....	2-9
図 2.1.5 施設優先プロジェクトの優先順位決定のプロセスフロー.....	2-10
図 2.1.6 地方給水事業実施プロセス (HV と HVA).....	2-14
図 2.1.7 技術評価とプロジェクト実施のプロセス.....	2-15
図 2.1.8 HV パイロット事業と研修モジュール開発の実施スケジュール.....	2-16
図 2.1.9 ベケ州におけるインベントリ調査と計画に関する研修.....	2-34
図 2.1.10 村民会議と参加型マッピング.....	2-57
図 2.1.11 KoboCollect で作成した質問票の例.....	2-58
図 2.1.12 地図上でのニーズ把握結果の例.....	2-58
図 2.1.13 インベントリ調査から作成されたデータベースの例 (オー・ササンドラ州自治体) ..	2-59
図 2.1.14 パイロット事業 (HV 施設) の選定プロセス.....	2-63
図 2.1.15 HV パイロット事業対象 30 集落の位置図.....	2-68
図 2.1.16 校舎建設工事.....	2-72
図 2.1.17 学校用家具製作.....	2-73
図 2.1.18 PMH 改修パイロット事業の実施結果.....	2-74
図 2.1.19 デデブ村の雨水対策工の平面図と断面図.....	2-77
図 2.1.20 COGES のパンフレット.....	2-79
図 2.1.21 今後のモデル普及の仕組み.....	2-89
図 2.1.22 州レベル・モニタリング委員会の構成.....	2-89
図 2.1.23 モデル普及のプロセスと活動.....	2-92
表 2.1.1 JICA 専門家チームメンバーリスト.....	2-1
表 2.1.2 JICA 専門家チーム (ナショナルスタッフ) メンバーリスト.....	2-2
表 2.1.3 コートジボワール側負担活動費 (計画と実績).....	2-4
表 2.1.4 小学校施設プロジェクトの優先順位付け基準.....	2-12
表 2.1.5 HV 施設プロジェクトの優先順位付け基準.....	2-12
表 2.1.6 方針書の目次.....	2-18
表 2.1.7 研修マニュアルの目次.....	2-19
表 2.1.8 研修マニュアルの研修プログラム.....	2-20
表 2.1.9 PMH の持続可能な運営の施行に選定された村.....	2-26

表 2.1.10	対象村での試行経過	2-28
表 2.1.11	地方自治体が把握している CGPE と COGES の状況	2-30
表 2.1.12	COGES の現状 (DRENETFP 発表)	2-30
表 2.1.13	CGPE モニタリングの継続と住民の良好な衛生習慣促進のためにベケ州で実施された研修プログラム	2-33
表 2.1.14	ベケ州におけるインベントリ調査と計画策定に関する活動実績	2-35
表 2.1.15	2024 年 Scientific Committee 州会議予算案	2-37
表 2.1.16	2024 年における地方自治体の予算分担案	2-38
表 2.1.17	インベントリ調査に関する研修の実施状況	2-39
表 2.1.18	優先プロジェクト選定方法の実施 Excel 研修	2-42
表 2.1.19	小学校施設建設事業のための公共調達に係る研修の概要	2-43
表 2.1.20	HV 施設のパイロット事業のプロセスに関する自治体職員研修の内容	2-45
表 2.1.21	参加型学校運営に関する研修計画	2-46
表 2.1.22	COGES セミナーの内容	2-48
表 2.1.23	COGES セミナー概要	2-49
表 2.1.24	COGES ガイド研修実施概要	2-51
表 2.1.25	マニュアル 1 に関する講師養成研修の実施概要	2-52
表 2.1.26	マニュアル 2 に関する講師養成研修の実施概要	2-53
表 2.1.27	マニュアル 3 に関する講師養成研修の実施概要	2-54
表 2.1.28	各パイロット事業サイトに割り当てる地方自治体グループ	2-60
表 2.1.29	現地調査地の選定	2-61
表 2.1.30	現地調査で考慮した選定基準	2-61
表 2.1.31	選定されたパイロット事業サイト	2-62
表 2.1.32	集落タイプ別技術評価対象サイト数	2-64
表 2.1.33	井戸試験対象 30 サイトの選定結果	2-65
表 2.1.34	PMH による井戸試験結果	2-66
表 2.1.35	HV パイロット事業対象 30 集落の選定概要	2-69
表 2.1.36	応札業者数および書類審査を通過した業者の数	2-70
表 2.1.37	学校建設事業の各ロットの契約概要	2-70
表 2.1.38	教育家具の契約概要	2-71
表 2.1.39	井戸試験および上部構造改修に関する契約および変更契約	2-75
表 2.1.40	PMH 部品調達に関する契約と変更	2-76
表 2.1.41	雨水対策工に関する契約と変更契約	2-78
表 2.1.42	校長向け研修	2-80
表 2.1.43	COGES の研修	2-81
表 2.1.44	サブグループのメンバーとタスク	2-87
表 2.1.45	ワーキンググループ会議の概要	2-88
表 2.1.46	モデルを適用できるセクター	2-91
表 2.1.47	中央レベルの関連組織と議論されたテーマ	2-94

表 2.1.48	ベケ州の対象の学校と村	2-99
表 2.1.49	オー・ササンドラ州の対象校	2-99
表 2.1.50	配布資材の総数	2-100
表 2.1.51	本邦研修プログラム	2-101
表 2.1.52	日本での研修参加者	2-102
表 2.1.53	州ワークショップの概要	2-102
表 2.1.54	JCC 会議	2-105
表 2.2.1	2023 年 11 月時点におけるベケ州の計画策定における PCN-CI 手法の活用状況.....	2-108
表 2.2.2	オー・ササンドラ州で実施された研修プログラム	2-109
表 2.2.3	2023 年 11 月時点のオー・ササンドラ州における PCN-CI 手法の計画への活用状況..	2-110

略語表

	略語	フランス語／英語	日本語
1	ARDCI	Assemblée des Régions et Districts de Côte d'Ivoire	州自治体総会
2	CGPE	Comité de Gestion des Points d'Eau	水管理委員会
3	COGES	Comité de Gestion des Etablissements Scolaires Publics	学校運営委員会
4	CRD	Centre de Recherche pour le Développement / Université Alassane Ouattara	アラサンワタラ大学／開発研究センター
5	C2RCT	Comité de Réflexion pour le Renforcement des Capacités des Collectivités Territoriales en Hydraulique Rurale	地方給水セクター 地方自治体能力強化検討委員会
6	DAEP	Direction de l'Alimentation en Eau Potable	飲料水局
7	DAPS-COGES	Direction d'Animation, de Promotion et de Suivi des Comités de Gestion des Etablissements Scolaires Publics	COGES 活性・促進・モニタリング局
8	DCEP	Direction de la Coordination et de l'Exécution des Projets	調整・プロジェクト実施局
9	DDL	Direction du Développement Local	地方開発局
10	DDNETFP	Direction Départementale de l'Education Nationale, de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle	県教育・技術教育・職業訓練局
11	DELC	Direction des Ecoles, Lycées et Collèges	初等・中等・高等学校局
12	DESPS	Direction des Études, Stratégies, Planification et Statistiques	調査・戦略・計画・統計局
13	DGDDL	Direction Générale de Décentralisation et du Développement Local	分権化地方開発総局
14	DGH	Direction Générale de l'Hydraulique	水利総局
15	DREN	Direction Régionale de l'Education Nationale	州教育局
16	DRENA	Direction Régionale de l'Education Nationale et de l'Alphabétisation	州教育・識字局
17	DRENETFP	Direction Régionale de l'Education Nationale, de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle	州教育・技術教育・職業訓練局
18	DRH	Direction Régionale de l'Hydraulique	州水利局
19	DRMP	Direction Régionale des Marchés Publics	州公共調達局
20	DSPS	Direction des Stratégies, Planification et Statistiques	戦略・計画・統計局
21	DTH	Direction Territoriale de l'Hydraulique	地方水利局
22	EPP	École Primaire Public	公立小学校
23	GATIN	Groupe d'Appui Technique à l'Innovation Numérique	デジタル・イノベーションのための技術支援グループ
24	GIS	Geographic Information System	地理情報システム
25	HR	Hydraulique Rurale	地方給水
26	HU	Hydraulique Urbaine	都市給水
27	HV	Hydraulique Villageoise	人カポンプ給水
28	HVA	Hydraulique Villageoise Améliorée	小規模管路給水
29	IEPP	Inspection de l'Enseignement Primaire et Préscolaire	視学官事務所
30	JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会

	略語	フランス語／英語	日本語
31	JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
32	MATED	Ministère de l'Administration du Territoire et de la Décentralisation	領土行政・地方分権省
33	MENA	Ministère de l'Éducation Nationale et de l'Alphabétisation	教育・識字省
34	MENETFP	Ministère de l'Éducation Nationale, de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle	教育・技術教育・職業訓練省
35	MH	Ministère de l'Hydraulique	水利省
36	MINHAS	Ministère de l'Hydraulique, de l'Assainissement et de la Salubrité	水衛生省
37	MIS	Ministère de l'Intérieur et de la Sécurité	内務・治安省
38	MODELI	Modèle du Développement Local Inclusif	包摂的な地方開発モデル
39	NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
40	O&M	Operation and Maintenance	運営維持管理
41	OJT	On the Job Training	-
42	ONEP	Office National de l'Eau Potable	国家給水委員会
43	PACC	Plan d'Action Communautaire des COGES	COGES コミュニティ活動計画
44	PCN-CI	Project on Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire	コートジボワール国中部・北部紛争地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト
45	PDM	Project Design Matrix	プロジェクトデザインマトリックス
46	PMH	Pompe à Motricité Humaine	人力ポンプ
47	PO	Plan of Operation	計画表
48	R/D	Record of Discussions	議事録
49	SODECI	Société de Distribution d'Eau de Côte d'Ivoire	コートジボワール配水会社
50	TOR	Terms of Reference	業務内容
51	TOT	Training of Trainers	講師養成研修
52	U-COGES	Union des Comités de Gestion des Etablissements Scolaires (Union de COGES)	COGES 連合
53	UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
54	UVICOCI	Union des Ville et Commune de Côte d'Ivoire	コミューン連合

第1章 プロジェクト概要

1.1 国名

コートジボワール共和国

1.2 プロジェクト名

コートジボワール国中部・北部紛争地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクトフェーズ2

1.3 プロジェクト期間（計画と実績）

プロジェクトの計画期間は、当初、JICA 専門家の最初の派遣から 2019 年 2 月から 2023 年 2 月までの 4 年間であった。しかし、2022 年 2 月 11 日にプロジェクト期間が変更され、2019 年 2 月から 2024 年 2 月までの 5 年間となった。変更の理由は以下の通りである。

- COVID-19 のパンデミックの対策の実施により、ほとんどの活動の実施が計画より長期間を要し、JICA 専門家がコートジボワールに 1 年以上渡航できなかったため、パイロット事業の準備活動が遅れた。
- オー・ササンドラ州には多くのキャンプがあり、インベントリ調査の新たな手法を開発する必要があったことに加え、オー・ササンドラ州は非常に広いため、自治体によるインベントリ調査の実施には予定以上の時間を要した。
- このモデルを定着させるために、追加活動を、特に中央レベルで実施すべきであることが確認された。

1.4 背景（R/D より）

コートジボワールが経験した深刻な軍事的・政治的危機は、行政、とりわけ地方行政に大きな打撃を与えた。実際、一連の危機の後、地方行政はもはや住民に質の高いサービスを提供できなくなっていた。

持続可能な開発の保証として、この切実な課題に取り組むため、日本政府は、国際協力機構（JICA）を通じて、コートジボワール政府の要請を受け、「コートジボワール国中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」（以下、PCN-CI）をはじめとする複数のプロジェクトの実施を通じて、コートジボワールの経済・社会復興

プロセスを支援してきた。PCN-CI（フェーズ1）は、ベケ州の州自治体と8つのコミューンを対象に2013年11月から3年5ヶ月間実施された。

PCN-CI（フェーズ1）は、教育や地方給水などの分野における基本的サービスの提供における地方行政の能力強化を目的としている。PCN-CIフェーズ1では、公共サービスの改善を目指し、ベケ州におけるサービス提供の「モデル」を開発した。この「モデル」は、以下の3つの原則に基づき、給水施設と教育施設の計画、実施、維持管理のモニタリングの手法で構成されている。

- 開発の各段階において、中央政府、地方分権行政、地方分散行政の役割と責任を明確にし、各機関の調整と協力のためのメカニズムを確立する。
- これらの施設を見直し、地域社会の真のニーズを見極めるためのデータベースとセクター開発計画。
- 行政とコミュニティの協働：DREN（州教育局）のCOGES（学校運営委員会）担当官と再活性化されたCOGESの協働、及び、地方自治体/DTH（地方水利局）と再活性化されたCGPE（水管理委員会）/エリアメカニックの協働。

しかし、重要な課題は「モデル」を持続させることである。さらに、この「モデル」を試行し、国内の他の地域にも普及させる必要がある。

以上を踏まえ、コートジボワール政府は日本政府に対し、PCN-CIをフェーズ2として継続し、ベケ州に加えコートジボワールの他のコミュニティも参加させ、フェーズ1の成果をより強固なものにするよう要請した。

1.5 上位目標とプロジェクト目標（R/Dより）

(1) 上位目標

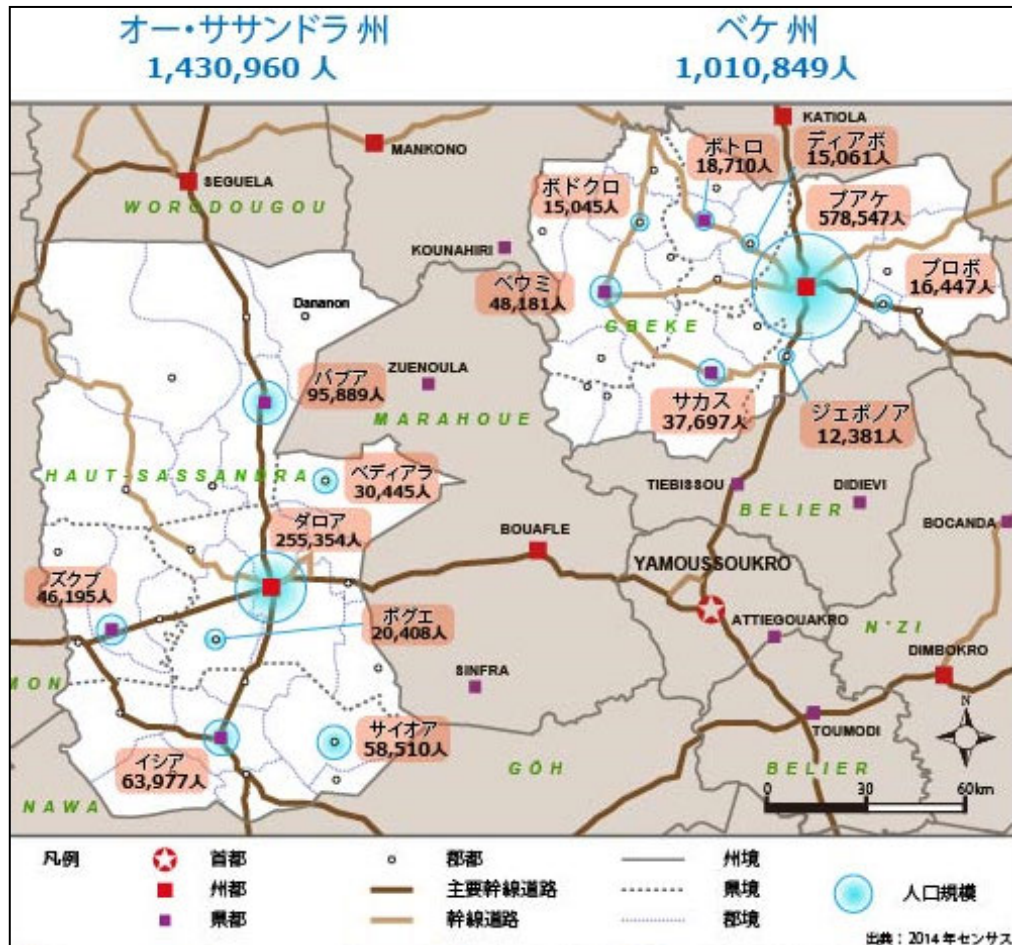
地方自治体の公共サービス提供能力が構築され、住民の地方行政に対する信頼が醸成される。

(2) プロジェクト目標

地方自治体の住民との協働による透明性ある公共サービス提供能力向上の体制が構築される。

1.6 対象地域

プロジェクトの対象地域は、ベケ州とオー・ササンドラ州。（図1.6.1参照）



出典：JICA 専門家チーム

図 1.6.1 対象地域

1.7 実施機関

プロジェクト全体の実施責任機関は、内務・治安省 (MIS) 分権化地方開発総局 (DGDDL)¹である。中央レベルの関係省庁は、教育・識字省 (MENA)²、水衛生省 (MINHAS)³、経済財務省である。2つの技術省 (MENA と MINHAS) に関しては、以下の部局がプロジェクト実施に関与した。

- MENA
 - COGES 活性・促進・モニタリング局 (DAPS-COGES)
 - 調整・プロジェクト実施局 (DCEP)
 - 調査・戦略・計画・統計局 (DESPS)

¹ 内務・治安省 (MIS) は 2019 年 9 月、領土行政・地方分権省 (MATED) になった。しかし、2021 年 4 月には MIS に戻った。

² プロジェクト開始当初、教育・識字省 (MENA) は、教育・技術教育・職業訓練省 (MENETFP) であった。

³ プロジェクト開始当初、水衛生省 (Ministry of Hydraulics, Sanitation and Hygiene : MINHAS) は 水利省 (Ministry of Hydraulics : MH) であった。

- MINHAS
 - 水利総局 (DGH)
 - 国家給水委員会 (ONEP)

州レベルでは、両州の知事がそれぞれの州におけるプロジェクト活動の調整に責任を負った。活動実施の主要なアクターは、以下に挙げる各州の全地方自治体である。

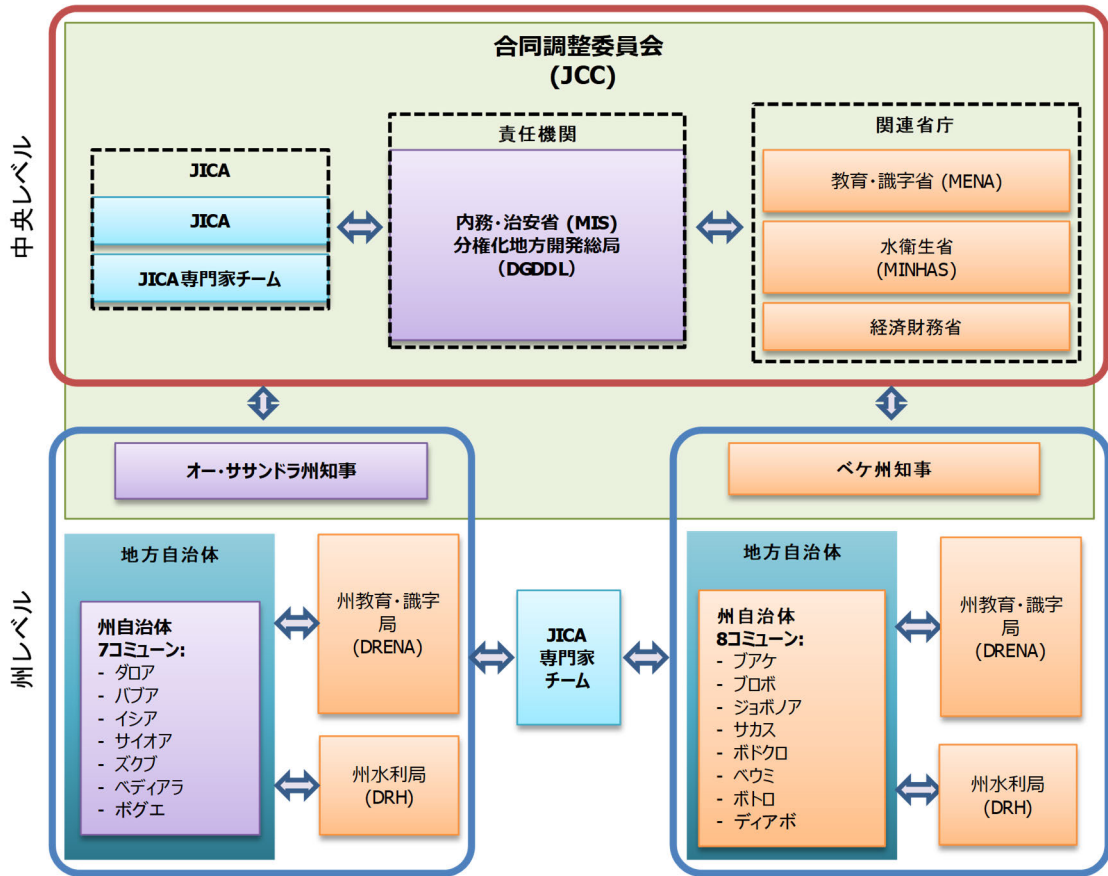
- ベケ州
 - ボドクロコミュン
 - ボトロコミュン
 - サカソコミュン
 - ジェボノアコミュン
 - ブロボコミュン
 - ブアケコミュン
 - ディアポコミュン
 - ベウミコミュン
 - 州自治体
- オー・ササンドラ州
 - ズクブコミュン
 - ボグエコミュン
 - ベディアラコミュン
 - サイオアコミュン
 - ダロアコミュン
 - イシアコミュン
 - バブアコミュン
 - 州自治体

加えて、MENA と MINHAS の州事務所 (州教育・識字局 (DRENA)、州水利局 (DRH)) との調整と連携がプロジェクト実施を通じて常に行われた。

プロジェクトのための合同調整委員会 (JCC) が中央レベルで設立され、JCC のメンバーは以下の通り。

- DGDDL、MIS
- MENA
- MINHAS
- 経済財務省
- オー・ササンドラ州知事
- ベケ州知事
- JICA コートジボワール事務所
- JICA 専門家チーム

プロジェクト実施体制は図 1.7.1 の通り。



出典：JICA 専門家チーム

図 1.7.1 プロジェクト実施組織図

第2章 プロジェクトの実績

2.1 プロジェクトの実績

2.1.1 日本側の投入（計画と実績）

(1) JICA 専門家派遣

コートジボワールに派遣された JICA 専門家は合計 15 名で、現地業務 79.21 人月、国内業務は 32.60 人月である。JICA 専門家および JICA 専門家チームのナショナルスタッフとその担当は、表 2.1.1 および表 2.1.2 に示す通りである。

表 2.1.1 JICA 専門家チームメンバーリスト

No.	担当分野	氏名
1	総括／地方行政(計画)	工藤 利昭
2	地方行政(運営) 1	岡本 純子
3	地方行政(運営) 2／住民組織運営／社会調査／紛争予防配慮	塚原 治美
4	地方行政(運営) 3／地方給水施設施工計画・監理	斉藤 正和
5	教育施設施工計画・監理 1	乙黒 佳子
6	教育施設施工計画・監理 2	佐藤 照真
7	教育施設計画 1／調達監理 1	川崎 正三
8	教育施設計画 2／調達監理 2	真角 広樹
9	地方給水維持管理	加藤 智弘
10	地方給水維持管理／地図・データベース 2／地方行政(運営) 4	佐藤 由里
11	地方財政	藤山 真由美
12	地図・データベース	佐藤 匡史
13	GIS／インベントリ調査／研修管理 1／業務調整 1	テ・イーシン
14	広報	鈴木 文人
15	研修管理 2／業務調整 2	間山 創

出典：JICA 専門家チーム

表 2.1.2 JICA 専門家チーム（ナショナルスタッフ）メンバーリスト

No.	担当分野	名前
1	地方行政	Kouassi Yao Edouard
2	行政・住民参加	Kandogona Soumaila Ouattara
3	建築	Bassa Kouakou Ulrich-Donatien Kra
4	建築アシスタント	Tibe Glwadys Olga Mireille
5	地方給水エンジニア	Degni Kouadio Baptiste
6	地方給水エンジニア	Djeni KPELE
7	地方給水	Yao Franck Zokou
8	コミュニティ参加（教育）／安全対策アシスタント	Godi Atteby Stephan
9	コミュニティ参加（地方給水）	N' goran Sylvanus Innocent
10	コミュニティ参加	Doba SORO
11	コミュニティ参加	Eba Ablan Rachelle
12	GIS／データベース／ICT 管理	Brou Yves Oscar Kouadio
13	CAD オペレーター	Kassi N' guessan Cesar
14	エンジニア	Eric BACHETTA
15	調査アシスタント／データベース管理	Seri Jonathan Aser Engelvin
16	調査・データベース・ICT 管理アシスタント	N' guessan Kouakou Firmain
17	調査・データベース・ICT 管理アシスタント	Koffi Bérenger
18	通訳・翻訳／広報	Seka Niangoran Rodrigue
19	通訳・翻訳／安全対策	Diarrasouba Valy
20	ロジスティック／会計／プロジェクト・モニタリング	Coulibaly Nanga
21	ロジスティック／会計／プロジェクト・モニタリング	Goueli Ange Roland Guy Tirolien
22	ロジスティック&ファイナンシャル・アドミニストレーター	Tan Kouakeu Aristide
23	ベースライン調査監督員／インベントリ調査	Moussa Gbon Coulibaly
24	ベースライン調査員	Kouakou Guy Charles Kokoret
25	ベースライン調査員	Koffi Cecilia Domingo Esperance
26	ベースライン調査員	Zouzoua Jean Armel François
27	ベースライン調査員	Agyapong Claire Deborat
28	シニア・テクニシャン	Diby Yao Franck
29	シニア・テクニシャン	Oussou Yao Julien
30	シニア・テクニシャン	Gnoro Lohori Zéphirin
31	シニア・テクニシャン	Kouassi Marie Henderson
32	シニア・テクニシャン	Koffi Kouame Fabrice

出典：JICA 専門家チーム

(2) 日本での研修参加者数

2023年10月に実施された日本研修には9名が参加する予定であった。しかし、直前になって1名が不参加となり、結果として8名が参加した。研修の詳細は、報告書の2.1.3、(5)、(6)に記載されている。

(3) 機材供与

JICA 専門家チームはカウンターパートに特定の機材を提供した。機材はプロジェクト開始時と終了時の2回供与された。

プロジェクト開始当初、JICA 専門家チームはオー・ササンドラ州の全地方自治体にノートパソコン1台、スマートフォン1台、プリンター1台を提供し、これらは特にインベントリ調査、データベース構築、優先プロジェクトの選定などのプロジェクト活動に活用されることが期待された。

プロジェクト終了時に、JICA 専門家チームは、プロジェクト実施中に JICA 専門家チームが使用した、以下の機材を供与した。

- ベケ州 Scientific Committee : ノートパソコン 3 台
- オー・ササンドラ州 Scientific Committee : ノートパソコン 3 台
- オー・ササンドラ州自治体 : プロッター1 台

2.1.2 コートジボワール側の投入（計画と実績）

(1) カウンターパートの配置

プロジェクトのカウンターパート（CP）として、プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・コーディネーター、中央レベルの副プロジェクト・コーディネーターが正式に任命された。2021年9月の DGDDL の再編に伴い、プロジェクト・ディレクターとプロジェクト・コーディネーターが交代した。メンバーリストは添付資料 1 に示す。

(2) プロジェクト事務所スペース、必要な設備、経費の提供

本事業の R/D において、コートジボワール側からの投入として、以下の記載があった。

- MIS とオー・ササンドラ州に必要な設備とユーティリティ（電気、水道など）を備えたオフィススペース、ベケ州に机数個
- プロジェクト活動に必要な情報
- JICA 専門家の資格証明書または身分証明書

実際には、MIS、オー・ササンドラ州知事事務所、ベケ州知事事務所に事務所スペースが用意された。必要な情報と身分証明書はコートジボワール側から予定通り提供された。

(3) プロジェクト関連活動費

プロジェクトの R/D では、以下の活動費はコートジボワール政府が負担する予定であった。

- プロジェクトで提供される設備や整備された施設の運用・保守費用
- プロジェクトのファシリテーターの活動運営費
- 地方自治体、中央政府の州事務所、議員向けに開発された研修の予算
- ベケ州におけるプロジェクト実施に必要な費用

上記を明確にするため、コートジボワール側で準備する予定であった経費を Work Plan 策定時に下表のようにリストアップした。実際には、コートジボワール側が負担する予定であった様々な予算が、政府の財政的制約から準備されず、JICA 専門家チームがプロジェクト実施に重要な予算であれば負担した。JICA 専門家チームが実際にカバーした予算の詳細は下表の通りである。

表 2.1.3 コートジボワール側負担活動費（計画と実績）

レベル	計画	実績
中央政府	プロジェクト活動の調査、研修、モニタリングのために出張する政府関係者の旅費	研修や活動のモニタリングのための旅費は、JICA 専門家チームが負担した。
	地方行政官研修予算と研修講師手当	自治体職員の研修は JICA 専門家チームが負担し、研修講師の手当ではコートジボワール側が負担した。
	アビジャンでの会議開催費用など	ほとんどのプロジェクト会議の費用は JICA 専門家チームが負担した。
地方自治体	ベースマップ作成費用	これらの活動にかかる経費は、各自治体が負担した。
	インベントリ調査費用	
	パブリックコンサルテーションの費用	
	住民組織の研修にかかる費用と研修講師手当	住民組織の研修の一部は JICA 専門家チームが負担した。研修講師の手当は DGDDL が負担し、残りの研修費用は地方自治体、COGES 研修については IEPP が負担した。
	住民組織の活動のモニタリングにかかる費用	地方自治体が負担した。
パイロット事業の施工監理費用など	JICA 専門家チームが負担した。	

出典：JICA 専門家チーム

2.1.3 活動内容

(1) 成果1の活動

1) モデルの手法に関するマニュアルの改善、研修モジュールと研修計画の開発

手法の検討、マニュアルの開発・改良を以下のように実施した。

a) インベントリ調査の手法の検討

インベントリ調査の手法の検討

オー・ササンドラ州の状況を把握するため、JICA 専門家チームは 2019 年 3 月から 7 月にかけて、地方自治体、その他行政機関、民間企業等へのヒアリング、現地視察、中央政府から入手した既存データの分析等を通じて調査を実施した。調査内容は以下の通りである。

- 小学校建設プロジェクトの状況（入札プロセス、費用、設計、資材の入手可能性、地元建設会社の能力、建設された学校の質、学校の分布など）
- 地方給水（HV 施設の状況、HV 施設管理への住民参加、地方自治体の能力など）
- 地方財政（予算、3 ヶ年計画、研修、税金など）
- 村とキャンプの構造とその関係

一般的な情報収集の後、オー・ササンドラ州におけるインベントリ調査とデータベース開発の適切な方法を特定するため、JICA 専門家チームは、さらにさまざまな情報源から既存のデータを収集・分析した。収集したデータは以下の通りである。

- 国家統計局による村の人口と地理座標
- MENETFP の DSPS（戦略・計画・統計局）によるオー・ササンドラ州の既存の学校データ
- MH との契約に基づき SODECI が実施したオー・ササンドラ州における HV 施設の状況調査結果

JICA 専門家チームは、国家統計局のデータを用いて、村の位置を示す地図を GIS で作成した。HV 施設や学校のデータも GIS に取り込んで分析した。

ベケ州とオー・ササンドラ州の最も大きな違いはキャンプの有無である。オー・ササンドラ州の状況を把握し、ベケ州における PCN-CI 手法の適用状況を確認した上で、JICA 専門家チームはオー・ササンドラ州の状況に適したインベントリ調査の手法を改訂した。2019 年 9 月にインベントリ調査のパイロットテストを実施した。

第 1 回パイロット・インベントリ調査の結果と教訓に基づき、JICA 専門家チームは調査方法を改善した。改訂された調査方法の主なポイントは以下の通りである：

- 村とその付属キャンプの情報、公共施設の状況は、付属キャンプの代表者を招き、村で開かれる「コミュニティ・ミーティング」と呼ばれる会合を通じて収集する。調査のためにキャンプや公共施設を訪問することはない。

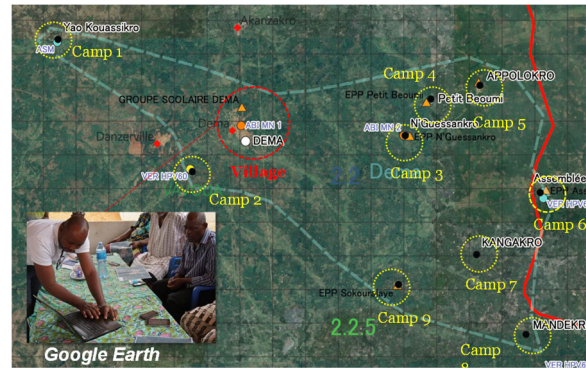
- コミュニティ・ミーティングでのインタビューやディスカッション、データ処理に費やす時間を最小限にするため、スマートフォンにインタビューデータを記録し、パソコンに転送するシステム「KoboCollect」というスマートフォンアプリを導入。
- キャンプの地理的位置は、GIS ソフトウェア (Q-GIS) を使用し、コンピューターディスプレイ上の衛星画像にキャンプを位置づけることで確認する。

村とその付属キャンプのインベントリ調査は、以下の2つのステップで行う。

1. 村の準備会議

以下の情報を収集し、コミュニティ・ミーティングの開催を要請するために、村の代表者とミーティングを開催する。

- 村の情報と村の公共施設
- 付属キャンプのリストと衛星画像
上でのキャンプ位置



出典：JICA 専門家チーム

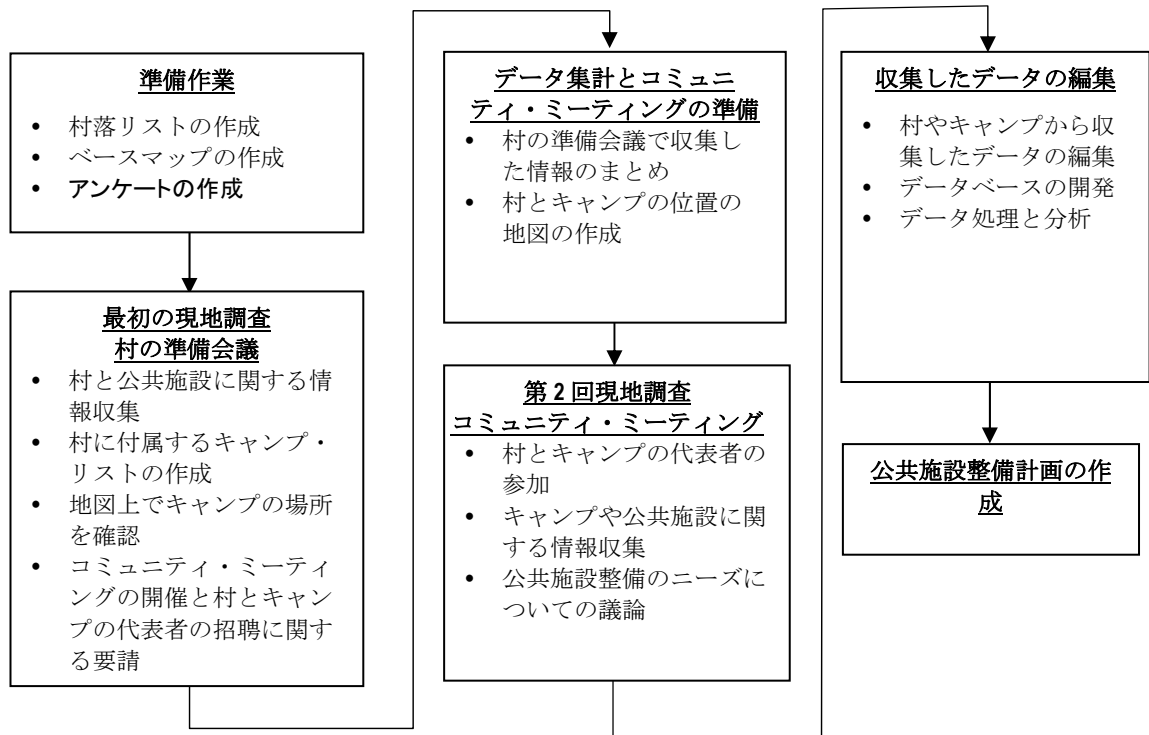
図 2.1.1 村におけるキャンプの位置の特定

2. コミュニティ・ミーティング

以下の情報を収集するために、村とキャンプの代表者とのミーティングを開催する。

- キャンプとキャンプ内の公共施設の情報
- 村とキャンプにおける公共施設のニーズ

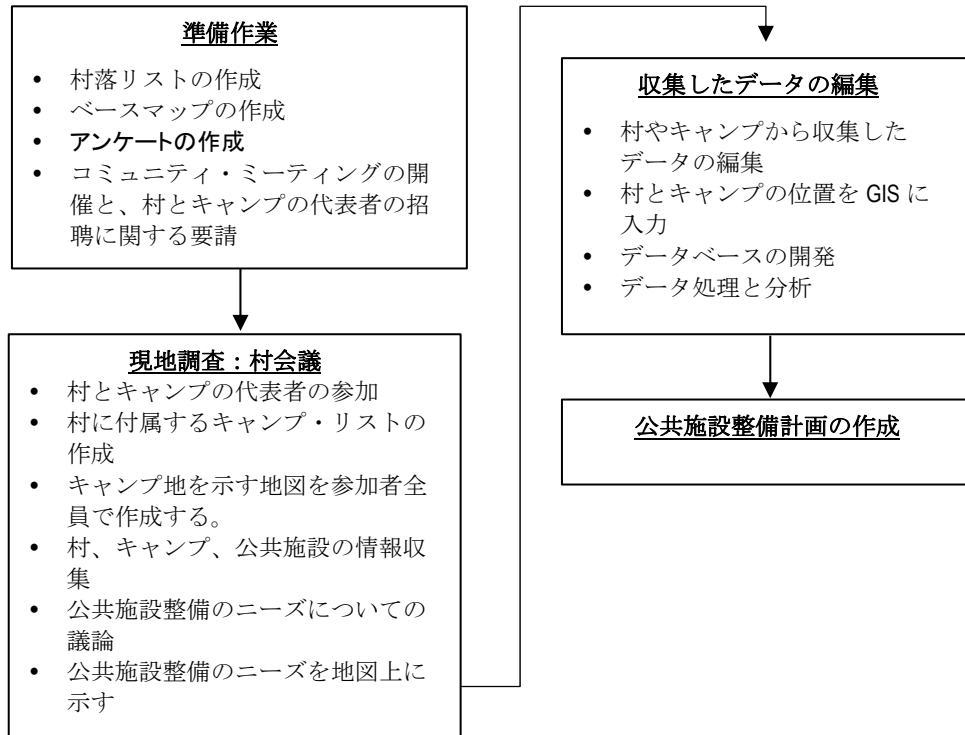
インベントリ調査のプロセスを下図に示す。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.2 第1回パイロット・インベントリ調査を通じて開発したインベントリ調査のプロセス

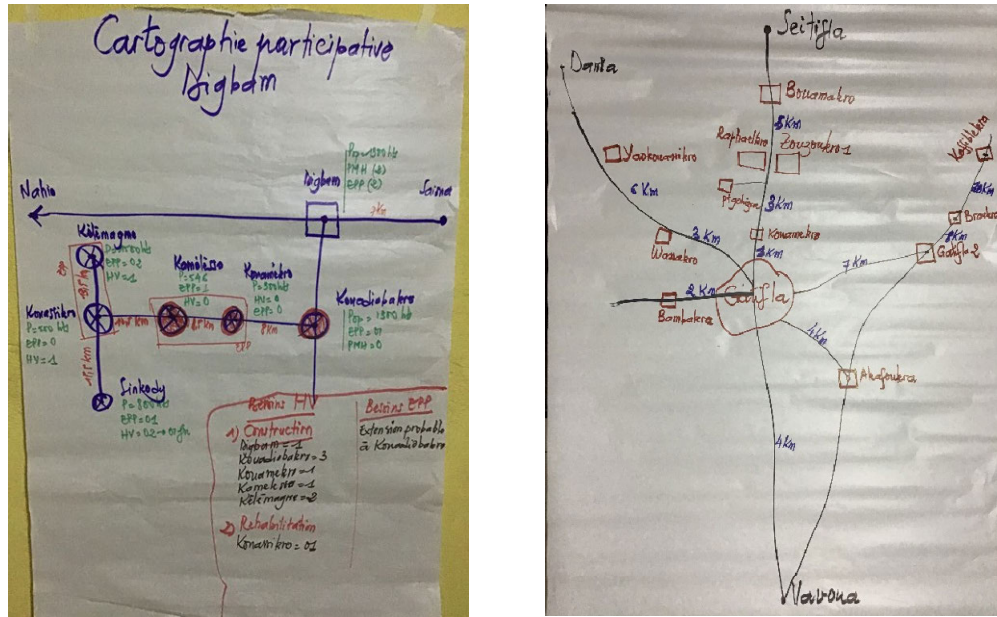
改善された方法論を検証するため、2020年2月から第2回パイロット・インベントリ調査を開始した。この調査は、自治体職員向けの技術研修の一環として実施したものである（下記 (3)、1)、a) 参照）。最初の2村でのパイロット調査を通じて、村民は村の準備会議を開かずとも、村民に会議の目的や キャンプ代表の参加の重要性を説明することで、キャンプ代表との会議を開催できることがわかった。そのため、キャンプ代表者が参加する村でのミーティングは1回のみとし、村とキャンプに関する情報、公共施設の現状、公共施設整備に対する住民の要望を把握することにした。これに伴い、インベントリ調査の方法を下図のように改善し、KoboCollect のプログラムも改訂した。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.3 第 2 回パイロットインベントリ調査を通じて改良したインベントリ調査のプロセス

村での 2 回のパイロット調査の後、2020 年 3 月中旬に COVID-19 パンデミックのため、パイロットインベントリ調査が中断された。2020 年 6 月中旬にパイロットインベントリ調査が再開され、JICA 専門家チームと地方自治体職員により、上図に示す改良された調査方法が検証された。第 2 回パイロットインベントリ調査で村で作成された地図は図 2.1.4 のとおりである。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.4 村とキャンプの位置を示す、村会議で作成された地図

ベケ州のインベントリ調査方法の見直しとマニュアルの作成

Scientific Committee がベケ州でのインベントリ調査を推進することを決定したため、フェーズ 1 で開発した手法とオー・ササンドラ州で実施したインベントリ調査の経験に基づき、2022 年 4 月までにベケ州向けのインベントリ調査マニュアルを作成した。今後、他の地域でも使用できるようにするため、オー・ササンドラ州で使用した手法に 2 つの大きな変更が加えられた。

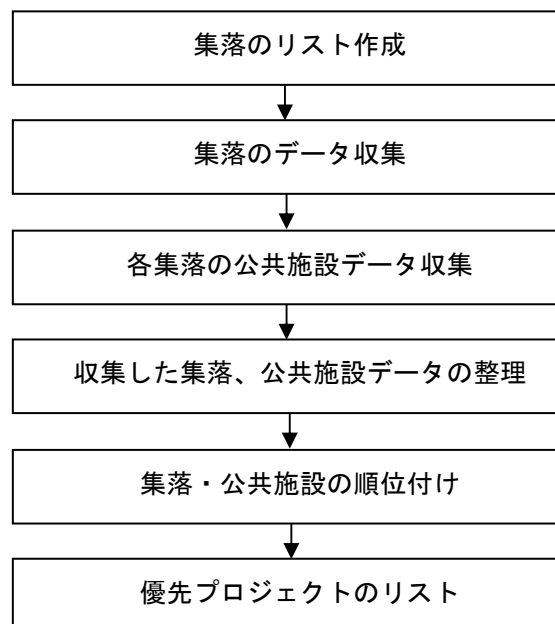
一つは、紙ベースの調査の応用である。オー・ササンドラ州では、スマートフォンを使って現場で簡単にデータを取得できる KoboCollect が導入された。自治体にとっては、データ入力の負担なくデータを取得でき、データ収集や入力ミスも避けられる便利なツールだった。しかし、KoboCollect を利用する上で障害となったのが、質問票やデータベースの整備だった。オー・ササンドラ州の村やキャンプの構造は複雑であるため、質問票やデータベースは複雑であり、地方自治体が自ら KoboCollect の質問票を作成・修正し、ダウンロードしたデータからデータベースを作成することは現実的ではなかった。また、自治体職員の IT 能力は様々であるが、一般的に職員の IT スキルのレベルは高くなく、今後、全自治体の職員の能力を向上させて、本手法を導入することは現実的ではない。そこで、ベケ州では、自治体職員が自ら質問票やデータベースを作成することを目指し、紙ベースの調査を適用するマニュアルを作成した。しかし、JICA 専門家チームは、オー・ササンドラ州で導入された KoboCollect を用いた方法は、IT スキルの高い職員がいる自治体にとっては有用であると考えている。

もう一つの変更点は、インベントリ調査の対象とするセクターである。オー・ササンドラ州で実施されたインベントリ調査では地方給水と学校施設のみを対象としていたが、ベケ州では、各自治体のニーズに応じて、道路、市場、保健衛生、観光、農業など、より多く

の分野を対象とすることが検討された。多くの地方自治体は、全分野をカバーする3ヶ年計画を作成しなければならないため、インベントリ調査に他の分野を含める必要性を主張している。ベケ州では、フェーズ1で学んだ方法を応用して、過去に保健施設や道路のインベントリ調査を実施した自治体もある。そのため、地方自治体のニーズに応じて、全セクターを対象とすることにした。マニュアルでは、教育分野給水分野の質問票とデータベースが例として詳細に示され、質問票作成のプロセスが説明されている。このマニュアルでは、教育分野と地方給水分野の質問票とデータベースを例として示し、質問票作成のプロセスを解説している。

b) 優先プロジェクトの選定方法

本プロジェクトは、地方自治体の公共サービス提供における事業の選定方法を、政治的な陳情に基づくものから科学的なデータに基づくものへと転換することを目的としている。図 2.1.5 に、科学的データに基づくプロジェクト優先順位付けの簡略化されたプロセスフローを示す。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.5 施設優先プロジェクトの優先順位決定のプロセスフロー

優先プロジェクトのリストを作成するためには、以下の3つのデータ処理が必要である：

- インベントリ調査、技術評価などの現地調査によるデータ収集、
- データを地域や施設の表形式にまとめるためのデータ整理、
- 効率的な優先順位決定プロセスを促進する施設情報による地域のマッピング。

優先プロジェクトの優先順位付けと選定に関する研修は、インベントリ調査に続くステップである。この研修は、データを用いたプロジェクトの選定基準や選定方法を明確にするのに役立つ。Excelは、地方自治体が事業の優先順位付けと選定を行うためのツールである。しかし、Excelは多くの自治体職員にとってなじみが薄い。一般的に、コンピュータ、

特に Excel の使用は、日常的に使用していない地方自治体の職員にとって非常に高い障害となっている。研修では何とか内容に沿って操作できるが、職場に戻ると同じ操作を自力で行えないという問題が繰り返されている。

科学的根拠に基づく計画立案には、このようなコンピュータ・スキルが不可欠である。多くの自治体職員が Excel によるデータ分析スキルをほぼ初めて習得する中、習得したスキルを継続的に活用するためには、研修の効果的な実施による受講者のスキルアップが必要である。そこで、2022年4月より、オー・ササンドラ州における自治体職員の現在の IT レベルに関する簡易調査を実施し、Excel の使い方を含む優先事業選定研修を実施することとし、Excel 研修のマニュアル作成に着手した。

この研修の目的は、Excel を使ったプロジェクトの優先順位付けと選定について、地方自治体の担当者の能力を強化することにあつた。主に以下の2つのモジュールが開発された。

- 3ヶ年計画の策定プロセス
- 優先プロジェクト選定用 Excel

使用される研修教材は以下の通り。

研修教材

- Excel 基本ハンドブック
- パワーポイントによる3ヶ年計画策定手順の説明
- 実践的な演習のための Excel の基本的なサポート
- 実践段階の調査データベース

スコアカード

- 研修前、研修後テスト
- 計画策定プロセスに関する知識評価
- 研修評価アンケート
- Excel 実践テスト

以下の表 2.1.4 は、小学校施設と HV 施設プロジェクトの優先順位付けの基準を示している。

表 2.1.4 小学校施設プロジェクトの優先順位付け基準

セクター	ニーズ	ロングリスト 基準	ショートリスト 基準	ペリーショートリス ト基準
EPP	新設	学校がない		
		人口 ≥ 600 人		
		集落の移転計画がない		
		学校からの距離 $> 3\text{km}$		
	改修	公立小学校である	劣化度合いが大きい	1 教室当たりの生徒数 > 50 人
		教室の劣化の有無	1 教室当たりの生徒数 > 60 人	6 つの教育団体の存在
	建替	公立小学校である	仮設の教室の数 ≥ 3	学校の生徒数の多い順
		仮設の教室である	6 学年の生徒がいる 1 教室当たりの生徒数 ≥ 40 人	
	増築	公立小学校である	追加で必要な教室の数 ≥ 3	必要な追加教室数の多い順
		教室の増加の必要性	6 学年分のコンクリート構造の教室がない	

出典：JICA 専門家チーム

表 2.1.5 HV 施設プロジェクトの優先順位付け基準

セクター	ニーズ	ロングリスト 基準	ショートリスト 基準	ペリーショートリス ト基準
PMH	新設	集落の移転計画なし	PMH がない	人口の多い順
		人口 ≥ 100 人		
		都市給水がない	良い PMH がない	
		HVA がない	必要な PMH 数 ≥ 2	
	改修	PMH のニーズがある		
		PMH がある	都市給水がない	良い PMH がない
		故障している PMH 数 ≥ 1	HVA がない	1PMH 当たりの人口 $> 1,000$
			良い PMH がない	
		1PMH 当たりの人口 > 400		

出典：JICA 専門家チーム

c) 小学校施設の設計及び入札書類の作成

JICA 専門家チームは MENA の DCEP と協力し、構造計算を含む学校施設の詳細設計及び教育家具の図面を作成した。JICA 専門家チームは DCEP と定期的にオンライン会議を行い、地方自治体が行う小学校施設建設時事業に適した設計について詳細に議論を行った。また、地方自治体事業に適した入札図書については、JICA 専門家チームと DRMP が議論し、作成した。

d) 小学校建設事業に係るマニュアルの及び研修モジュールの開発

MENA の DCEP 及び DAPS-COGES、DRMP、DGDDL、JICA 専門家チームは協働し、小学校建設事業に係る 5 つのマニュアルとガイドを作成した。また、これらマニュアルとガイドの内容に基づき、地方自治体の議員や職員を対象とした研修プログラムを設計し、研修計画を作成した。コミュニティ会議に関する研修や、学校施設の維持管理に係る研修については、COGES 担当官も研修対象に含まれた。

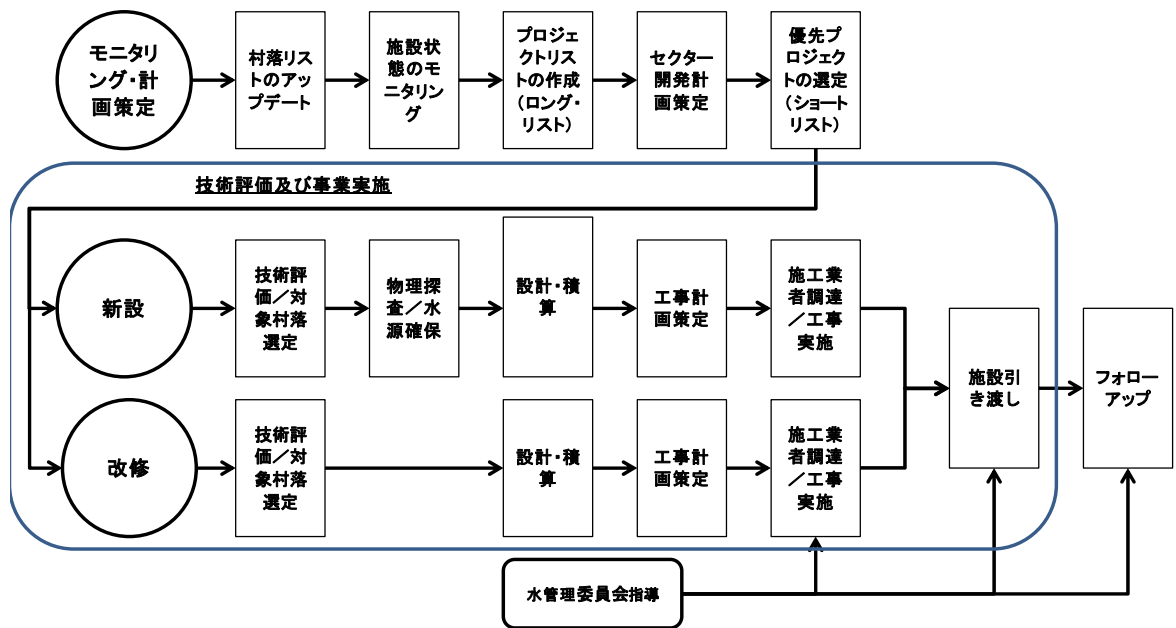
作成したマニュアル・ガイド

- 小学校施設と教育家具に係る設計規範および標準図面集
- 小学校施設建設事業に係る公共調達ガイド
- 建設工事および教育家具調達の監理マニュアル
- 小学校施設建設事業におけるコミュニティ会議の実施ガイド
- 小学校施設と教育家具の維持管理マニュアル

e) 地方給水施設の技術評価とプロジェクト実施に関するマニュアルの改善と研修モジュールの開発

コートジボワールの給水は、1) 都市給水 (HU : Hydraulique Urbaine)、2) 地方給水 (HR : Hydraulique Rurale) の 2 つのサブセクターで構成されている。地方給水はさらに、1) 人力ポンプ給水 (HV : Hydraulique Villageoise) と 2) 小規模管路給水 (HVA : Hydraulique Villageoise Améliorée) に分けられる。本プロジェクトは当初、HV の公共サービス提供改善の活動を実施する予定であった。しかし、カウンターパートから HV の活動にも HVA を含めるよう要請があったため、地方給水に関する地方自治体の能力強化の方向性や研修マニュアルの作成に関する議論の中に、HVA の基本的な課題をいくつか盛り込むことにした。

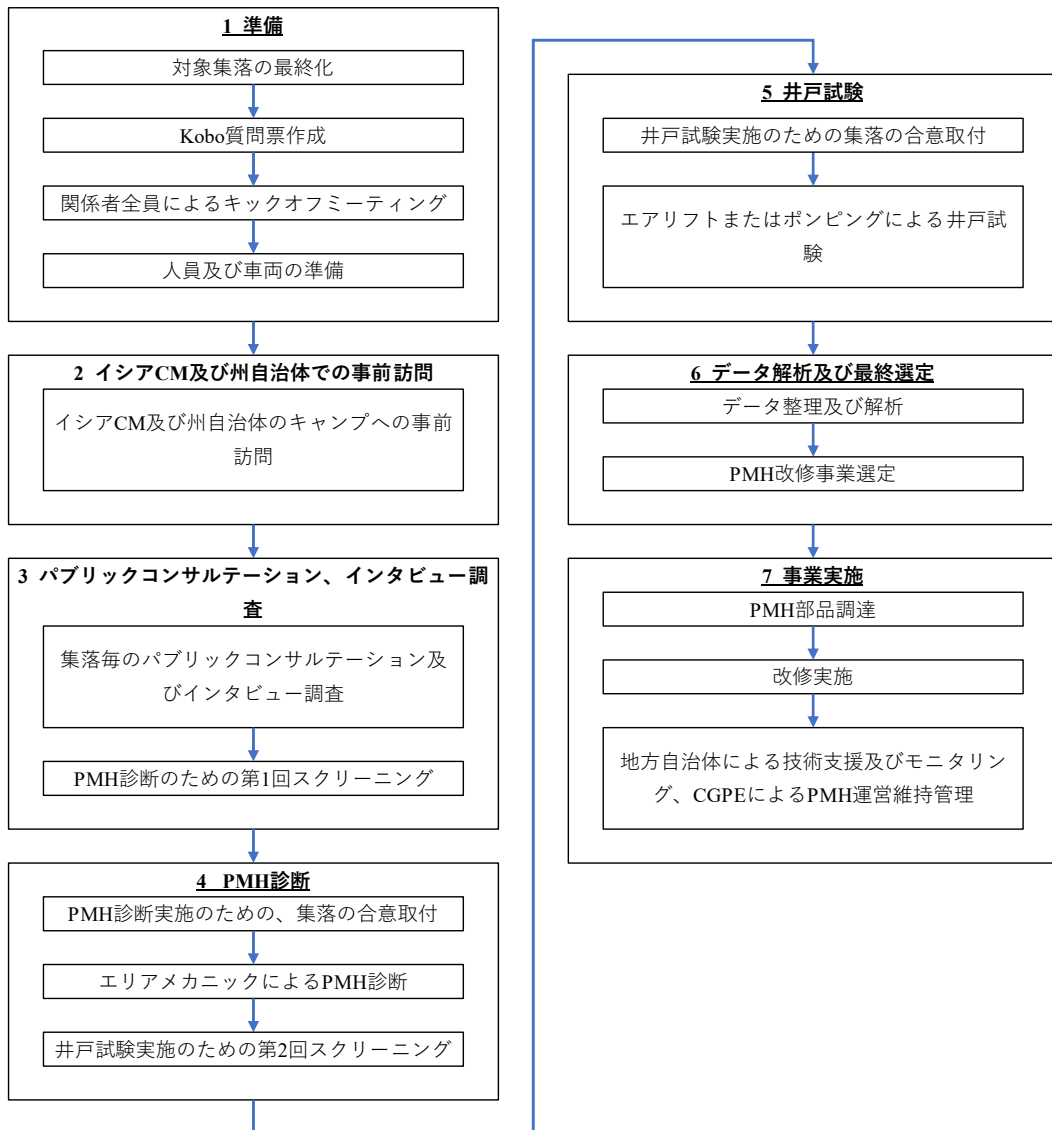
図 2.1.6 は、HV と HVA の地方給水プロジェクト実施の全体プロセスを示している。網掛け部分は、技術評価と事業実施のプロセスである。また、地方給水には、モニタリングと計画策定、水管理委員会 (CGPE) による給水施設の維持管理への支援という 2 つの大きなプロセスがある。これら 2 つのプロセスの活動については、本報告書の他のセクションで説明する。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.6 地方給水事業実施プロセス (HV と HVA)

プロジェクトでは、PMH（人力ポンプ）の改修のパイロット事業がオー・ササンドラ州で実施された。PMH 改修・パイロット事業の実施から得られた知見を活用し、技術評価と事業実施のためのマニュアルの改善と研修・モジュールの開発が行われた。図 2.1.7 は、オー・ササンドラ州における PMH の改修・パイロット事業の技術評価と事業実施のプロセスを示している。図 2.1.8 はマニュアルの改善や研修モジュールの開発など、実際に実施されたスケジュールを示している。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.7 技術評価とプロジェクト実施のプロセス

	2022												2023											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
PMH改修パイロット事業 技術評価																								
キャンプ事前訪問																								
パブリックコンサルテーション及びインタビュー調査(55集落)(第1回訪問)(3月22日～4月21日)		—																						
技術評価キックオフミーティング(2022年3月14日)			▲																					
PMH診断(第2回訪問)開始通知(2022年5月19日)					▲																			
PMH診断(55集落)(第2回訪問)(5月24日～6月10日)					—																			
30対象集落仮選定結果通知(2022年6月30日)						▲																		
30対象集落最終選定結果通知(2022年7月14日)							▲																	
エアリフト及びボンピングによる井戸試験(第3回訪問)								28	29															
PMH上部構造改修(SEPHY)																								
PMH上部構造改修数量(9月7日～12月17日)									8	16	21	29												
仮受領(12月20日)												▲												
最終受領(12月8日)																								▲
改修上部構造のDGDDLへの引き渡し(12月8日)																								▲
PMH交換部品調達(SAHER)																								
A: 当初部品納品(9月19日)									▲															
B: エリアメカニック用ツールボックス納品(9月28日)									▲															
C: 追加部品 (INDIA-Djekro、Dema3)											▲													
D: 研修用追加部品(9月26日)									▲															
E: 追加部品 (INDIA-Dema3 及び Vergnet 13Localities) (12月16日)												▲												
F: 不使用部品の調達業者への返品												▲												
G: 9 PMH用追加部品納品(10月17日)																							▲	
PMH修理技術研修 10月3日～10月7日										▲														
PMH修理(エリア・メカニック)																								
第1回修理 (Vergnet 30PMH)										21	30													
第2回修理														12										
修理後状態確認														30										
第3回修理																							9	
デデブ村雨水対策工(ETS OURA)																								
対策工実施(4月18日～8月15日)																								
仮受領(8月15日)																								
最終受領(10月31日)																								▲
地方給水分野 地方自治体能力強化方針策定(C2RCT)																								
第1回会議(12月20日)											▲													
第2回会議(2月7日)														▲										
第3回会議(6月27日)																								
第4回会議(6月29日)																								
方針書作成																								
方針書最終化ワークショップ(ダロア、8月9日～10日)																								
方針書承認ワークショップ(アビジャン、8月23日～25日)																								
地方自治体向け方針書説明ワークショップ(ブアケ)																								▲
地方給水分野 優先事業実施研修マニュアル作成																								

出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.8 HV パイロット事業と研修モジュール開発の実施スケジュール

図 2.1.8 に示すように、オー・ササンドラ州における PMH 改修・パイロット事業の技術評価は 2022 年 2 月から 2022 年 9 月にかけて実施され、30 の対象集落が選定された。対象集落の選定後、2023 年 1 月までに PMH の上部構造の改修、PMH の部品の調達、PMH の修理が実施された。

パイロット事業の実施終了後、2022年12月に DGDDL/MIS と ONEP を含む MINHAS は、JICA 専門家チームの支援を受けて、地方給水セクター 地方自治体能力強化検討委員会 (C2RCT: Comité de Réflexion pour le Renforcement des Capacités des Collectivités Territoriales en Hydraulique Rurale) を設置した。C2RCT の目的は、地方給水セクターの状況を改善するために、プロジェクトの成果を活用し、中央政府、分権・分散行政機関の給水担当職員の継続的な能力強化のための方針書を策定し、研修モジュールを開発することであった。この目的のため、C2RCT は以下の活動を実施した。

- 地方給水を担当する地方自治体の職員の能力強化のための方針について議論し、最終的に「地方給水サービス改善のための地方自治体能力強化方針書」（以下、「方針書」という）の文書にまとめる。
- 各自治体の地方給水担当職員を対象とした、HV 施設整備事業の技術評価及び事業実施に関する研修に使用する研修マニュアルを作成する。このマニュアルの名称は「地方給水 優先プロジェクト実施研修マニュアル」（以下、研修マニュアル）とした。

上記の活動は 2022 年 12 月から 2023 年 12 月の間に実施された。この 2 つの文書は、プロジェクト終了後、MIS/DGDDL と MINHAS/ONEP による地方自治体職員の継続的な能力強化に使用される予定である。

方針書

方針書は、フェーズ 1 で作成された「地方給水サービス改善モデル検討報告書」（以下、モデル文書）を改訂して作成された。フェーズ 1 の時点では、DGDDL は地方自治体職員の継続的な能力強化のための内部システムの整備に着手していなかった。そのため、モデル文書には、MIS/DGDDL と MINHAS/ONEP が限られた協力関係で行うべき地方給水サービス改善活動の方向性が記載されていた。

しかしプロジェクト期間中、MIS/DGDDL は、PCN-CI の成果を理解・整理し、これらの成果を活用した地方自治体職員の継続的な能力強化を実現することを責務とする、5 つのサブグループからなるワーキンググループを設置した。この状況の変化に伴い、方針書が改訂され、MINHAS/ONEP から MIS/DGDDL への技術支援の重要性と、技術支援を提供する MINHAS/ONEP 自身の研修の重要性が強調された。

表 2.1.6 に方針書の目次を示す。第 1 章から第 3 章までは、文書の概要、地方給水セクターの現状、問題点、改善策について記述されている。この構成はモデル文書から変更されていない。ただし、PMH パイロット事業の成果や C2RCT での議論を踏まえ、いくつかの修正・加筆を行った。第 3 章以降は、オー・ササンドラ州での活動結果を踏まえ、フェーズ 1 で作成したモデル文書から内容を変更した。

表 2.1.6 方針書の目次

1 概要
1.1 方針書の目的
1.2 地方給水セクターの現状と課題 - PCN-CI イニシアティブ
1.3 地方給水 (HR) における問題点と改善策
1.4 PCN-CI 手法の使用における MIS/DGDDL と MINHAS/ONEP の取り組み
1.5 本方針書の構成
2 地方給水施設の開発と管理に関わる行政組織
2.1 給水部門の区分
2.2 分権行政
2.3 分散行政
2.4 中央政府
2.5 地方給水施設整備に関わる行政組織
3 人事の問題点と改善策
3.1 地方給水セクターの概要
3.1.1 地方給水の目的
3.1.2 地方給水サービスの類型化
3.2 地方給水セクターの問題点
3.3 改善策
3.4 改善策の実施段階
4 施策1：施設モニタリング・計画システムの確立
4.1 モニタリングと計画の内容 (HV)
4.2 モニタリングと計画の内容 (HVA)
4.3 モニタリングと計画のための情報技術の活用
4.4 モニタリングと計画のための PCN-CI プロジェクト文書の利用
4.5 施策1「施設モニタリング・計画システムの確立」の実施原則
5 施策2：施設整備の促進
5.1 プロジェクト実施における役割と責任
5.2 HV 施設整備の実施モデル
5.3 HVA 施設整備の実施モデル
5.4 施策2 (施設整備の促進) の実施原則
6 施策3：運営維持管理 (O&M) システムの強化
6.1 施設 O&M の外注化
6.2 HV 施設 O&M
6.3 HV 管理システム強化への新たなアプローチ - “予防保全”
6.4 HVA 施設の O&M
6.5 O&M システムの段階的強化
6.6 施策3 “O&M 体制の強化”を実施するための原則
7 施策4：地方給水関係者の役割と責任の明確化
8 施策5：地方自治体の技術・IT 能力の強化と予算の確保
8.1 HR 能力強化プログラム (PRC-HR)
8.2 人材
8.3 予算確保
9 施策6：中央政府および中央政府地方事務所による自治体支援体制の強化
9.1 MIS/DGDDL による地方自治体への支援
9.2 MINHAS/ONEP による地方自治体への支援
9.3 MIS/DGDDL と MINHAS/ONEP の協力による地方自治体の能力強化
10 PCN-CI プロジェクト文書

出典：地方給水サービス改善のための地方自治体能力強化方針書

研修マニュアル

方針書の作成開始と同時に、C2RCTは「地方給水優先事業実施研修マニュアル」（以下、研修マニュアル）の作成を開始した。

方針書が地方給水事業の全プロセスをカバーしているのに対し、研修マニュアルは技術評価と優先プロジェクトの実施のみをカバーしている。これは、C2RCTがマニュアルの内容を検討し始めた時点で、インベントリ調査、計画立案、維持管理支援など、地方給水事業の特定のプロセスに関するマニュアルが、他の活動を通じて既に作成されていたためである。

さらに、掘削工事の入札など特定のプロセスについては、フェーズ1で作成されたマニュアル／ガイドがそのまま使えることが判明した。そのため、C2RCTは技術評価と事業実施に限ってマニュアルを作成することにした。

研修マニュアルは、フェーズ1で作成されたHVパイロット事業の実施計画書を、新規井戸建設およびPMH改修事業の実施計画書として改訂し、作成された。また、C2RCTによる検討の結果、技術評価、HVAの基礎知識等の内容を追加した。

表 2.1.7 に研修マニュアルの目次を示す。研修マニュアルは6つの章から構成されている。6つの章のうち、第2章から第6章は、研修プログラムのセッション1からセッション5に対応している。研修マニュアルは、5つのセッションから構成される2日間の研修で使用することを想定して作成されている。

表 2.1.7 研修マニュアルの目次

1 概要
1.1 本研修の目的
1.2 本マニュアルの構成
2 セッション1： 優先プロジェクト実施に向けた研修の概要
2.1 C2RCTによる地方給水における地方自治体の能力強化方針
2.2 飲料水供給施設の種類
2.3 本マニュアルの対象分野
2.4 研修目標
2.5 研修プログラム
3 セッション2： プロジェクトの選定と技術評価
3.1 地方給水プロジェクト選定手順
3.2 プロジェクトの優先順位決定方法
3.3 HV改修プロジェクトの技術評価計画（オー・ササンドラ州のHV改修プロジェクトの例）
4 セッション3： 新規HV建設プロジェクトの計画と実施
4.1 作業概要
4.2 対象地域
4.3 作業スケジュール
4.4 物理探査
4.5 井戸の新設

<p>5 セッション4：HV リハビリテーション・プロジェクトの計画と実施</p> <p>5.1 作業概要</p> <p>5.2 対象地域</p> <p>5.3 作業スケジュール</p> <p>5.4 PMH リハビリ工事の範囲</p> <p>5.5 PMH モデル</p> <p>5.6 PMH の取り外しと再設置作業</p> <p>6 セッション5：HVA の基礎知識</p> <p>6.1 作業概要</p> <p>6.2 パイプ水理計算</p> <p>6.3 水中ポンプ選定</p>
--

出典：地方給水 優先事業実施研修マニュアル

表 2.1.8 は、研修マニュアルに記載されている研修プログラムである。研修は2日間行われ、最後に理解度テストが行われる。

表 2.1.8 研修マニュアルの研修プログラム

1 日目

時間	内容		担当
09:30～10:00	参加登録		参加者全員
10:00 から10:05	オープニング		州知事／市長
10:05 から11:05	セッション1：優先プロジェクト実施に向けた研修の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● C2RGTによる地方給水における地方自治体の能力強化方針 ● 飲料水供給施設の種類 ● 本マニュアルの対象分野 ● 研修の目的 ● 研修プログラム 	講師
11:05 から11:25	ティーブレイク		
11:25 から12:45	セッション2：プロジェクトの選択と技術評価	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方給水プロジェクト選定手順 ● プロジェクトの優先順位決定方法 	講師
12:45 から13:45	昼食		
13:45 から16:00	セッション2：プロジェクトの選択と技術評価	<ul style="list-style-type: none"> ● HV リハビリ・プロジェクトの技術評価計画 <ul style="list-style-type: none"> ➢ HV リハビリ・プロジェクト技術評価の概要 ➢ 対象サイト ➢ 技術評価の手順と内容 ➢ 技術評価実施スケジュールと体制 ➢ 技術評価仕様 ➢ 技術評価結果の最終決定 	講師
16:00 から16:20	ティーブレイク		
16:20 から16:50	今日のチェックポイント		講師

2 日目

時間	内容		担当
09:30～ 10:00	参加登録		参加者全員
10:00 から 11:30	セッション3：新規HV建設プロジェクトの計画と実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 作品概要 ● 対象地域 ● 作業スケジュール ● 物理探査 ● 井戸の新設 	講師
11:30 から 11:50	ティーブレイク		
11:50 から 12:20	セッション4：HVリハビリテーション・プロジェクトの計画と実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 作品概要 ● 対象地域 ● 作業スケジュール ● PMH のリハビリ工事の範囲 ● PMH モデル ● PMH 脱着作業 	講師
12:20～ 13:20	昼食		
13:20～ 16:20	セッション5：HVAの基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> ● セッション5の概要 ● パイプ水理計算 ● 水中ポンプ選定 	講師
16:20 から 16:50	今日のチェックポイント		講師
16:50 から 17:20	理解度テスト		講師
17:20 から 17:25	クロージング		州知事／市長

出典：地方給水 優先事業実施研修マニュアル

f) オー・ササンドラ州におけるコミュニティ支援に関する調査

フェーズ1で開発された住民組織による公共施設の運営維持管理手法の見直し・検討に先立ち、オー・ササンドラ州におけるコミュニティ支援に関する簡易調査を実施し、同地域におけるNGOや地方自治体とコミュニティとの関係性や支援の特徴を把握した。

2019年9月、JICA 専門家チームは、オー・ササンドラ州でコミュニティレベルでの活動を行っている複数のNGO事務所を訪問し、コミュニティとの協働について助言を受けた。

NGOは、コミュニティレベルでの活動を実施する際、各コミュニティで住民組織を設置することが多いが、その際、先住民 (Autochtone)、国内移住者 (Allochtone)、移民 (Allogene) の区別なく、各コミュニティのすべてのグループの代表を活動に参加させることや、対象コミュニティに自分たちでメンバーを選ぶように依頼することの重要性を強調した。また、住民組織への能力強化プログラムの実施に加え、活動を頻繁にモニタリングし、必要に応じて支援／助言することの重要性も強調した。

2019年12月、JICA 専門家チームは、オー・ササンドラ州の地方自治体の社会文化課課長を訪問し、彼らの業務や、地方自治体と村やキャンプ、特に COGES や CGPE のような住民組織との関係性について調査を行った。

社会文化課の業務範囲は、教育、保健、組合（女性組合など）、スポーツ、レクリエーション、文化的・伝統的行事、観光など、どの地方自治体も共通した回答であったが、実際の日常業務については、社会的弱者への経済的支援の準備から、学校のスポーツ大会の準備まで、各自治体の状況によって異なることが判明した。

村やキャンプ、住民組織との関係については、COGES の総会に参加したことがあると答えたのは州自治体のみで、他は COGES や CGPE との協力関係はなかった。また、ベディアラコミュンとボグエコミュンの社会文化課職員は、定期的（四半期に1回など）に村を訪問していると答えた。州自治体は、進行中のプロジェクトが対象とする村だけを訪問していると答えた。他のコミュンは、村々を全く訪問していないと回答した。この結果から、地方自治体にとって村訪問は「必須」の業務ではなく、住民との交流はかなり限定的であるといえる。

g) COGES による参加型学校運営に関する文書の改訂

COGES（学校運営委員会）関連の活動は、2020年12月にCOGES 関連の大統領令が改正されて以来、改正政令の施行には詳細を明確にするはずの省庁間省令が必要であったが、2022年1月まで発行されなかったため、延期されていた。COVID-19の状況が緩和された2021年11月にJICA 専門家がコートジボワールに戻った際、JICA 専門家チームはMENAのDAPS-COGESと、改正大統領令の導入によってCOGESがどうなるかを理解するために何度か会合を持った。DAPS-COGESによると、当時はまだ省令は出ていなかったが、内容はすでに決まっており、基本的なコンセプトは変わっていないとのことであった。また、COGESの主な財源として、生徒の保護者からの寄付金が認められていた代わりに、すべてのCOGESが政府からの補助金を受けられることになり、COGESのために地方自治体にも追加予算が割り当てられることになった。その結果、これらがCOGESの主な財源となった。DAPS-COGESは、COGESによる参加型学校運営が改正大統領令の導入後も適用できることを保証した。さらに、DAPS-COGESによると、U-COGES（COGES 連合）の導入は、地方自治体が主要な財源となるため、これまで以上に学校運営に関与する必要があること、U-COGESは多くのCOGESと一度に連絡を取るのに便利であることから、導入が待たれていた。その結果、COGES 関連の活動を再開することになった。

JICA 専門家チームは2021年12月、フェーズ1で作成された以下の3つのマニュアルと1つのガイドの見直しを開始した。

- マニュアル1：COGESの民主的設立／更新
- マニュアル2：COGESによる参加型学校運営の手法
- マニュアル3：U-COGESの設立と運営
- COGESによる参加型学校運営に関するCOGES 担当官向けガイド

同時に、JICA 専門家チームは、ベケ州でフェーズ 1 を経験した DAPS-COGES、COGES 担当官や地方自治体の社会文化課職員とマニュアルの改訂スケジュールを共有し、彼ら自身でもマニュアルの見直しを始めるよう要請した。

2022 年 1 月、JICA 専門家チームは 2 つのワークショップを開催した。最初はベケ州でのワークショップ、そしてアビジャンでのワークショップである。

ベケ州でのワークショップは、2022 年 1 月にブアケで 2 日間開催された。参加者は、プロジェクトのフェーズ 1 に参加した、DRENA（州教育・識字局）と IEPP（視学官事務所）の COGES 担当官と地方自治体の社会文化課の職員である。参加者は約 15 名であった。参加者はまず、COGES に関する改正大統領令の詳細を定めるために発布されたばかりの省庁間命令について学んだ。その後、参加者はグループに分かれて各文書を見直し、新しい省令やフェーズ 1 終了後の現場での経験に基づき、修正や改訂の提案を行った。彼らの提案は、アビジャンでのワークショップで考慮されるよう、ワークショップの最後にまとめられた。

アビジャンでのワークショップは 2022 年 2 月に 2 日間、さらに 3 月に 1 日間、DGDDL で開催された。参加者は、DGDDL からは本プロジェクトのプロジェクト・コーディネーターおよびプロジェクト・ディレクター、MENA からは DAPS-COGES の局長および職員、州自治体総会（ARDCI）およびコミューン連合（UVICOCI）の代表者、そして JICA 専門家チームであった。参加者はマニュアルとガイドと一緒に確認し、参加者から出された様々な指摘や、ベケでのワークショップの参加者から提案された点について議論した。3 日間の議論の末、すべてのマニュアルとガイドが見直され、参加者は改訂と更新について合意した。その結果、ガイドの名称は「Guide of COGES for participatory school management」に変更された。

議論の結果は、オー・ササンドラ州で研修を実施する前に、各マニュアルやガイドを最終的にまとめる際に反映された。

h) PMH の運営維持管理手法の検討

プロジェクト開始以降、ワークショップ、自治体職員へのヒアリング、PMH の視察、CGPE メンバーへのヒアリング等を通じて、フェーズ 1 以降のベケ州における PMH 運営の実態を調査した。その結果、フェーズ 1 で導入された CGPE による PMH 運営は基本的に機能していることがわかった。しかし、PMH が飲料水を途切れることなく継続的に供給するという観点からシステムを評価した結果、以下のような弱点が指摘された。

- PMH の修理手配は PMH の故障から始まるのが一般的で、修理が終わるまで利用者は PMH から水を得られず、時間がかかる。
- CGPE によっては、PMH が故障してもすぐに必要な料金を用意することができず、CGPE が修理費用を十分に回収できるまで PMH が故障したまま使用されないことがある。一度壊れた PMH が長期間使用されないこともある。これは、多くの CGPE が利用料の徴収が困難であり、期待される額の利用料を徴収できないために起こる。

- 一部の CGPE は、いくつかの理由により PMH の管理に関する活動をほぼ停止しており、そのため PMH は実際に管理されていない。もし地方自治体が CGPE の活動を定期的にモニタリングしていれば、そのような問題を特定し、状況を改善するための支援を行うことができる。しかし、ほとんどの地方自治体は予算不足のため、CGPE を定期的にモニタリングしていない。
- 地方自治体が PMH の状況を把握していないため、PMH の修理・修復が適時に行われず、大規模な修理が必要な PMH の故障の場合、CGPE が対応することは困難であり、地方自治体が代わりに対応することが期待されている。しかし、地方自治体は CGPE の活動を定期的にモニタリングしているわけではないため、PMH の現状についての情報も持っていない。

オー・ササンドラ州における PMH 運営の現状を調査した結果、オー・ササンドラ州でも上記のような弱点が見られた。PMH 運営に関して、それまで地方自治体、CGPE、エリアメカニックの能力が強化されてきていないため、状況はさらに悪い可能性もあった。

上記のような弱点の分析を通じて、「予防保全」の概念を導入し、CGPE - エリアメカニック - 地方自治体、それぞれが明確な役割を持つ相互の連携を確立することで、現状を改善し、最終的には PMH が中断することなく飲料水を供給するという目標を達成することができると考えられた。そこで JICA 専門家チームは、PMH の運営維持管理の改善に向けた全体的なアイデアをまとめ、2020 年 3 月に水利省 (MH) および DGDDL と共有した。JICA 専門家チームのアイデアはアビジャンでの会議で議論され、フェーズ 2 で検討することで合意した。PMH の維持管理改善のためのアイデアの特徴は以下の通りである。

- エリアメカニックによる PMH 部品の定期点検・交換を導入し、重大な故障前に PMH の適切なメンテナンスを行う（故障時の修理から予防保全への移行）。
- PMH の一般的な寿命を設定し、定期的なメンテナンス、起こりうる故障、その他の雑費など、予想されるすべてのコストを含めて、PMH1 基の生涯コストを計算する（予防保全の総コストの計算）。
- PMH のユーザー数を特定し、前述の PMH1 基の生涯コストに基づいてユーザー料金を算出する。
- CGPE は、透明性を向上させるため、村長など地元の代表者の支援を受けながら、PMH の運営状況（利用料の徴収や利用方法を含む）を定期的に利用者（住民）と共有するようにする。
- エリアメカニックが PMH の定期点検を行うたびに、PMH と CGPE の状況を地方自治体に報告する。
- エリアメカニックから報告された PMH や CGPE の情報を記録し、自治体による PMH や CGPE への支援活動（PMH の改修、CGPE メンバーの研修など）の計画・実施に活用する。

アビジャンでの会議の結果、JICA 専門家チームは、上記の PMH 運営維持管理システムの全体的な枠組みと手順を説明する地方自治体職員向けのガイドの起草に着手した。ガイドの内容の精緻化と検討のために、中央レベルにタスクフォースを設置することが期待された。

しかし、タスクフォースはすぐには設置されず、また、COVID-19の流行によりJICA専門家チームの移動が制限されたため、PMHの持続可能な維持管理の概要と実施手順を説明したPMHの持続可能な維持管理のためのガイド（案）がJICA専門家チームにより作成された。

JICA専門家チームは、ガイド案の内容を検討・改善するため、タスクフォースの設置に向け、MHと協議を開始した。しかし、MHは大統領選挙前の政府プロジェクトに忙殺され、大統領選挙中と選挙後は政府活動が停滞したため、残念ながらタスクフォースの設立は間に合わなかった。

タスクフォースの設立を待つ間、JICA専門家チームはベケ州におけるPMHの持続可能な運営維持管理に関する試行の準備を開始した。活動予算が限られていたため、試行はいくつかの村でのみ実施されることになった。そのため、対象となる村を選定する必要があった。このため、JICA専門家チームは対象自治体の選定にあたり、以下のような基準を設定した：

- ブアケからの距離（ブアケからそれほど遠くない）
- フェーズ1に参加し、活動に参加可能な技術課もしくは社会文化課職員を擁する地方自治体
- 市長や州自治体長が協力的な地方自治体

対象村の選定の結果、ブアケコミュン、プロボコミュン、サカスコミュン、州自治体が選定された。

また、JICA専門家チームは、ベケ州Scientific Committeeとの協働のため、2020年11月末頃までにScientific Committeeのメンバーと会合を持ち、ガイド案や計画されている試行方法について説明を行った。その後、JICA専門家チームは、地方自治体職員やDRH（州水利局）とともに、フェーズ1でPMH建設・改修の対象となった村のPMHの状況、これらの村のCGPE、これらの村の位置、これらの村担当のエリアメカニックに関する情報を収集した。

収集された情報に基づき、さらなる情報収集のために12村（各自治体から3村）が選ばれた。村の選定には以下の基準が適用された：1)フェーズ1でHV施設のパイロット事業が実施された村、2)PMH付き井戸の新設が行われた村、3)アスファルト道路からそれほど離れていない村（アクセスが容易な村）。村の情報を収集するために、村の一般情報、村の既存のPMHの状況、エリアメカニックとの関係、CGPEの機能レベルに関する質問を含む簡単なアンケートを作成した。収集された情報を確認することで、PMHの状況が良好で、CGPEが適切に機能し、村長が協力的で、PMHがサービスを提供している人数がそれほど多くない村が、試験的に選ばれることになった。2021年3月、JICA専門家チームは対象自治体の職員とともにベケの対象候補村を訪問し、質問票を用いて必要な情報を収集した結果、CGPEが機能しているかどうか、1つのPMHが新しい管理手法の導入に十分な人数にサービスを提供しているかどうかを考慮し、12村のうち7村を試行対象村として選定した。

その間、タスクフォースのメンバーが最終的に決定され、PMHの持続可能な運営維持管理のためのガイドの内容を検討・改善する国内専門家として合意された。MHとDGDDLがタスクフォース設立の準備が整ったことを受け、2021年6月にアビジャンでメンバーを紹介する会議が開催された。MHから8名、DGDDLから2名、ONEPから1名、SODECIか

ら1名の計8名がメンバーとして選出された。会議では、JICA 専門家チームが PMH の持続可能な運営維持管理のためのガイド草案を共有し、メンバーが内容を確認し、コメントを提供することが決定された。2021年9月までに、メンバーからのコメントをもとにガイドを改良し、ベケでの試行で使用する最初のバージョンとした。

ベケでの試行は2021年9月に開始され、各自治体で以下の活動が実施された。

- ワーキングセッションが開催され、JICA 専門家チームから、市長／州自治体議長、地方自治体の社会文化課・技術課職員、DRH 職員、エリアメカニック、Scientific Committee メンバーに対して、試行に関する説明が行われた。また、JICA 専門家チームが選定した村の名前を各自治体と共有した。
- 選定された村の最初の訪問は、JICA 専門家チーム、地方自治体の職員、Scientific Committee のメンバーによって行われた。訪問では、CGPE メンバーと村の代表者が PMH の持続可能な運営維持管理について説明を受け、試行に参加するかどうかの判断を求められた。
- 2回目の訪問は、試行への参加を決定した村に対して行われた。選ばれた村の CGPE は、2回目の訪問時に総会を開くよう要請され、そこで村民に新しい運営方式が説明され、運営委託協定と3者（CGPE、市長／州自治体議長、エリアメカニック）契約が村民の前で調印された。また、規約と内部規定も共有された。

こうした活動の結果、下表のように7村中6村が試行への参加を決めた。1村（サカスコミューンのベジョ - アジョブレス (N'gbedjo-Adjoblessou) 村は集金方法に同意せず、その時点では独自の管理方法を継続することにした。

表 2.1.9 PMH の持続可能な運営の施行に選定された村

No	地方自治体	村	世帯数	世帯あたりの月額料金 (FCFA) ⁴	契約 PMH 数
1	ブアケコミュニティ	ココクロ Kokokro	40	500	1
2	ブアケコミュニティ	アセングブリ Assengoukli	185	500	2
3	ボトロコミュニティ	タクラングアクロ Takramangouakro	103	500	2
4*	サカスコミューン	ロンボン - グアタクロ Longbon-N' Guattakro	29	700	1
4*	サカスコミューン	ベジョ - アジョブレス N' gbedjo-Adjoblessou	80	500	2
5	州自治体	アモアンカヌクロ Amoinkanoukro	124	500	3
6	州自治体	バンガウブリ Gbangaoukli	121	500	2

*: ロンボン - グアタクロ Longbon-N' Guattakro は途中で試行を止め、代わりにベジョ - アジョブレス N' gbedjo-Adjoblessou が試行に参加した。

出典：JICA 専門家チーム

⁴ 1FCFA=0.243640 円 (JICA 精算レート、2024年2月)

シミュレーションによると、CGPE が PMH あたり年間 25 万 FCFA を徴収できれば、20 年間の定期メンテナンス、小規模修繕、大規模修繕の費用を賄えることになる。そのため、利用者の支払い能力も考慮しながら、PMH あたり年間約 25 万 FCFA を徴収できるよう、毎月の支払い手数料が算出された。

上記の活動は 2021 年 10 月初旬頃に終了した。実際には、多くの村で 2 回目の訪問時に複数の関係者による様々な文書への署名ができなかった。そこで、フォローアップを継続し、2021 年 12 月までに 4 つの村（ココクロ、タクラマンガアクロ、ロンボン - グアタクロ、アモアンカヌクロ）ですべての文書に署名した。JICA 専門家チームはまた、CGPE が協会として登録されるよう支援し、CGPE が銀行口座を開設して資金を預金できるようにした。同時に、利用者が支払う準備ができた村の CGPE は、毎月の支払いの徴収を開始した。

サカスコミュニティでは、ロンボン - グアタクロ村の CGPE が、住民（利用者）が利用料の徴収に協力的でなかったため、試行への参加を中止することを決定した。実際、この村の PMH はフェーズ 1 で新設されたばかりで、まだ故障していなかったため、村民は PMH の毎月の支払いに必要性を感じていなかった。一方、当初は試行に参加しなかったベジョ - アジョブレス村は、2 つの PMH が同時に故障し、CGPE に修理するための十分な資金がなかったこと、村民が PMH の持続可能な管理と定期的なメンテナンスを実施する必要性を感じたことから、試行への参加を決めた。

三者間契約に基づき、PMH の定期メンテナンスは半年ごとに実施される。JICA 専門家チームは、2022 年 6 月に試行を開始してから約半年が経過したため、ブアケコミュニティの職員、エリアメカニックとともに 1 つの村（ブアケコミュニティのココクロ）を訪問し、CGPE メンバーと面会し、PMH の定期メンテナンスを開始する準備ができているかを尋ねた。ココクロの CGPE メンバーは、定期的なメンテナンスを開始するための十分な資金を集めており、PMH に小さな問題があるため、できるだけ早く定期的なメンテナンスを開始したいと述べた。その結果、数日後にエリアメカニックが村を訪れ、定期メンテナンスを開始した。

コートジボワールでのプロジェクト活動が終了する 2023 年 12 月までに、6 つの村すべてについてすべての文書が署名され、月々の支払いの徴収が開始された。3 つの村ではエリアメカニックによる定期的なメンテナンスが開始され、3 つの CGPE が協会として登録された。なお、1 村（タクラマンガアクロ）は PMH を HVA（小規模パイプ給水）に変更し、もう 1 村（バンガウプリ）は上水道施設を導入したため、これらの村では PMH の持続的な維持管理は不要となった。ベジョ - アジョブレス村については、CGPE と自治体職員が何度か定期的なメンテナンスの実施を試みたが、エリアメカニック不在のため実施できなかった。今後も定期メンテナンスの開始を試みるとのことであった。協会登録に関しては、登録料と登録に要する時間が障害となった。下表は、2023 年 12 月の試行参加村の活動状況である。

表 2.1.10 対象村での試行経過

No	地方自治体	村	書類への署名と毎月の支払い	定期メンテナンスの開始	協会としての登録	試行の状況
1	ブアケコ ミューン	ココクロ Kokokro	完了	開始済み	登録済	継続
2	ブアケコ ミューン	アセングプリ Assengoukpli	完了	開始済み	登録済	継続
3	ボトロコ ミューン	タクラマングアクロ Takramangouakro	完了	なし (HVAへ移行)	登録済	中止 (HVAへ移行)
4	サカスコ ミューン	ベジョ - アジョブレス N' gbedjo-Adjoblessou	完了	未開始	未登録	継続
5	州自治体	アモアンカヌクロ Amoinkanoukro	完了	開始済み	登録済	継続
6	州自治体	バンガウプリ Gbangaoukpli	完了	不要	不要	中止 (上水道へ移行)

出典：JICA 専門家チーム

i) PMH の維持管理手法に関する文書の改訂

HV 施設のパイロット事業はオー・ササンドラ州で実施され、2022 年 12 月までに 30 の集落で PMH（人力ポンプ）が改修された。利用者による PMH の日常的な管理を導入するため、プロジェクトのフェーズ 1 と同様、各集落に水管理委員会（CGPE）が設立された。CGPE を設立・強化するために、マニュアルが作成された。マニュアルを作成する際には、既存のマニュアルやガイドが見直された。フェーズ 1 では、「CGPE のための実践ガイド」と「CGPE を管理するための地方自治体職員の研修マニュアル」の 2 つのマニュアルが策定された。さらに、フェーズ 2 の初めに、ベケ州における PMH の持続可能な維持管理の試行のために、「PMH の持続可能な維持管理のガイド」が作成された。「CGPE 管理のための自治体職員研修マニュアル」と「PMH の持続可能な維持管理のガイド」は自治体職員向けのものである。そのため、これらをまずは 1 つにまとめ、それを 2 つのマニュアルへと再編成した。1 つは理論面に焦点を当てたもの、もう 1 つは実践面に焦点を当てたものである。CGPE メンバー向けの「CGPE のための実践ガイド」は、わずかな修正で済んだ。

自治体職員向けの 2 つのマニュアル（「CGPE 管理のための自治体職員の理論的研修マニュアル」と「CGPE 管理のための自治体職員の実践的研修マニュアル」）を改善し、最終化するために関係者が集まって議論するワークショップを数回実施した。第 1 回ワークショップは 2023 年 3 月にアビジャンで 2 日間開催された。第 2 回ワークショップは 2023 年 4 月にブアケで 4 日間開催され、DGDDL、住民参加サブグループ、ONEP、ベケ州 Scientific Committee、JICA 専門家チームの参加者が 3 つのマニュアルを一緒に検討し、議論に基づいて改善した。DGDDL、コミュニティ参加サブグループ、ONEP（MINHAS の代表）、ベケ州 Scientific Committee、JICA 専門家チームの参加者は、改訂部分をレビューし、最終的に 2 つのマニュアルを検証した。

2) 成果2と3に基づくマニュアルと研修モジュールの改訂

各研修プログラム終了後、実施された研修や活動の結果に基づいて、研修マニュアルやモジュールが見直され、改訂された。ほとんどの改訂は軽微なものであった。

(2) 成果2の活動

1) モデルの手法の適用状況のレビュー

a) 手法の適用状況に関する調査とワークショップ

2019年5月にアンケート調査を実施し、フェーズ1後のベケ州における手法の適用状況を確認した。また、2019年6月20日にワークショップを開催し、全自治体、知事団、DRH、DRENETFP、DGDDL、MENETFPを含む参加者がPCN-CI手法の適用状況や必要な手法の改善について議論した。

以下は、調査および手法の適用に関するワークショップから得られた主な結果である：

- ベケ州の9自治体のうち5自治体が、フェーズ1終了後にインベントリ調査を実施した。
- これら5つの地方自治体は、この手法を保健衛生や道路など他のセクターにも応用した。
- 9自治体のうち6自治体が、フェーズ1で開発された入札書類と入札方法の標準図書を学校建設プロジェクトに使用した。
- 学校建設プロジェクトを実施したすべての地方自治体は、フェーズ1で得た学校建設の施工監理に関する知識・スキルを活用した。ただし、技術課職員が不在のボドクロコミュンと、現地踏査の予算がない州自治体は例外であった。
- フェーズ1の後、CGPEの設立を支援する活動を組織したのは、ジェボノア、ボドクロの両コミュン、州自治体の3自治体のみであった。
- 州自治体は31の村のCGPEを対象に研修を実施し、運営マニュアルやツールを提供した。ボドクロコミュンは13の村のCGPE設立を支援し、研修を実施した。ジェボノアコミュンは、コミュン内の全村から28のCGPEを選出し、研修を実施するための会議を開催し、28のCGPEからなるU-CGPEを設立した。
- 州自治体は20のU-COGESに学校の維持管理に関する研修を行い、DRENETFPと協力してU-COGESを通して学校の維持管理をモニタリングした。ブアケコミュンでは30のCOGESが学校の維持管理をモニタリングした。

ワークショップでは、フェーズ1に参加した自治体職員や知事団がPCN-CI手法の重要性を理解し、ベケでの手法普及に意欲を持ち続けていることが議論された。しかし、参加者からは、新人議員や新たに任命された職員への啓発や研修の必要性、Scientific Committeeの機能強化や知事団の関与が重要であるなどの課題が指摘された。

b) COGES と CGPE の活動状況に関する調査とワークショップ

いくつかの COGES と CGPE の訪問とブアケでのワークショップが 2019 年 9 月と 12 月に実施され、フェーズ 1 で設立／活性化された住民組織の状況を確認した。

COGES と CGPE を訪問したが、運営状況はそれぞれ大きく異なっていた。一部の COGES と CGPE は非常にうまく機能していた。村の代表者や村民は COGES や CGPE の活動をよく知っており、特に困難な時期には委員会をよく支援していた。その一方で、委員会のメンバー間で争いが起きたり、利用者からの代金の回収が困難になったりして、ほとんど機能しなくなってしまった COGES や CGPE もあった。

COGES と CGPE の現状を把握し、その改善について議論するため、2019 年 12 月 11 日にブアケで「継続的に機能する COGES と CGPE に関する議論ワークショップ」と題したワークショップを実施した。自治体や DRENETFP が発表した CGPE と COGES の状況は下表 2.1.11 の通りである。ワークショップの最後に、参加者はベケ州の現状を改善するために実施すべきアクションプランについて議論した。

表 2.1.11 地方自治体が把握している CGPE と COGES の状況

地方自治体	CGPE 数	機能している CGPE	COGES の数	機能している COGES
ベウミ	11	4	24	18
ボトロ	22	8	28	3
ブアケ	43	41	110	約 93% (約 102)
ブロボ	5	1	13	7
ディアボ	4	4	1	1
ジェボノア	44	41	25	25
サカス	8	8	27	27
州自治体	48	42	情報なし	情報なし

出典：JICA 専門家チーム

表 2.1.12 COGES の現状 (DRENETFP 発表)

DRENETFP	COGES の数	機能している COGES
DRENETFP ブアケ 1	114	80
DRENETFP ブアケ 2	374	264

出典：JICA 専門家チーム

2) モデルの手法の適用状況をモニタリングし、これらの手法の実施を強化する。

a) PCN-CI 手法の利用促進のための Scientific Committee の活性化

Scientific Committee の活性化と運営のための Terms of Reference (TOR) 案の作成

元ジェボノアコミュニケーション事務局長 (Secretary General)、元ディアボ郡知事、地方自治体の技術課・社会文化課課長らが、Scientific Committee の活性化のためにイニシアティブをとつ

た。彼らは、2019年11月に「Scientific Committeeの活性化と運営、およびベケ州におけるPCN-CIの成果の持続可能性のための業務内容(TOR)の提案」を作成し、Scientific Committeeの新メンバー、さまざまなアクターの役割、Scientific Committeeの活性化のための行動計画を明確にした。2020年2月に全自治体、州知事・県知事、郡知事、DRH、DRENETFPを訪問してTORを説明する計画を作成し、計画実施のための資金調達に努めた。しかし、なかなか資金が見つからず、計画は延期された。

すべての地方自治体を訪問し、PCN-CIの方法を説明

JICA 専門家チームは Scientific Committee のメンバーとともに、PCN-CI の手法を説明するため、2020年3月と4月にベケ州、全自治体、DRH、DRENETFP を訪問した。この訪問では、ほぼすべての自治体がインベントリ調査手法に関心を示した。Scientific Committee は、フェーズ1で作成した質問票の見直しに取り組み、改善した質問票を地方自治体に配布することを決定した。

TORの最終決定と州ワークショップの準備

上記のTOR作成後、Scientific Committeeの再編成につながる具体的な動きはなかった。2020年6月、DGDDLがブアケを訪問した際、DGDDLとベケ州知事はScientific Committeeの活性化の必要性について話し合い、州知事はすべての関係機関の代表者を集めた州レベルの会議を開催することを決定した。Scientific Committeeは、2020年12月にアビジャンでDGDDLとTOR改定に関する会議を行い、またベケ州知事とも会議を持ち、彼らからのコメントを取り入れてTORを最終化した。また、Scientific Committeeの再編に伴い、ベケ州の関係者にPCN-CIとScientific CommitteeのTORに関する情報を共有するための州ワークショップの計画を作成した。

Scientific Committeeの正式発足

上記の改訂TORに基づき、ベケ州知事は2021年12月7日、Scientific Committeeの設立に関する州条例(arrêté préfectoral)を發布し、ベケ州におけるPCN-CI活動の継続を目指した。

この州条例によると、Scientific Committeeはベケ州知事を委員長とし、フォーカルポイントの州知事事務所事務局長(SG)ほか、バウミ県、サカス県、ボトロ県の県知事、ディアボ郡、プロボ郡、ボドクロ郡、ジェボノア郡の郡知事、州自治体長、ベケ州の各市長、DRH、DRENAブアケ1とDREANAブアケ2で構成される。条例はまた、郡知事、地方自治体の局長、課長、職員、COGES担当官、DRHの職員などの選ばれたメンバーで構成されるRestricted Scientific Committeeについても言及している。Restricted Scientific Committeeは、Scientific Committeeへの技術的指導と助言、PCN-CI手法に関する研修、地方自治体への技術支援を行う。また、活動計画と予算を作成し、Scientific Committeeに提出する。

b) 州レベルの活動

PCN-CIに関する情報共有と研修ワークショップ

2021年5月28日、「PCN-CIに関するベケ州における知事団、議員、自治体職員のための情報共有と研修ワークショップ」と名付けられた州ワークショップがブアケで開催された。このワークショップの目的は、PCN-CIのアプローチと手法に関するベケ州の関係者の知識を向上させること、Scientific CommitteeのTORを検証すること、ベケ州のすべての関係者を巻き込んでScientific Committeeを再編成することであった。また、Scientific CommitteeによるPCN-CI手法の普及活動の必要性について参加者の同意を得るとともに、活動実施のための資金提供について地方自治体の意欲を高めることを目的とした。ワークショップには、州知事・県知事、郡知事、地方自治体、DRENA、DRH、アビジャンからはMIS官房長、DGDDLを含むすべての関係者が参加した。

2022年の活動計画の作成と自治体への説明

Scientific Committeeは、2022年にベケ州の地方自治体が実施する活動計画案を作成した。活動計画には、A-1) 地方自治体の職員、議員に対するインベントリ調査と計画策定に関する研修、A-2) インベントリ調査の実施、B-1) 地方自治体の職員、議員に対するPMH管理に関する研修、B-2) CGPEの設立、能力強化、モニタリング、C) 2022年に実施された活動の評価と2023年の活動計画に関する州会議が含まれる。Scientific Committeeは、各自治体が活動を実施するための費用を見積もった。

Scientific Committeeのメンバーは、DGDDLの代表とJICA専門家チームとともに、2021年11月に地方自治体を訪問し、活動計画と費用について市長に説明し、活動資金に関する合意を得た。自治体との会合では、Scientific Committeeが作成した活動計画が妥当であり、自治体が活動費用を負担できることがわかった。すべての市長と議員は、活動の重要性を理解し、活動実施のための資金を提供することに同意した。また、州ワークショップへの共同出資にも同意した。

PCN-CIに関する州ワークショップ

州レベルのワークショップは2021年12月20日にブアケで開催され、議員や知事にPCN-CI手法の詳細を説明することを目的とした。研修会には、州知事・県知事、州知事事務所事務局長、州自治体特別代表団の議長、副議長、総局長、コミューンの市長、事務局長、職員、そしてDRENAとDRHを含む約50人が招待された。ワークショップの費用は、Restricted Scientific Committeeが調整・手配した地方自治体が負担した。

ワークショップでは、Scientific CommitteeのメンバーがPCN-CIの手法や、地方自治体が実施する2022年の活動計画、費用見積もりについてプレゼンテーションを行った。

c) COVID-19 パンデミック禍で自治体職員とCGPEに衛生習慣に関する研修を実施

コートジボワールでCOVID-19感染が拡大し始めた2020年4月、Scientific Committeeのメンバーは、COVID-19パンデミックの状況を踏まえて実施可能な活動について議論し、

フェーズ1で設立されたCGPE活動をモニタリングし、適切な衛生対策に対する人々の意識を高めることを決定した。Scientific Committeeは計画案を作成し、DGDDLと計画について話し合い、すべての地方自治体の議員に計画を説明した。

計画は2020年6月に実施された。Scientific Committeeのメンバーは、自治体ごとに選ばれた1つの対象村から、各自治体の議員や職員、CGPEの代表者2名に、CGPEによるPMH管理に関する研修を実施した。研修を受けた自治体職員とCGPEメンバーは、村の残りの5人のCGPEメンバーに研修を行った(表2.1.13参照)。この活動を通じて、フェーズ1に関与していないものも含め、すべての地方自治体の議員や職員が研修に参加し、CGPEによるPMH管理と、CGPEの活動をモニタリングする責任について修得した。プログラム終了後、Scientific Committeeのメンバーは報告書を作成し、知事、郡知事、地方自治体の首長や職員、DRH、DGDDL、JICAを含む、研修活動に関与したすべての組織に配布した。

表 2.1.13 CGPE モニタリングの継続と住民の良好な衛生習慣促進のためにベケ州で実施された研修プログラム

日	日付	研修プログラムの対象
1日目	2020年6月15日	ブアケコミュン
2日目	2020年6月16日	アシングブリ (Assingoukli) 村 (ブアケコミュン)
3日目	2020年6月18日	サカスコミュン
4日目	2020年6月19日	アジョブレス (Adjobléssou) 村 (サカスコミュン)
5日目	2020年6月22日	ポトロコミュン
		ジェボノアコミュン
6日目	2020年6月23日	タクラ・マンガアクロ (Takra Mangouakro) 村 (ポトロコミュン)
		ブレス (Blessou) 村 (ジェボノアコミュン)
7日目	2020年6月24日	プロボコミュン
		ポドクロコミュン
8日目	2020年6月25日	バジョ・クウアメクロ (Badjo Kouamekro) 村 (プロボコミュン)
		アオクロ (Ahokokro) 村 (ポドクロコミュン)
9日目	2020年6月26日	州自治体
		アモアン・カヌクロ (Amin Kanoukro) 村 (州自治体)
10日目	2020年6月30日	ディアボコミュン
11日目	2020年7月1日	ベウミコミュン
		スアフェ・ダン (Souafouè Dan) 村 (ベウミコミュン)
		テレボプリ (Telebopri) 村 (ディアボコミュン)

出典：JICA 専門家チーム

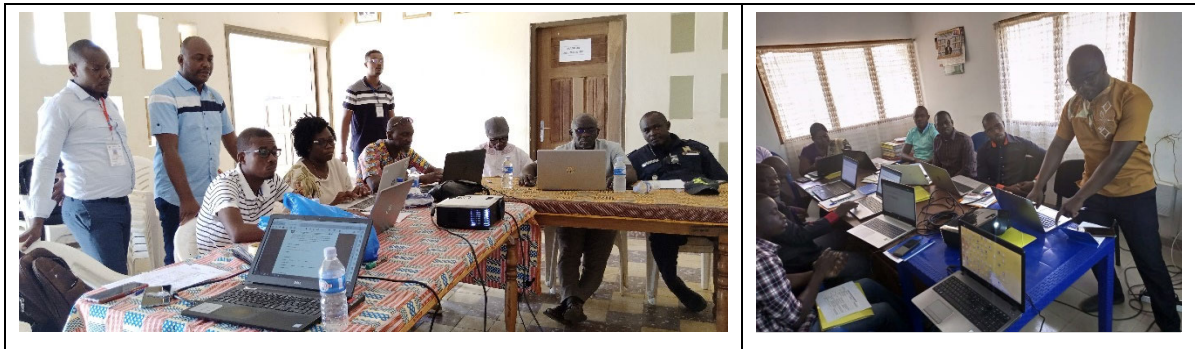
d) インベントリ調査の研修実施支援

インベントリ調査研修の実施

ベケ州 Scientific Committee は、インベントリ調査の実施能力を強化するため、地方自治体の職員や議員を対象とした一連の研修セッションを開始した。課題は、地方自治体の資

金で研修を実現することであった。Scientific Committee は地方自治体を訪問し、研修プログラムの目的と内容、研修とインベントリ調査の実施に必要な費用について話し合った。自治体との数回の会合を経て、2022年4月13日、ボトロコミュンでの最初の研修がスタートした。5月中旬までに、7つの地方自治体が独自の資金で研修を実施した。

ベケ州では、基本的な Excel のスキルを持つ自治体職員が、研修で学んだ知識やスキルを活用し、自ら調査票やデータベースを作成することを目的に、紙ベースの調査方法が適用された。各自治体は、教育、地方給水分野に限らず、インベントリ調査の対象となるセクターを選定し、優先プロジェクトの選定基準を明確にし、調査に必要な質問項目を特定することが期待された。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.9 ベケ州におけるインベントリ調査と計画に関する研修

地方自治体のインベントリ調査および計画策定を継続的に支援

Scientific Committee は、JICA 専門家チームとともに、インベントリ調査と計画策定を実施するため、地方自治体を支援し続けた。調査の実施と計画策定のために、以下に示す研修手順がとられた。すべての活動は地方自治体によって資金提供された。

- インベントリ調査研修
- インベントリ調査の準備（質問票やデータベースの開発を含む）
- インベントリ調査の実施
- 計画策定研修
- データベースの構築と優先プロジェクトの選定
- 調査報告書の作成と上司への説明
- 優先プロジェクト選定の結果を3ヶ年計画への反映

ベケ州の各自治体で実施された活動は表 2.1.14 の通りである。

表 2.1.14 ベケ州におけるインベントリ調査と計画策定に関する活動実績

地方自治体	インベントリ調査研修	インベントリ調査の実施	計画策定研修
ボドクロコミュン	2022年4月25日、26日	2022年8月10日から9月23日まで	2023年1月18日から20日まで
ボトロコミュン	2022年4月13日、14日	未実施	未実施
サカスコミュン	2022年4月21日、22日	2022年10月10日から2023年1月27日まで	2023年3月8日～10日
ジェボノアコミュン	2022年5月5日、6日	未実施	未実施
プロボコミュン	2022年5月11日、12日	2022年11月9日から18日まで	2022年12月7日から9日
ブアケコミュン	2022年5月16日、17日	2022年9月22日から2023年1月20日まで	2023年4月12日から14日
ディアボコミュン	未実施	未実施	未実施
ベウミコミュン	2022年7月13日～15日	未実施	未実施
州自治体	2022年5月18日、19日	2023年5月31日から6月15日まで	未実施

出典：JICA 専門家チーム

3) 得られた教訓をまとめ、ベケ州でのモデル普及のための提言を行う。

ベケ州では、プロジェクトのフェーズ1の最終段階で、プロジェクトが終わっても PCN-CI の活動を継続していくべきであると考えた州関係者が提案し、州レベルで活動のモニタリングと促進を行う Scientific Commtee が設立された。フェーズ2では、Scientific Committee のメンバーである地方自治体が資金を提供し、州レベルの年次会議や、研修、インベントリ調査などの地方自治体の活動が行われた。州レベルの年次会議では、1年の活動のレビューが行われ、参加者は、次の年次の活動計画と費用分担について協議をした。Restricted Scientific Committee のメンバーは、活動の推進のための市長や議員への働きかけや年次会議の開催を行い、研修講師としても手法の推進を担ってきた。このような、ベケ州で定着しつつある Scientific Committee を中心とした仕組や取組は、今後、全国の州で手法を推進していく際のモデルとなるものである。州知事および Restricted Scientific Committee が今後もイニシアティブを取り、活動を継続していくことが期待されるとともに、DGDDL がモニタリング及び支援を行っていくことが重要である。

フェーズ2の最後に、Scientific Committee は JICA 専門家チームとともに、ベケ州で実施されたすべての活動を検証し、得られた教訓をまとめた。また、Scientific Committee が2024年に実施する活動計画を策定し、地方自治体が分担する予算案を作成した。活動のレビュー、得られた教訓、2024年の活動計画、予算分担案は、2023年11月30日に開催された州ワークショップにおいて、ベケ州の全関係者に説明された。

Scientific Committee と JICA 専門家チームによって明らかにされた教訓を以下に示す。

計画方法

- この手法はシンプルで安価である。地方自治体は、利用可能な人的・財源を使ってこの手法を実施することができる。

- この手法は、地方自治体職員の能力強化を促進する。
- 優先プロジェクトは、地域住民の参加を得て選定される。このプロセスは、住民の自治体に対する信頼とイメージを向上させる。
- 地方自治体によっては、この手法を適用するのに十分なコンピュータを持っていないところもある。
- 多くの地方自治体の職員は基本的なコンピュータのスキルを持っていないが、各自治体にはコンピュータを使える人もいる。
- 一部の自治体では、自治体職員や議員の不在が、研修の実施を妨げている。
- 議員を計画策定の新しい手法に参加させ、彼らのコミットメントを得ることが重要である。

プロジェクト実施方法

- この手法は、地方自治体の知識を向上させ、プロジェクトの質を保証するための施工監理の必要性について、地方自治体の理解を深めるものである。
- 施設を引き渡す前に、地域住民を含む受益者に指示を与えることは重要である。
- プロジェクト実施中のコミュニティ参加プロセスを通じて、コミュニティの人々は自分たちの役割と責任についてより良い知識を得る。
- 地方自治体の職員の中には、施工監理を行うための基本的な技能や知識を持っていない者もいる。
- 適切な施工監理を行うための手段（機材や消耗品）を持たない自治体もある。
- 技術課職員がいない自治体もある。そのような自治体で活動を行うのは難しい。
- 一部の自治体では、自治体職員や議員の不在が、研修の実施を妨げている。

学校および地方給水施設の運営維持管理

- この手法は、地域社会全体が施設運営に貢献することを促すものである。
- この手法は、施設の運営維持管理における地域住民の責任を明確にするものである。
- この手法は、施設の運営維持管理における地方自治体の責任を明確にするものである。この手法を実施することで、自治体は、住民組織やエリアメカニックなどのステークホルダーと連携することの重要性を認識する。
- PMH の予防保全の手法により、住民は定期的に資金を拠出し、住民が継続的に飲料水を利用できるようにしている。
- 水道の無料化を推進する国の政策や、SODECI による PMH の改修プロジェクトは、コミュニティの人々の管理や維持管理への参加を妨げている。
- 地域によっては PMH の数が不足している。PMH のキャパシティを上回る数の人々が PMH を利用している。
- 技術職員がいない自治体もある。そのような自治体で活動を行うのは難しい。

Scientific Committee による PCN-CI 手法の推進

- 議員との関係を強化し、地方自治体のニーズに合った研修プログラムを提供することで、Scientific Committee は地方自治体の財政拠出や活動実施への協力を得ることが

できる。

- Scientific Committee の設立と正式化は、活動の実施にとって極めて重要である。
- Scientific Committee の仕組みは、州内の自治体間の協力関係を促進する、
- Scientific Committee の活動や州レベルの活動は、地方自治体の拠出金で実施できる。活動資金はまだ十分ではない。
- Scientific Committee の努力にもかかわらず、資金不足のために活動を実施できない地方自治体もある。
- Scientific Committee メンバーとして PCN-CI 手法を推進できる人材が不足している。
- Scientific Committee メンバーが活動を行うためには、上司の理解を得ることが重要である。

Scientific Committee は、2024 年に実施する活動計画を作成した。計画された活動は以下のとおりである。

- 各自治体の議員を訪問し、モデルの利点、自治体が PCN-CI の手法を導入するための費用、Scientific Committee の活動資金の必要性についての認識を高める。
- 2024 年初めに年次州会議を開催し、活動計画の枠組みを共有し、2024 年に各自治体を実施すべき活動を決定し、Scientific Committee が自治体に対して適切な支援とモニタリングを行うための計画を策定する。
- インベントリ調査を実施していない地方自治体を支援する。
- インベントリ調査を実施する地方自治体への計画策定に関する研修プログラムを提供する。
- 参加型学校運営と学校施設の維持管理に関する COGES の研修を行うため、地方自治体を支援する。
- CGPE の設立、研修、モニタリングに関して地方自治体を支援する。

州会議の予算と Scientific Committee が提案した予算分担は以下の表 2.1.15 の通りである。

表 2.1.15 2024 年 Scientific Committee 州会議予算案

	コスト項目	単価 (FCFA)	数量	総費用 (FCFA)
1	文房具	4,000	100	400,000
2	インターネット	25,000	1	25,000
3	電話代	32,000	1	32,000
4	テレビ局 (RTI)	100,000	1	100,000
5	プレス	100,000	1	100,000
6	コーヒーブレイクと昼食	6,000	100	600,000
7	テーブル+テーブルクロス	3,000	20	60,000
8	椅子	50	100	5,000
9	サウンド・システム	50,000	1	50,000
10	その他	137,000	1	137,000
	合計			1,500,000

出典：ベケ州 Scientific Committee

表 2.1.16 2024 年における地方自治体の予算分担案

	地方自治体	割合 (%)	金額 (FCFA)
1	州自治体	26%	390,000
2	ブアケコミューン	18%	270,000
3	ベウミコミューン	8%	120,000
4	サカスコミューン	8%	120,000
5	ポトロコミューン	8%	120,000
6	ジェボノアコミューン	8%	120,000
7	ブロボコミューン	8%	120,000
8	ディアボコミューン	8%	120,000
9	ポドクロコミューン	8%	120,000
	合計	100%	1,500,000

出典：ベケ州 Scientific Committee

(3) 成果3の活動

1) 研修プログラムの実施

オー・ササンドラ州では、さまざまな研修プログラムが実施された。

a) インベントリ調査に関する研修プログラム

JICA 専門家チームは、IT 技術（GIS やスマートフォンによる調査）を活用した改善されたインベントリ調査プロセスを導入するため、以下の活動を計画した。

- 知事団、議員、職員など、さまざまな利害関係者に方法論を説明するための研修ワークショップ
- インベントリ調査を担当する自治体職員を対象に、実践的なスキルを身につけるための演習を取り入れた技術研修
- 地方自治体職員の実地研修の一環として、改善された手法をテストするための第2回パイロット・インベントリ調査

まず、2020年2月4日と5日の2日間、オー・ササンドラ州知事事務所会議室において、インベントリ調査に関する研修・ワークショップが開催された。ワークショップの目的は以下の通りである。

- 教育・地方給水分野における公共施設の開発・管理における地方自治体の役割を説明すること。
- 地方自治体が実施するインベントリ調査の方法について説明し、各自自治体のインベントリ調査の実施計画を作成すること。
- プロジェクトで実施されるパイロット事業の目的、内容、スケジュール、プロジェクト対象地の選定プロセスを説明すること。

研修ワークショップの後、技術的な側面に焦点を当てたインベントリ調査の研修プログラムが実施された。このプログラムは、教室での講義と演習、現場での演習で構成された。実地演習は、改善された手法をテストするためのパイロット・インベントリ調査の一環としても実施された。研修の目的は、技術的・理論的にインベントリ調査に不可欠な知識とスキルを自治体に提供すること、また、それぞれの自治体で調査方法を現場で実践することにより、現地調査の知識を得る機会を提供することであった。調査方法、データ収集ツール、小学校（EPP）や村の給水施設（HV）のニーズ評価の習得を通じて、各自治体の担当者は、調査の準備、データ収集、管理、分析、問題点の特定など、調査のさまざまな段階におけるさまざまなソフトウェアツールや機器の使い方を学ぶ。

参加者が現地でインベントリ調査を実施するために必要なスキルを身につけることに重点を置いた研修プログラムの内容は以下の通りである。

- 調査方法の説明
- KoboCollect アプリでオンライン質問票を作成し、データを収集する方法の習得
- KoboCollect によるスマートフォンを活用した調査とデータ収集のテスト
- 地域の地理的位置を特定し、地域の地図を作成するため、QGIS マッピング・ソフトウェアの習得

研修プログラムは、2020年2月より実施された。COVID-19 パンデミックのため、2020年4月から2020年6月中旬までの期間はプログラムを中断した。状況が安定したため、2020年8月まで研修を継続した。2020年2月から8月までに実施された技術研修の一覧は表 2.1.17 の通りである。

表 2.1.17 インベントリ調査に関する研修の実施状況

地方自治体	日付 (2020年)	場所	活動内容	参加者(職員数)
イシアコミューン サイオアコミューン	2月18日 2月19日 (2日間)	イシアコミューン事務所	技術研修(調査方法、KoboCollect アプリ、QGIS)	イシアコミューン ・技術課課長(1) ・技術課職員(2) ・社会文化課課長(1) サイオアコミューン ・技術課課長(1) ・社会文化課課長(1) ・社会文化課職員(1)
イシアコミューン	2月27日	ウアンディア村 Ouandia	パイロット・インベントリ調査(実地演習)	・技術課課長(1) ・技術課職員(2) ・社会文化事業部長(1) ・社会文化課職員(2)
サイオアコミューン	3月12日	ディバム村 Digbam	パイロット・インベントリ調査(実地演習)	・技術課課長(1) ・社会文化事業部長(1) ・社会文化課職員(1)

地方自治体	日付 (2020年)	場所	活動内容	参加者(職員数)
州自治体 ダロアコミュン	3月11日 3月13日 (2日間)	州自治体事務所	技術研修(調査方法、KoboCollectアプリ)	州自治体 <ul style="list-style-type: none"> 技術課長(1) 技術課職員(3) 計画開発課次長(1) 計画開発課職員(1名) 社会文化課長(1) 社会文化課職員(1) ダロアコミュン <ul style="list-style-type: none"> 事務局長(1) 技術課課長(1) 技術課職員(2) 社会文化課課長(1) 社会文化課職員(1)
州自治体	6月16日 6月17日 (2日間)	州自治体事務所	技術研修(QGIS)	<ul style="list-style-type: none"> 技術課課長(1) 技術課職員(2) 計画開発局次長(1) 計画課職員(1) 社会文化課課長(1) 社会文化課職員(1)
州自治体	6月19日	ドアン村 Dohan	パイロット・インベントリ調査(実地演習)	<ul style="list-style-type: none"> 同上
バブアコミュン	6月23日～ 6月25日 (3日間)	バブアコミュン事務所	技術研修(調査方法、KoboCollectアプリ、QGIS)	<ul style="list-style-type: none"> 技術課課長(1) 技術課職員(1) 社会文化課課長(1) 社会文化課職員(2) 市議会議員(1)
バブアコミュン	6月26日	ガティフラ村 Gatifla	パイロット・インベントリ調査(フィールド実習)	<ul style="list-style-type: none"> 同上
ベディアラコミュン	7月7日～ 7月9日 (3日間)	ベディアラコミュン事務所	技術研修(調査方法、KoboCollectアプリ、QGIS)	<ul style="list-style-type: none"> 事務局長(1) 技術課職員(1) 社会文化課課長(1) 社会文化課職員(2)
ベディアラコミュン	7月17日	ニャナゴンフラ村 Gnanagonfla	パイロット・インベントリ調査(実地演習)	<ul style="list-style-type: none"> 同上
ズクブコミュン	7月21日～ 7月23日 (3日間)	ズクブコミュン事務所	技術研修(調査方法、KoboCollectアプリ、QGIS)	<ul style="list-style-type: none"> 技術課課長(1) 技術課職員(1) 社会文化課課長(1) 社会文化課職員(2)
ズクブコミュン	7月24日	マイナイ村 Mahi-Nahi	パイロット・インベントリ調査(実地演習)	<ul style="list-style-type: none"> 同上
ボグエコミュン	8月4日～ 8月6日 (3日間)	プロジェクトオフィス、ダロア	技術研修(調査方法、KoboCollectアプリ、QGIS)	<ul style="list-style-type: none"> 技術課課長(1) 技術課職員(2)
ボグエコミュン	8月12日	ジグエディア村 Ziguedia	パイロット・インベントリ調査(実地演習)	<ul style="list-style-type: none"> 同上

出典：JICA 専門家チーム

パイロット調査（実地演習）終了後、各自治体が独自の手段で自地域のインベントリ調査を実施することが期待されていた。しかし、地方自治体がインベントリ調査の予算を確保することは容易ではなく、その結果、インベントリ調査が自治体によって実施されるまでには時間がかかった。そこで、各自治体のインベントリ調査チームには、リフレッシュ研修を提供し、現地調査を開始する準備が整った。それまでのインベントリ調査の経験を踏まえ、JICA 専門家チームは KoboCollect の質問票を改良した。リフレッシュ研修では、改良された質問票を参加者に説明し、参加者は KoboCollect を使用して質問票をテストした。また、村やキャンプの代表者との会議の手順についても確認した。

b) GATIN（デジタル・イノベーションのための技術支援グループ）の高度情報化研修

インベントリ調査によって収集されたデータを管理するための十分な IT 知識とスキルを持つ地方自治体職員が不足していることを考慮し、オー・ササンドラ州の GATIN（デジタル・イノベーションのための技術支援グループ）は、2021 年 5 月に以下の目的で創設された。

- データ処理のスキルを習得する：1) KoboCollect を用いたデータ収集、2) Excel を用いたデータ加工、3) QGIS を用いた地域・施設マッピング、
- 上記の情報スキルをインベントリ調査と技術評価のデータの選別・集計、優先プロジェクトの選定に活用
- オー・ササンドラ州のコミューンの職員がプロジェクトの優先順位を決定する際のデータ整理のサポート

上記の3つの目的のうち、3つ目の目的については、現在の地方自治体の制度上、GATIN のメンバーである州自治体職員が他の自治体に対して公式に技術支援を行うことは困難であることが判明した。その結果、本プロジェクトはこれを断念し、GATIN の主な目的は、プロジェクトの優先順位付けのための情報スキルをプールし、オー・ササンドラ州の州自治体のために活用することになった。また、オー・ササンドラ州の他の地方自治体に対しては、Excel の基本スキルの研修内容を策定し、Excel の基本スキルを活用した計画策定の研修実施により支援することとした。

KoboCollect と QGIS の2つの主要な情報スキルを GATIN が習得することが検討された。KoboCollect については、2022 年 1 月までに一連の研修が実施された。KoboCollect の研修に続き、2022 年 3 月 24 日と 25 日の2日間、QGIS を用いた GIS マッピングの研修が実施された。この研修を通じて、州自治体の GATIN メンバー2名とダロアの DRH メンバー1名が、QGIS を使って簡単な位置マップを作成するスキルを学んだ。

c) 優先プロジェクト選定に関する研修プログラム

JICA 専門家チームと調査・計画サブグループは、オー・ササンドラ州の地方自治体職員に対し、Excel を用いた優先プロジェクトの選定に関する研修を行った。

表 2.1.18 優先プロジェクト選定方法の実施 Excel 研修

地方自治体	研修日	参加者数	講師
ズクブコミュニティ	2022年11月9日～11日	7	JICA 専門家チーム
ボグエココミュニティ	2022年9月15日～16日	7	JICA 専門家チームおよび調査・計画サブグループ (DGDDL)
ベディアラコミュニティ	2023年1月25日～27日	7	調査・計画サブグループ (DGDDL)
サイオアコミュニティ	2022年11月23日～25日	5	JICA 専門家チーム
ダロアコミュニティ	未実施		
イシアコミュニティ	2022年12月12日～14日	4	JICA 専門家チーム
バブアコミュニティ	2023年1月11日～13日	11	JICA 専門家チーム
州自治体	2023年3月29日～31日	10	JICA 専門家チーム

出典：JICA 専門家チーム

パイロット研修は 2022 年 9 月 15 日 - 16 日にボグエココミュニティで初めて実施された。JICA 専門家チームは研修の度に Excel 研修マニュアルと研修方法を改訂した。研修では、データベースのクリーニングやソート、基本的な計算式、フィルタリングの方法など、Excel の基本的なスキルを研修生に教えた。シラバスは、特に Excel の使用経験が少ない、全くない、あるいは PC スキルがないすべての初級レベルの受講者を対象として計画された。研修は 3 日間実施した（ボグエココミュニティでの 2 日間のパイロット研修から修正）。研修生は 2 日目にはほぼスキルを習得し、研修終了時には全員が優先プロジェクトの選定を行うことができた。研修の最後には、参加者の計画プロセスに関する知識レベルを評価するためのテストを実施した。研修終了後、参加者には参加証書が授与された。ダロアコミュニティを除くすべての自治体で研修を実施したが、ダロアコミュニティは、インベントリ調査時に学校が休みだったため、適切な小学校のデータを収集することができず、その結果、研修に必要なデータが得られなかった。

d) 小学校施設建設事業のための公共調達に係る研修プログラム

2022 年 3 月 7 日から 10 日までの 4 日間、州知事事務所の会議室において、小学校施設建設事業のための公共調達に係る研修が行われた。研修プログラムの概要は下表の通り。

表 2.1.19 小学校施設建設事業のための公共調達に係る研修の概要

日	プログラム概要	講師／参加者
1 日目 3 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> 開会 公共調達の手続きと方法 質問と回答 参加者による研修の評価 	主な講師 - DMP (3)、DCEP (3) 研修参加者 - 全地方自治体の技術課長、財務課長 (16) - 公共調達副局長 (州自治体のみ) (1)
2 日目 3 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> 公共調達文書 (入札図書、見積依頼書等) の作成 パイロット事業の入札図書 質問と回答 参加者による研修の評価 	主な講師： - DRMP (3)、DCEP (3)、JICA 専門家チーム 研修参加者 - 地方自治体の技術課長、財務課長 (16) - 公共調達副局長 (州自治体のみ) (1)
3 日目 3 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> 建設会社による応札書類の作成 質問と回答 参加者による研修の評価 	主な講師： - DRMP (3)、DCEP (3) 研修参加者 - 地方自治体の技術課長、財務課長 (16) - 公共調達副局長 (州自治体のみ) (1) - 地元建設業者 (15)
4 日目 3 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> 小学校施設及び教育家具の設計に適用される設計規範および標準図面 パイロット事業の建設工事と教育家具の技術仕様 質問と回答 参加者による研修の評価 まとめ 	主な講師： DCEP (3 名)、DRMP (3 名)、JICA 専門家チーム 研修参加者 - 地方自治体の技術課長 (8) - 地方自治体の現地採用の技術課担当職員 (8 名)

出典：JICA 専門家チーム

研修には、地方自治体の技術課長及び財務課長、州自治体の公共調達担当者が参加した。研修参加者は、入札や見積競争などの公共調達に関わる実務経験はあるものの、様々な公共調達の方法、公共調達文書の適切な内容、公共調達手続きの進め方について体系的に学ぶのは初めてであった。また、DCEP の講師は、小学校施設や教育家具の設計の各部分に適用される設計規範や標準図面について詳しく説明した。

研修の 3 日目は、地元の建設業者が入札に参加するための能力向上を目的としたものであった。15 社の建設業者の代表者が研修に参加し、応札書類の作成について学んだ。地元の建設業者にとって、このような研修に参加し、公共調達の方法と手順を体系的に学ぶのは初めてであった。

e) 小学校施設建設事業の実施に関する研修プログラム

施工管理に関する一連の研修

小学校施設の建設工事を開始するにあたり、2022 年 6 月 17 日、ダロア、バブア、ズクブ、イシアの各コミューンのパイロット事業サイトで 1 日研修が行われた。

研修の目的は、以下の作業について、地方自治体職員と施工業者の能力を強化することであった：

- 契約締結から工事着工までの準備・手続き
- 測量・墨出し（地形調査、敷地の設置、建物の配置）、土工事（掘削、盛土）、基礎工事（捨てコンクリート、フーチング基礎、地中梁、水平梁）。

研修資料は DCEP が作成し、JICA 専門家チームがレビューして最終化した。DCEP と JICA 専門家チームからなる研修講師陣は、4 つのグループに分かれ、各事業サイトで研修を実施した。コミュニケーションの技術課職員及び施工業者の責任者と技術者は、それぞれ担当する事業サイトで研修に参加した。研修では、工事の技術や安全対策に関する講義が行われた。研修参加者は新しいことを学ぼうとする意欲を示し、真剣に講義に耳を傾けていた。

各現場での研修終了後、参加者全員がダロアの事業サイトに集合し、実際に建物の配置が行われている現場で、小学校施設の説明が行われた。設計図面をパネルにして作成した視覚教材は、参加者の工事技術に対する理解を深めるのに役立つことが確認された。

6 月の研修に引き続き、2022 年 7 月 21 日、22 日に州知事事務所およびダロアコミュニケーションの建設現場（EPP Orly 4）において、DGDDL および DCEP 代表の調整のもと、州知事事務所 SG、地方自治体の技術課長および職員、施工業者の責任者および技術者を対象に、第 2 回施工監理研修が実施された。研修内容は以下の通り。

- 入札準備、入札プロセス、入札評価
- 施工監理の実施に関わる各種書類
- 現場管理と財務
- 各種工事の監理ポイント

上記に続き、2022 年 11 月 2 日から 4 日にかけて、第 3 回施工監理研修が開催された。研修内容は以下の通り。

- 施工監理の内容（下部構造、上部構造、仕上げ、内装工事）
- 支払いに関する書類
- 教育家具の管理ツール
- 教育家具製作の監理

研修には、地方自治体職員・議員及び施工業者が参加した。DGDDL、DCEP、JICA 専門家チームが講師を務め、講義やワークショップが行われた。また、建設サイトや家具製作業者の視察も行われた。地方自治体の職員、施工業者、その他の関係者が一堂に会して、活発な議論を行い、知識や経験を共有し、相互理解を深めることができた。

小学校施設及び教育家具の維持管理に関する研修

DCEP、DAPS-COGES、JICA 専門家チームは、小学校施設及び教育家具の維持管理マニュアルを作成し、2023 年 2 月にアビジャンで開催されたワークショップでマニュアルを最終化した。これに続き、2023 年 3 月上旬にダロア及びイシアで、学校施設の整備に関する講

師研修を実施した。3月下旬には、ブアケでも講師研修を実施した。講師研修では、DCEP、DAPS-COGES、JICA 専門家チームが講師を務め、地方自治体の技術課職員、社会文化課職員及び DRENA と IEPP の COGES 担当官が研修に参加した。これら研修の参加者は、2023年5月から7月にかけて、イシヤ、サイオア、ボグエ、ズクブ、ベディアラで U-COGES を対象とした維持管理研修を実施した。

建設事業におけるコミュニティ会議の実施に係る研修

DCEP、DAPS-COGES 及び DGDDL のワーキンググループメンバーは、建設事業へのコミュニティ参加を促進するためのコミュニティ会議の実施に関するマニュアルを作成した。2023年6月8日、9日には、アビジャンで同マニュアルに関する講師研修が実施され、本研修で養成された研修講師は、6月中旬にダロアで、7月上旬にはイシヤとブアケで2日間の研修を行った。研修には、地方自治体の議員及び職員、及び COGES 担当官が参加した。参加者は、コミュニティが事業に参加することの重要性を理解し、研修で学んだことは学校建設事業だけでなく、地方自治体の様々な活動に応用できることを認識した。

f) 地方給水に関する技術評価とプロジェクト実施に関する研修プログラム

パイロット事業（HV 施設）の各工程（井戸試験、対象集落の選定、PMH 部品の調達・取り扱い、上部構造物改修の監督等）において、JICA 専門家チームによるセミナーや OJT を通じて、地方自治体職員に加えて、議員が研修を受けた。表 2.1.20 に研修内容を示す。

表 2.1.20 HV 施設のパイロット事業のプロセスに関する自治体職員研修の内容

プロセス	研修内容
PMH 改修の技術評価と実施に関する全てのプロセス	技術評価実施計画書に基づき、各自治体の事務所でキックオフ・ミーティングを開催した。
対象集落およびホスト村とのパブリックコンサルテーション	各ホスト村を訪問し、村の代表者と協議し、事業実施の合意形成を行った。
対象集落の選定	各自治体の事務所で、技術評価の各段階における選定会議 - 事前訪問（キャンプとホスト村）、第1回訪問（パブリックコンサルテーションと聞き取り調査）、第2回訪問（PMH 診断）、第3回訪問（井戸試験）。
PMH 修理技術研修	2022年10月3日から7日にかけて、PMH 修理技術研修を実施した。 最初の2日間は、17名の地方自治体の職員が参加し、PMH 修理の技術的な知識と技術を習得した。 この研修には、SODECI ダロアのエリアメカニック14名、テクニシャン4名、DRH ダロアのテクニシャン4名も参加した。
上部構造改修の施工監理	地方自治体の職員は、リハビリ現場を訪問して上部構造改修の施工監理について学んだ。
PMH 部品の取り扱い	PMH の部品は地方自治体の事務所に届けられ、PMH を修理するためにエリアメカニックに手渡された。地方自治体の職員は PMH 部品の取り扱いを学んだ。
PMH 修理の監督	自治体職員は、エリアメカニックによる PMH 修理の監督業務を、現場を訪問して学んだ。

出典：JICA 専門家チーム

g) COGES を通じた参加型学校運営に関する研修プログラム

研修プログラムの準備

フェーズ1で作成した「コミュニティとCOGESによる参加型学校運営モデル」を検討し、フェーズ2で実施すべき研修プログラムを下表の通りリストアップした。(COGESに関連する研修プログラムとしては、下表の他に学校維持管理に関する研修プログラムがある。)

表 2.1.21 参加型学校運営に関する研修計画

No	研修・プログラム	内容	主なターゲット	備考
1	COGES セミナー	参加型学校運営を高官に説明	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市長 ➢ 州自治体議長 ➢ 州知事・県知事 ➢ 郡知事 ➢ DRENETFP 局長⁵ ➢ 視学官(IEPP) ➢ COGES 担当官 (DRENETFP と IEPP) ➢ 地方自治体の社会文化課職員 	-
2	COGES 担当官向けガイド研修*	参加型学校運営の推進方法とCOGESの促進方法に関する研修	<ul style="list-style-type: none"> ➢ COGES 担当官 (DRENETFP と IEPP) ➢ 地方自治体の社会文化課職員 	-
3	マニュアル1のTOT	マニュアル1に関する講師養成研修 (COGESの民主的設立)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ COGES 担当官 (DRENETFP と IEPP) ➢ 地方自治体の社会文化課職員 	-
4	マニュアル1の研修	マニュアル1の研修	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 校長 	活動3-6として実施
5	マニュアル2のTOT	マニュアル2 (参加型学校運営) の講師養成研修	<ul style="list-style-type: none"> ➢ COGES 担当官 (DRENETFP と IEPP) ➢ 地方自治体の社会文化課職員 	-
6	マニュアル2の研修	マニュアル2の研修	<ul style="list-style-type: none"> ➢ COGES 執行委員のメンバー 	活動3-6として実施
7	マニュアル3のTOT	マニュアル3 (U-COGES) の講師養成研修	<ul style="list-style-type: none"> ➢ COGES 担当官 (DRENETFP と IEPP) ➢ 地方自治体の社会文化課職員 	-
8	マニュアル3の研修	マニュアル3の研修	<ul style="list-style-type: none"> ➢ COGES 執行委員のメンバー 	活動3-6として実施

*: COGES 担当官向けガイド (Guide for COGES counselor on participatory school management by COGES) は、マニュアル・ガイド改訂時に Guide of COGES for participatory school management に名称変更された。

出典: JICA 専門家チーム

⁵ DRENETFP = 州教育・技術教育・職業訓練局

JICA 専門家チームは、研修プログラムリストに基づき、2020年3月に MENETFP の DAPS-COGES 及び DGDDL とこれらの研修プログラムの実施スケジュールについて協議を行い、全体のスケジュール、特に2020年4月末頃にダロアで実施予定の最初の3つの研修プログラムの実施スケジュールについて合意し、共同で研修プログラムの準備を行うことを決定した。

しかし、話し合いの直後、コートジボワール政府は COVID-19 の流行による非常事態宣言を出した。このため、最初の3つの研修プログラムは延期を余儀なくされた。さらに、COVID-19 の蔓延リスクを軽減するため、研修プログラムの実施プロセスを再考する必要がある。当初は、アビジャンやブアケといった他の都市から多くの参加者や講師を招き、研修プログラムを実施する予定であった。

JICA 専門家チームが「テレワーク」を導入し、2020年5月末までの現地活動を停止したため、JICA 専門家チームはアビジャンのカウンターパートとのオンラインコミュニケーションを通じて、フェーズ1で作成した研修教材を見直し、改善するとともに、「テレワーク」期間中に新たに必要な教材を作成した。また、研修プログラムの新たな実施プロセスも検討された。新たな研修実施プロセスについては、以下のようなアイデアが出された：

- 1回の研修プログラムの参加者数を減らし、参加者の長距離移動を減らすため、1つの研修プログラムを異なる場所（各県など）で数回実施する。
- 他の都市、特に国内のパンデミックの発生地であるアビジャンからの講師の移動を避けるため、オンライン講義や録画済みビデオを提供する。

JICA 専門家チームはこのような考えに基づき、2020年6月、ダロアのカウンターパートとは対面で、アビジャンのカウンターパートとは電話やオンラインコミュニケーションを通じて、最初の研修プログラムの準備に向けた協議を開始した。

COGES と参加型学校運営に関するセミナー

当初2020年4月に実施予定であった COGES と参加型学校運営に関するセミナーは、最終的に2020年8月に開始された。COVID-19 の大流行により実施プロセスの変更を余儀なくされ、1回のセミナーの参加者数を減らすために県別実施（ダロアで1回を予定していたところを計4回に分けて実施）とし、アビジャンにいる講師のスピーチや講義は事前に録音しておくことにした。ダロア以外の拠点にいる講師は物理的にセミナーに参加せず、オンライン会議ツール（Zoom）を使って質疑応答に参加した。新しい実施プロセスであるため、最初のセミナーは2020年8月にダロアで開催し、残りの3回のセミナーは最初のセミナーのプロセスを評価した後、2020年9月に開催することにした。

2020年7月に JICA 専門家チームと DGDDL によりスピーチと講義の録画が行われ、2020年8月にダロアで第1回セミナーが実施された。下表は COGES セミナーの内容を示したもので、4回のセミナーすべてで適用された。

表 2.1.22 COGES セミナーの内容

タイトル	COGES と参加型学校運営に関するセミナー	
対象	州レベルの教育・学校運営に携わる高等行政官	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ➢ COGES および COGES に関連する法律に関する参加者の知識レベルを強化する ➢ COGES を通じたコミュニティ参加型の学校運営について参加者に説明する ➢ 参加型学校運営のための COGES の指導と支援における参加者の役割について伝える 	
期間	1日 (9:00-14:00)	
アジェンダ	テーマ/活動	プレゼンター/ ファシリテーター
	歓迎の辞	市長
	開会挨拶	州知事
	MENETFP 官房長スピーチ	MENETFP 官房長 (ビデオ)
	MATED 官房長スピーチ	MATED 官房長 (ビデオ)
	COGES の現状説明 (社会調査結果共有)	JICA 専門家チーム
	教育分野における地方分権政策の発表	DGA、DGDDL、MATED (ビデオ)
	COGES の法的枠組みの説明	DAPS-COGES、MENETFP (ビデオ)
	参加型学校運営モデルのビデオ発表	JICA 専門家チーム
	COGES によるコミュニティ参加型学校運営モデルの発表	DAPS-COGES、MENETFP (ビデオ)
	ディスカッション/質疑応答	-
	JICA コートジボワール事務所代表挨拶	JICA コートジボワール事務所次長 (ビデオ)
	閉会の辞	州知事

出典：JICA 専門家チーム

ダロアでのセミナーについては、対象組織の参加率はまずまずであったが、特に MENETFP の地方出先機関については、視学官を派遣していない組織が多いことが確認された。これは、招待状の送付が遅れたことと、視学官が学校の新年度 (2020年9月～) の準備で忙しかったためである。視学官の業務内容を変更することは難しいが、招待状の発送を早めることは可能であり、今後のセミナーに向けた改善点であった。

すべての議題が計画通りに進行したことは特筆に値するが、研修プログラムの新たな実施プロセスに関して、他にもいくつかの改善点があった。例えば、プレゼンテーションの際にオンライン会議ツール (Zoom) がうまく活用されず、域外からの参加者がセミナールームでプレゼンテーションを見ることができなかった。また、セミナー前日にインターネット接続のシミュレーションを行ったにもかかわらず、インターネット接続が不十分であったこと、域外からの参加者のリクエストに応える担当者がセミナールームにいなかったこと、域外からの参加者がセミナールームの参加者の発言をよく聞き取れなかったことなどの理由により、ディスカッション・質疑応答の運営がうまくいかなかった。このような状況を改善するため、次回のセミナーでは、長時間の綿密なシミュレーションを実施すること、Zoom とインターネット接続の管理担当者を1名配置すること、スピーカーフォンを購入し導入することが決定された。

オンライン会議ツールの使用は、セミナー運営の面で新たな困難をもたらしたが、オンライン会議ツールのおかげで、JICA 専門家が日本から時間通りにセミナーに参加できたことも特筆すべき点である。

ダロアでのセミナーの経験に基づき、JICA 専門家チームと DGDDL は残りの3つのセミナーの準備を行い、2020年9月に実施した。下表は全セミナーの概要である。

表 2.1.23 COGES セミナー概要

ダロアでのセミナー	
日付	2020年8月18日
会場	州知事事務所
対象組織	<ul style="list-style-type: none"> ➢ MENETFP 地方事務所 (DRENETFP ダロア、IEPP ラビア (Labia)、IEPP ガドゥアン (Gadouan)、IEPP ジョラブゴ (Dioulabougo)、IEPP ケネディ (Kennedy)、IEPP ブリビル (Gbeuliville)、IEPP ディウラブグー、IEPP ダロア・スッド (Daloa Sud)) ➢ 地方自治体 (ダロアコミューン、ベディアラコミューン、ボグエコミューン、州自治体) ➢ 知事団 (オー・ササンドラ州/ダロア県、ベディアラ郡、ザイボ郡、ダロア郡、ゴナテ郡、グボゲ郡)
参加者数	36
主催	DGDDL と JICA 専門家チーム
バブアでのセミナー	
日付	2020年9月8日
会場	バブアコミューン
対象組織	<ul style="list-style-type: none"> ➢ MENETFP 地方事務所 (IEPP セティフラ (Setifla)、IEPP バブア 1、IEPP バブア 2、IEPP ダニア (Dania)) ➢ 地方自治体 (バブアコミューン) ➢ 知事団 (バブア県、セティフラ郡、バブア郡)
参加者数	21
イシヤでのセミナー	
日付	2020年9月10日
会場	イシヤコミューン
対象組織	<ul style="list-style-type: none"> ➢ MENETFP 地方事務所 (DRENETFP イシヤ、IEPP イシヤ 1、IEPP イシヤ 2、IEPP サイオア、IEPP ナイオ (Nahio)、IEPP イボグエ (Iboghue)) ➢ 地方自治体 (イシヤコミューン、サイオアコミューン) ➢ 知事団 (イシヤ県、イシヤ郡、サイオア郡、ナイオ (Nahio) 郡、ナマヌ (Namane) 郡、タペギア (Tapeguia) 郡)
参加者数	22
ブアケからの参加者	Scientific Committee メンバー (オンライン)
ズクブでのセミナー	
日付	2020年9月15日
会場	ズクブ県知事事務所
対象組織	<ul style="list-style-type: none"> ➢ MENETFP 地方事務所 (IEPP ズクブ) ➢ 地方自治体 (ズクブコミューン) ➢ 知事団 (ズクブ県、ズクブ郡、グレブ (Gregbeu) 郡、ゲサボ (Guessabo) 郡)
参加者数	12

出典：JICA 専門家チーム

残りの3つのセミナーは、ダロアセミナーに比べて対象者の参加率が向上した。ダロアセミナーでの経験や長時間の綿密なシミュレーションの実施により、地域外からの参加者の参加やディスカッションセッションの運営は大幅に改善され、JICA 専門家もオンライン会議ツールを通じて日本から積極的にディスカッションや質疑応答に参加することができた。なお、ベケ州の Scientific Committee メンバーは、ブアケからイシアでのセミナーにオンライン会議ツールを通じて参加し、フェーズ1での経験を共有した。

COGES ガイドに関する研修

2020年8月と9月のセミナー実施後、大統領選挙とその直後のCOGES 大統領令改正により、COGES による参加型学校運営に関する活動は長らく中断した。その後、2022年1月にCOGES に関する大統領令改正の省令が公布され、COGES の活動が再開された。

2022年1月から3月にかけて、参加型学校運営に関連する文書の見直しと改訂が行われた後、「参加型学校運営のためのCOGES ガイド」研修と「マニュアル1：COGES の民主的設立／更新」研修の講師養成の2つの研修プログラムの実施準備が開始された。まず、JICA 専門家チームは、これらの研修の講師に会い、研修内容や研修計画を一緒に検討した。講師には、文書の改訂に携わったDAPS-COGES の職員数名とフェーズ1に参加したベケのCOGES 担当官が選ばれた。会議は2022年3月にブアケで2日間開催され、DAPS-COGES の職員はビデオ会議で参加した。会議では、研修内容の確認だけでなく、研修プログラムの一部を模擬的に実践した。会議終了時には、講師としての準備が整った。

4月5日にダロアで、4月6日にイシアで「参加型学校運営のためのCOGES ガイド」に関する研修が実施された。当初はダロアでの1回の実施予定であった。しかし、参加者数が多く、地域も広いため、研修実施の効率を考慮し、ダロアではダロア県、ズクブ県、バブア県を対象に、イシアではイシア県を対象に2回実施することとした。研修はガイドの内容に沿って実施された。実施した研修の概要は表2.1.24の通りである。

表 2.1.24 COGES ガイド研修実施概要

	ダロアでの研修	イシアでの研修
日付	2022年4月5日	2022年4月6日
会場	州知事事務所会議室	イシアコミュニケーションのイベント・ルーム
講師	<ul style="list-style-type: none"> • DAPS-COGES 職員 (2) • COGES 担当官 (DRENA Bouake 2 より) (1) • IEPP ブアケ・ベルヴィル (Bouake Belleville) の COGES 担当官 (1) 合計 4 名	<ul style="list-style-type: none"> • DAPS-COGES 職員 (2) • COGES 担当官 (DRENA Bouake 2 より) (1) • IEPP ブアケ・ベルヴィル (Bouake Belleville) の COGES 担当官 (1) 合計 4 名
参加者	<ul style="list-style-type: none"> • DRENA ダロアの COGES 担当官 (3 名) • 異なる IEPP の COGES 担当官 (24 名) • ダロアコミュニケーションの職員 (1 名) • バブアコミュニケーションの職員 (2 名) • ベディアラコミュニケーションの職員 (1 名) 合計 31 名	<ul style="list-style-type: none"> • DDENA イシアの COGES 担当官と地域カウンセラー (2 名) • 異なる IEPP の COGES 担当官 (10) • イシアコミュニケーションの職員 (2 名) • サイオアコミュニケーションの職員 (2 名) 合計 16 名
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> • 州知事事務所の SG1 (1) • ダロアコミュニケーション副市長 (1 名) • DRENA ダロア局長 (1) • DGDDL の PCN-CI2 副コーディネーター (1) 合計 4 名	<ul style="list-style-type: none"> • イシア郡知事 (1) • イシアコミュニケーション副市長 (1 名) • DGDDL の PCN-CI2 副コーディネーター (1) 合計 3 名

出典：JICA 専門家チーム

研修終了時の参加者の評価では、80%以上の参加者が、このテーマでの研修は初めてであったと回答した。また、参加者全員が「良い研修だった」と評価し、50%が「非常に良い研修だった」と回答した。しかし、研修会場については、15%の参加者が「まあまあ」と評価し、特にイシアでの研修については、他の参加者は「良かった」と評価しているにもかかわらず、22%の参加者が「良かった」と回答している。イシアで再度研修を実施する際には、会場について再考が求められる。

マニュアル1の講師養成研修

「マニュアル1：COGESの民主的設立／更新」に関する講師養成研修は、2022年4月にダロアとイシアで2回実施された。研修は「マニュアル1」の内容に基づいて行われ、主な内容は「COGESの概念的枠組み」と「COGESの民主的設立のプロセス」である。研修の概要は表2.1.25の通りである。

表 2.1.25 マニュアル1に関する講師養成研修の実施概要

	ダロアでの研修	イシヤでの研修
日付	2022年4月12日	2022年4月13日
会場	州知事事務所会議室	イシヤコミュニケーションのイベント・ルーム
講師	<ul style="list-style-type: none"> • DAPS-COGES 職員 (3) • DRENA ブアケ1の COGES 担当官 (1) • DRENA ブアケ2の COGES 担当官 (1) 合計 5 名	<ul style="list-style-type: none"> • DAPS-COGES 職員 (3) • DRENA ブアケ1の COGES 担当官 (1) • DRENA ブアケ2の COGES 担当官 (1) 合計 5 名
参加者	<ul style="list-style-type: none"> • DRENA ダロアの COGES コーディネーター (3名) • 異なる IEPP の COGES 担当官 (24名) • ダロアコミュニケーションの職員 (1名) • バブアコミュニケーションの職員 (2名) • ベディアラコミュニケーションの職員 (1名) 合計 31 名	<ul style="list-style-type: none"> • DRENA イシヤの COGES コーディネーターと地域カウンセラー (2名) • 異なる IEPP の COGES 担当官 (10) • イシヤコミュニケーションの職員 (2名) • サイオアコミュニケーションの職員 (2名) 合計 16 名
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> • 州知事事務所の SG1 (1) • ダロアコミュニケーション副市長 (1) • DGDDL の PCN-CI2 副コーディネーター (1) 合計 3 名	<ul style="list-style-type: none"> • イシヤ郡知事 (1) • イシヤコミュニケーション副市長 (1名) • DGDDL の PCN-CI2 副コーディネーター (1) 合計 3 名

出典：JICA 専門家チーム

研修の評価では、参加者の48%が「非常に良かった」、残りが「良かった」と回答した。研修の様々な側面（時期、期間、講師、内容など）についても、ほとんどの参加者が「非常に良かった」「良かった」と評価している。したがって、研修は成功裏に実施されたといえる。

マニュアル2の講師養成研修

マニュアル2（参加型学校運営）の講師養成研修（TOT）の実施に先立ち、マニュアル2とマニュアル3のTOTの講師が養成された。講師候補は2022年9月に3日間ブアケに集まり、これらのマニュアルの教え方を練習した。講師候補は、ベケ州に駐在するCOGES担当官で、フェーズ1の間にプロジェクトの研修を受けた。マニュアル2と3の内容を理解するために、コミュニティ参加サブグループのメンバーも演習セッションに参加した。

マニュアル2のTOTは、2022年10月にダロア、バブア、ズクブ県の職員を対象にダロアで、イシヤ県の職員を対象にイシヤで実施された。研修の概要は表2.1.26の通りである。

表 2.1.26 マニュアル2 に関する講師養成研修の実施概要

	ダロアでの研修	イシヤでの研修
日付	2022年10月18日、19日	2022年10月20日、21日
会場	州自治体会議室	イシヤコミュニケーションのイベント・ルーム
講師	<ul style="list-style-type: none"> • DAPS-COGES 職員 (2) • ベケの COGES 担当官 (2) 合計 4 名	<ul style="list-style-type: none"> • DAPS-COGES 職員 (2) • ベケの COGES 担当官 (2) 合計 4 名
参加者	<ul style="list-style-type: none"> • DRENA ダロアの COGES 担当官 (3 名) • 異なる IEPP の COGES 担当官 (28 名) • 州自治体職員 • ダロアコミュニケーションの職員 (1 名) • バブアコミュニケーションの職員 (2 名) • ベディアラコミュニケーションの職員 (1 名) • ズクブコミュニケーションの職員 • ボグエココミュニケーションの職員 合計 43 名	<ul style="list-style-type: none"> • COGES 担当官と DRENA イシヤの地域カウンセラー (2 名) • 異なる IEPP の COGES 担当官 (10) • イシヤコミュニケーションの職員 (2 名) • サイオアコミュニケーションの職員 (2 名) 合計 17 名
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> • DGDDL の PCN-CI2 チーム • コミュニティ参加サブグループ • DAPS-COGES, MENA • ダロア県知事事務所 • DRENA ダロア 	<ul style="list-style-type: none"> • DGDDL の PCN-CI2 チーム • DAPS-COGES, MENA • イシヤ県知事事務所 • DRENA イシヤ

出典：JICA 専門家チーム

研修はマニュアル2 の内容に基づいて行われ、その内容は以下の通り。

- 運営管理
- PACC (COGES コミュニティ活動計画) のコンセプト
- PACC 開発のステップ
- 資源動員
- 財務および資材管理
- 会計監査
- COGES のモニタリングシステム

研修の評価では、ほとんどの参加者が、時期、教材、講師について「非常に良い」「良い」と評価し、学んだことを他の人に教えることができると答えた。しかし、46%の参加者が「研修が長すぎた」と回答した。遠方からの参加者は、2日間連続で研修に参加することが難しかった可能性がある。この点は、他の研修を計画する際に考慮すべきである。

マニュアル3 に関する講師養成研修

2022年10月には、マニュアル3 (U-COGES の設立と機能) のTOT も実施された。ダロアとイシヤの2箇所で実施された。主な内容は、①U-COGES の概念、②U-COGES 設立のプロセス、③U-COGES の機能であった。TOT の概要は表 2.1.27 の通りである。

表 2.1.27 マニュアル3に関する講師養成研修の実施概要

	ダロアでの研修	イシアでの研修
日付	2022年10月25日	2022年10月26日
会場	州自治体会議室	イシアコミュニケーションのイベント・ルーム
講師	<ul style="list-style-type: none"> • DAPS-COGES 職員 (2) • ベケの COGES 担当官 (2) 合計 4 名	<ul style="list-style-type: none"> • DAPS-COGES 職員 (2) • ベケの COGES 担当官 (2) 合計 4 名
参加者	<ul style="list-style-type: none"> • DRENA ダロアの COGES 担当官 (3 名) • 異なる IEPP の COGES 担当官 (28 名) • 州自治体職員 • ダロアコミュニケーションの職員 (1 名) • バブアコミュニケーションの職員 (2 名) • ベディアラコミュニケーションの職員 (1 名) • ズクブコミュニケーションの職員 • ボグエココミュニケーションの職員 合計 43 名	<ul style="list-style-type: none"> • COGES 担当官と DRENA イシアの地域カウンセラー (2 名) • 異なる IEPP の COGES 担当官 (10) • イシアコミュニケーションの職員 (2 名) • サイオアコミュニケーションの職員 (2 名) 合計 17 名
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> • DGDDL、PCN-CI2 チーム • コミュニティ参加サブグループ • DAPS-COGES, MENA • ダロア県知事事務所 • DRENA ダロア 	<ul style="list-style-type: none"> • DGDDL PCN-CI2 チーム • DAPS-COGES, MENA • イシア県知事事務所 • DRENA イシア

出典：JICA 専門家チーム

研修の評価は概ね良好で、参加者は研修の時期、期間、会場、教材、講師などの点で満足していた。実際、多くの参加者は研修前に U-COGES 設立の経験はあったが、その時は U-COGES に関する十分な情報や知識を持ち合わせていなかった。そのため、U-COGES に関する研修を受けたことで、U-COGES を適切に立ち上げることができるかと回答した。

h) PMH の持続可能な管理に関する研修プログラム

CGPE 管理のための理論的研修マニュアルに関する研修

PMH の持続可能な管理に関する研修の準備として、まず 2023 年 6 月にダロアで 2 日間、「CGPE 管理のための地方自治体職員の理論的研修マニュアル」の講師養成研修 (TOT) が実施され、JICA 専門家チームにより、コミュニティ参加サブグループのメンバー、ONEP の職員、ベケ州の Scientific Committee のメンバー (計 10 名) が講師候補として研修を受けた。

TOT の直後、2023 年 6 月 15 日、16 日の両日、州知事事務所において、「CGPE 管理のための自治体職員の理論研修マニュアル」に関する研修が実施された。研修の対象者は、オー・ササンドラ州の地方自治体の社会文化課および技術課の職員と、ダロアの DRH (Regional Direction of Hydraulic) の職員で、研修生とオブザーバーを合わせて 32 名が参加

した。研修の講師は TOT に参加したメンバーである。研修は、以下の内容を含むマニュアルに基づいて実施された。

- 地方給水の問題
- PMH の持続可能な運営戦略
- CGPE の設立、再活性化とそれに伴うプロセス
- 地域住民や CGPE との社会的コミュニケーション
- 参加型アプローチ、コミュニティ動員、ファシリテーション技術
- CGPE に必要な定款と内規

研修の最後には、内容に関する簡単な試験が行われた。試験の結果、多くの参加者は内容をよく理解していた。しかし、中には研修に十分参加できず、参加しなかった項目が理解できなかった参加者もいた。内容のうち、「地方給水の問題」と「CGPE の設立、再活性化とそれに伴うプロセス」は、他のセクションよりも難しいと思われる。

CGPE 管理のための実践的研修マニュアルの研修

CGPE 管理のための理論研修マニュアルの研修の約 1 ヶ月後に、「CGPE 管理のための自治体職員の実践研修マニュアル」の研修が実施された。理論的な研修マニュアルの研修と同様に、まず講師養成研修 (TOT) が 2023 年 7 月に 2 日間、州知事事務所で開催された。参加者は、コミュニティ参加サブグループのメンバー (4 名)、ONEP の職員 (2 名)、ベケの Scientific Committee のメンバー (4 名) で、JICA 専門家チームのナショナルスタッフが研修を行った。

TOT 終了後、2023 年 7 月に 2 日間にわたり、1 日目は州知事事務所、2 日目はオー・ササンドラ州自治体事務所にて、実践的な研修マニュアルの研修を実施した。参加対象者は、オー・ササンドラ州自治体の社会文化課、技術課の職員とダロアの DRH 職員で、合計 13 名が参加した。研修の講師は、TOT で研修を受けたコミュニティ参加サブグループのメンバー、ONEP、ベケの Scientific Committee であった。研修内容は、以下のように構成された実践的な研修マニュアルについてであった。

- 財源の動員、透明性のある管理、安全性の確保
- 協会組織の機能と運営
- 会議記録の書き方と管理ツールの使い方
- 衛生の促進
- 水媒介性疾患に関する啓発

この研修は村での実践的な活動に関するものであったため、参加者が村に行ったときに何をすべきかを実践できるように、いくつかのシミュレーションが盛り込まれた。自治体職員が CGPE メンバーを対象に研修を行う際には、「CGPE 実践ガイド」や衛生・水媒介性疾患に関する絵本が活用される。これらの資料も参加者に配布した。

研修の最後に、研修内容について簡単なテストを行った。研修で扱った項目のうち、「衛生の促進」については非常によく理解していたが、「水媒介性疾患に関する啓発」については、他の項目に比べてよく理解していなかった。

2) オー・ササンドラ州におけるデータベースの開発

インベントリ調査は、コミュニオンに存在するすべての村で、村と村に属するキャンプの代表者を集めて行われた。地方自治体は事前にインベントリ調査の目的を村の代表者に説明し、調査当日に村とキャンプの代表者を集めて村会議を開くよう要請した。村会議での調査プロセスは、i) 質問票調査、ii) 参加型マッピング、iii) 公共施設のニーズ確認の3ステップからなる。以下にその手順を示す：

質問票調査

村での会議の冒頭で、自治体職員は参加者にインベントリ調査の目的を説明し、参加者とともに、村および村に付属するすべてのキャンプを含む集落のリストを作成する。

その後、調査アプリ（KoboCollect）にプログラミングされた質問票をもとに、村の代表者や各キャンプに質問し、インベントリ調査を実施する。自治体担当者は、スマートフォンにインストールした「KoboCollect」に回答を入力する。情報収集の順番は以下の通りである。

- 集落に関する基本情報：代表者（回答者）、人口、既存の小学校施設と地方給水施設（PMH）、キャンプから村までの距離（キャンプに関する質問）。
- 村やキャンプ内の小学校施設に関する詳細情報：学校名、生徒数、教室数、校舎の種類／状態、学校に通う子どもたちの出身地の周辺地域名。
- 村やキャンプにある地方給水施設に関する詳細情報：PMHの数、運営状況、使用料徴収の有無。

参加型マッピング

すべての集落について質問した後、参加者は村とすべての付属キャンプの場所を大きな紙に図示する。キャンプから村までの距離も地図上で確認する。

その後、既存の小学校と地方給水施設の位置を地図上に記す。また、学校に通う子供たちが通う周辺の集落を示す「学校カバーエリア(通学区域)」も地図上で決定される。

村やキャンプの位置は、参加型マッピングで得られた情報に基づいて Google Earth 上で特定され、調査後に GIS に入力される。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.10 村会議と参加型マッピング

公共施設のニーズの確認

マップを作成した後、以下の基準に従って、施設の建設や改修の必要性をマップ上で確認する。

地方給水施設

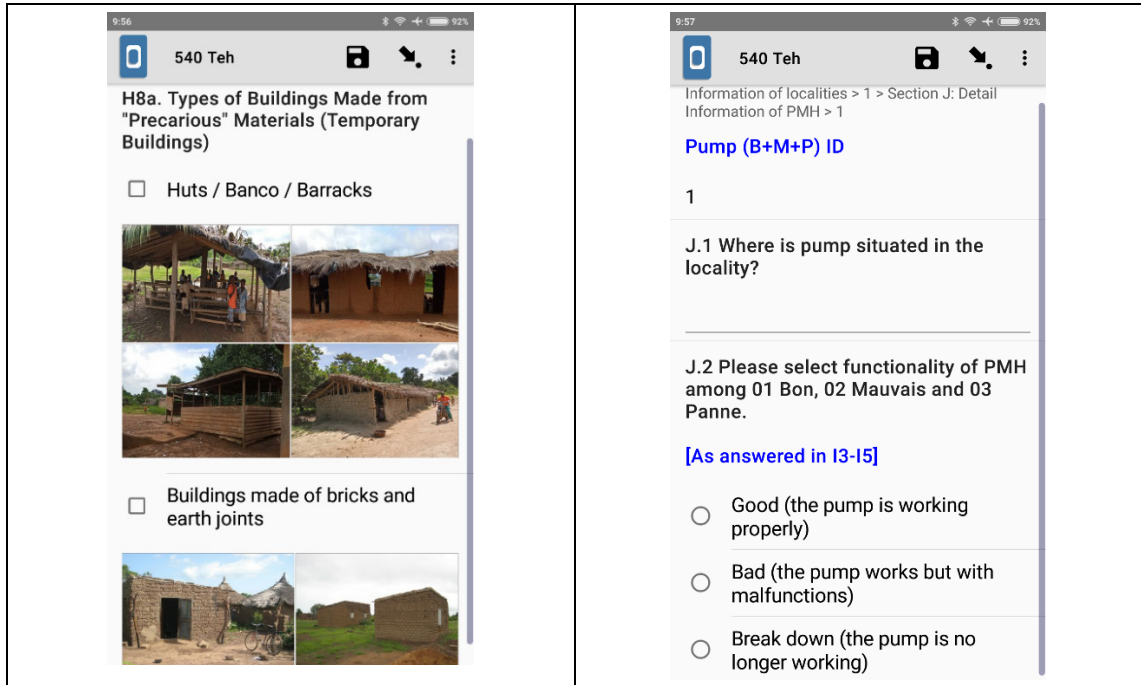
- PMH 新設のニーズ：人口 200 人以上の自治体は PMH 新設の必要性があると考えられる。また、1つの PMH で 500 人をカバーできるとされており、人口規模に対して PMH の数が足りない場合は、新設の必要性がある。
- 既存の PMH の改修のニーズ：PMH は稼働しているが、状況が深刻であったり、PMH が故障している場合は、改修の必要性がある。

小学校

- 新設小学校建設のニーズ：既存の小学校の通学区域から外れている集落、または既存の小学校までの距離が 3 キロ以上離れている集落が決定される。この場合、これらの集落には新しい小学校を設立する必要があると考えられる。そのため、自治体の代表者が、どの集落に新しい小学校を設立するかを話し合う。新設校の位置が決まると、通学区域としての集落がリストされる。
- 教室棟の改修ニーズ：損傷が大きい教室棟の状況を確認し、現状を踏まえた大規模改修の必要性を判断する。教室棟の軽微な改修ニーズについては、調査方法を考慮し、全学校施設現場を訪問するのではなく、集落の代表者に質問して情報を収集し、ニーズを把握する。
- 教室増設のニーズ：1 教室あたりの最大生徒数は 50 名とされている。教室あたりの生徒数がこれを超える場合は、教室の拡張が必要となる。

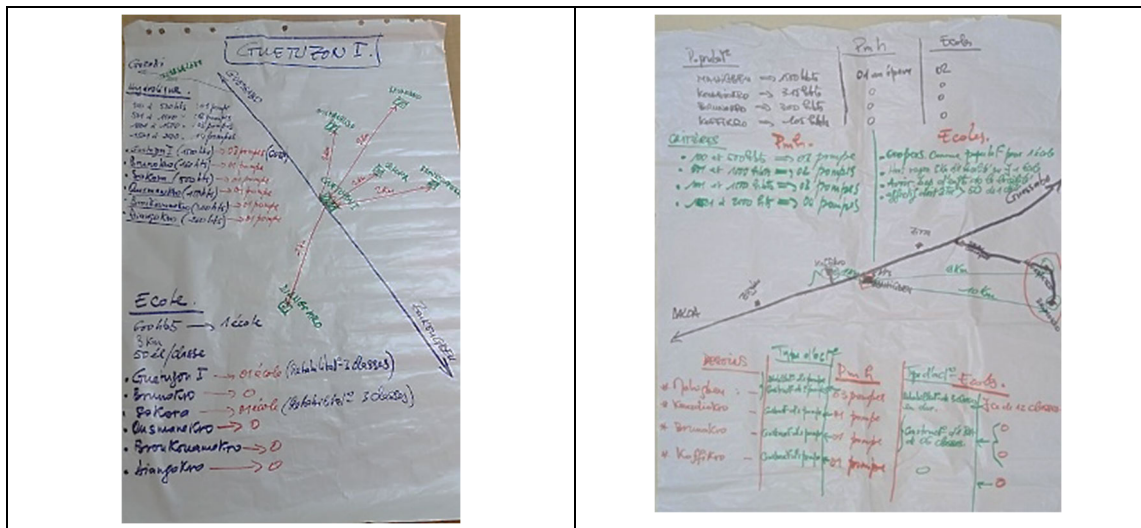
ニーズについて話し合った結果は、KoboCollect に入力され、地図上にも表示される。

これらのニーズは KoboCollect で算出されるため、自治体担当者は調査後のデータからニーズを確認することができる。また、村の会議では、情報を得るだけでなく、参加者とともにニーズを確認するためのディスカッションも行われている。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.11 KoboCollect で作成した質問票の例



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.12 地図上でのニーズ把握結果の例

質問票調査を実施する前または後に、自治体職員は調査地に立地するあるいは近接する施設を訪問する。

KoboCollect で全集落の必要データを収集した後、KoboToolbox サーバー上でデータ処理し、Excel で各自治体のデータベースを作成した。データベースの例を下図に示す。

A.1	A.2	A.3	A.4	A.5	A.6	A.7	A.8	A.9	A.10	B.1	B.2	C.1	C.2	C.3	D.1	D.2	D.3	E.1	E.2
Date	Nom de l'enquêteur	Contact de l'enquêteur	Département	Sous-préfecture	Zone communale ou sous	Code de la localité	Nom de la localité	Type de localité	Nombre de campements rattachés au	Longitude	Latitude	Nom du représentant dans la localité	Position dans la localité	Contact de la population	Taille de la population	Distance du campement par rapport au village	Le campement est-il dans l'aire (CE) dans	Y a-t-il l'électricité (CE) dans	Y a-t-il l'hydraulique sur place
1	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0301	GAMINA	VILLAGE	6	-6.67145	6.96841									
2	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0301	GAMINA	KOFFIKRI CAMPMENT					KOUDOU BROU	PRESIDENT	DI 07 79 17 40 54 156	17		Non	Non	Non
3	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0302	KONAN	KOUNEKI CAMPMENT								700	14		Non	Non
4	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0303	KOFFRANKRO	CAMPMENT								700	16		Non	Non
5	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0304	GRAKRO	KONAN CAMPMENT					GNONHE NEKANE		07 47 16 40 4 600	19			Non	Non
6	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0305	BOBONESSOKO	VILLAGE	2	-6.65807	6.96704		SERI DIOTTO	Chf du Village	05 54 36 14 4 10800				Oui	Non
7	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0306	ASSIE	KOUASSIKRI CAMPMENT					KOUASSI N'OU	PRESIDENT	DI 07 81 53 95 1500	14		Non	Non	Non
8	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0307	SOKOURA	CAMPMENT					ADAMA DIARI	CHEF DE CALU	07 07 51 07 21 700	5		Non	Non	Non
9	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0308	ZABO	VILLAGE	11	-6.66455	6.98423		LOKPAI DIOTC	Chf du Village	07 07 09 39 61 1100				Oui	Non
10	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0309	YACOUBA	CARREI CAMPMENT					TRAORE	METOIBA	07 38 47 18 16 1500	10		Non	Non	Non
11	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0310	KOYE	NDRIKRO CAMPMENT					KOUAME AFFI	PRESIDENT	E 07 08 90 81 72 300	7		Non	Non	Non
12	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0311	BERTEDOU	GOU CAMPMENT					SALLA KONE	PORTE PARO	07 49 91 87 16 400	12		Non	Non	Non
13	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0312	KOUAKOU	DANKRI CAMPMENT					KOUAKOU	LA	PRESIDENT	DI 07 51 36 83 250	11		Non	Non
14	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0313	SIRIKRO	CAMPMENT					AKPASSOU	LA	PORTE PARO	07 08 39 37 72 500	18		Non	Non
15	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0314	JEKRO	CAMPMENT					KOUAKOU	LA	PORTE PARO	07 48 88 67 92 350	18		Non	Non
16	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0315	N'BAN	KOUADRO CAMPMENT					NOUSSAN	LA	SECRETARE	E 07 48 47 18 46 450	20		Non	Non
17	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0316	ATTIBOU	KAKRO CAMPMENT					N'DRI	NGLESS	SOKS	CHEF 07 09 20 02 96 250	19.5		Non	Non
18	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0317	ROFAKRO	CAMPMENT					KOUAME	GES	NOTABLE 07 48 34 07 98 150	18		Non	Non	
19	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0318	KOFFI	YAKRO CAMPMENT					KOUAME	N'DA	PORTE PARO	07 59 29 71 72 300	20		Non	Non
20	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0319	KOUADIO	DIE CAMPMENT							Chf du Village	07 44 44 74 25 200	13		Non	Non
21	2023	TOUALY RAOUL	Daloa	Zabo	NON COMMUNALE ZB0320	DENBORLY	VILLAGE	2				YAO	KOUAME	Chf du Village	07 48 73 44 46 600			Non	Non
22	2023	KOUAKOU	KOUAKOU	07 48 82 04 87	Zonanghrou	NON COMMUNALE DM08F11	DENBORLY	VILLAGE	2									Non	Non
23	2023	GNATO	HYACINT	04 29 21 19	Zonanghrou	NON COMMUNALE DM08E2	DAHROUMBU	VILLAGE	2									Non	Oui

出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.13 インベントリ調査から作成されたデータベースの例（オー・ササンドラ州自治体）

3) オー・ササンドラ州におけるデータベースを活用したセクター開発計画の策定

オー・ササンドラ州では、プロジェクト終了までに州自治体を除く全ての自治体がインベントリ調査を終了した。州自治体では、インベントリ調査の開始が遅れたこと、面積が広いこと、2023 年 9 月の統一地方選挙期間中であったことから、インベントリ調査を終えることができなかった。しかし、州自治体は、プロジェクト終了後も調査を継続する予定である。

これらの調査の対象となったセクターは、基本的に地方給水と初等教育セクターである。この 2 セクターに加え、保健セクターを調査対象に加えたのは州自治体だけである。調査を完了し研修を受けた地方自治体のうち、ベディアラコミュン、ボグエコミュン、サイオアコミュンは、2024 年から 2026 年の 3 カ年計画の策定も完了している。この 3 自治体のうち、ボグエコミュンとサイオアコミュンは、PCN-CI 手法で特定されたプロジェクトを 2024-2026 年の 3 カ年計画に組み込んだ。ベディアラコミュンについては、2024-2026 年の 3 ヶ年計画に組み込まれたプロジェクトは市議会の提案によるものである。

また、研修プログラムを受講した自治体のうち、イシアコミュン、サイオアコミュン、バブアコミュンは、開発したデータベースに基づいて独自に報告書を作成した。データ処理には Excel を使用した。データベースが作成されると、優先順位付けの基準に基づき、数式やソフトウェアの関数を使用して優先プロジェクトの選定が行われた。

4) オー・ササンドラ州におけるパイロット事業の選定

a) 小学校施設

パイロット事業の計画

小学校施設建設のパイロット事業は、オー・ササンドラ州の4つの県で、それぞれ1ヶ所ずつ対象サイトを選ぶ計画とした。州内の地方自治体は4つのグループに分かれ、パイロット事業の実施サイトの一つに参加し、すべての地方自治体が事業の実施プロセスを学ぶこととした。地方自治体のグループ分けは下表のとおりとした。

地方自治体の技術及び財務能力を考慮し、比較的、ダロアコミューンが含まれるグループ1には鉄筋コンクリート梁、他の3グループには木製フレームを採用することとした。

表 2.1.28 各パイロット事業サイトに割り当てる地方自治体グループ

	県	パイロット事業サイトに割り当てられる自治体グループ	パイロット事業の実施場所	施設構造の種類
1	ダロア	ダロアコミューン ベディアラコミューン (州自治体) *他のコミューンも参加可能	ダロアの都市部	鉄筋コンクリート梁
2	バブア	バブアコミューン ベディアラコミューン (州自治体)	幹線道路に近い町、 村もしくはキャンプ	木製フレーム
3	イシア	イシアコミューン サイオアコミューン (州自治体)	幹線道路に近い町、 村もしくはキャンプ	木製フレーム
4	ズクブ	ズクブコミューン ボグエコミューン	幹線道路に近い町、 村もしくはキャンプ	木製フレーム

出典：JICA 専門家チーム

パイロット事業実施サイトの選定

JICA 専門家チームは、パイロット事業の選定プロセス及び選定プロセスの各ステップに適用される基準を作成した。プロセスは以下の4つからなる。

1. 書類審査
2. 地方自治体および JICA 専門家チームによる第1回現地視察
3. ランク付け
4. 地方自治体、知事団、その他関係者および JICA 専門家チームによる第2回現地視察

JICA 専門家チームは、2020年2月初旬に地方自治体にフォームを配布し、以下の選定基準を満たす候補地の情報提供を求めた。

- 教室増築の必要性
- 近隣の地方自治体からアクセスしやすい立地（都市部または幹線道路の近く）
- 施設の建設用地が
- 校長、COGES 執行委員会及びコミュニティの良好な協力関係があること

- 他のプロジェクトとの重複がないこと

2020年3月末までに、地方自治体から56の事業候補地が提案された。JICA 専門家チームはダロアからのアクセスを考慮し、56の候補地から42を選定した。その後、COVID-19の影響で、2020年4月から約1年間、選定作業は中断された。

2021年4月、JICA 専門家チームはパイロット事業の候補地の選定作業を再開した。次の選定ステップである現地調査の対象として34カ所を選定した。ダロアからのアクセスは、JICA 専門家チームが建設工事を適切に監理し、地方自治体に効率的に研修を提供するために非常に重要な要素であった。

選定結果は下表の通りである。その結果、ダロア、バブア、イシア、ズクブの4つのコミューンおよび州自治体が現地調査の対象として選ばれた。

表 2.1.29 現地調査地の選定

サイト番号	地方自治体	候補地の数	現地調査の対象となった候補地の数	ダロアからの所要時間
グループ1	ダロア	13	13	1時間以内
グループ2	バブア	5	5	1時間半以内
	ベディアラ	5	-	
	州自治体	6	-	
グループ3	イシア	8	8	1時間以内
	サイオア	5	-	
	州自治体	1	1	
グループ4	ズクブ	8	7	1時間半以内
	ボグエ	5	-	
合計		56	34	

出典：JICA 専門家チーム

34ヶ所の現地調査を行った後、下表に示す選定基準に基づき、各県で2ヶ所を選定した。最終的には、2021年10月にJICA 専門家チームが候補地を訪問し、アクセス等の状況を確認した上で、各県1ヶ所を選定した。

表 2.1.30 現地調査で考慮した選定基準

選定基準
教室数の不足と生徒の過密状況
建物のタイプ（恒久的な建物か、仮設の建物か）
ダロアからのアクセス
生徒が多いことによるシフト制の有無
建設予定地の使用権
敷地内の傾斜の有無
建設用水が確保できるか
他の建設事業計画の有無
必要教室数（標準生徒数を50名／教室とする）

出典：JICA 専門家チーム

最終的に選ばれた候補地のリストは下表の通り。

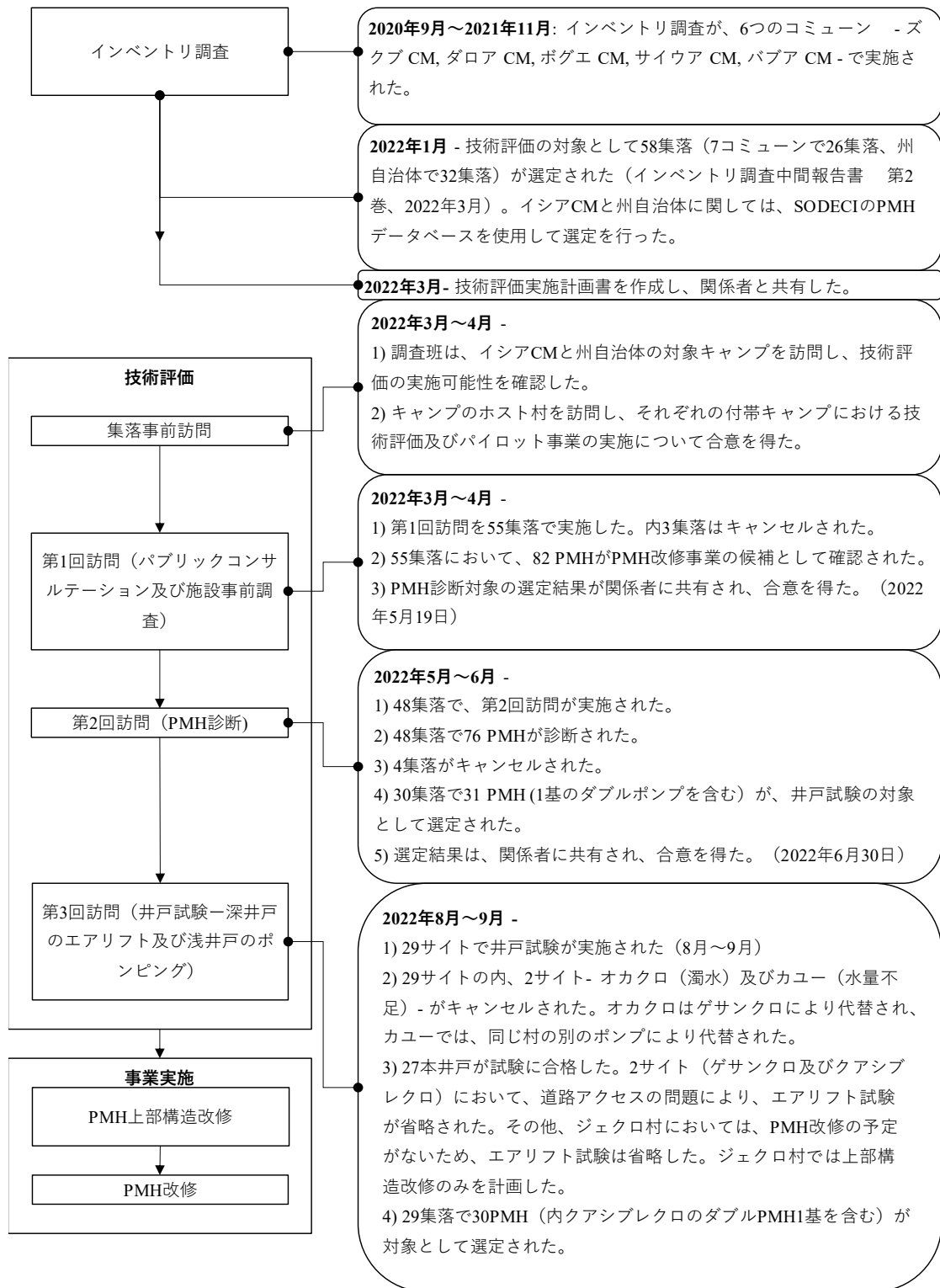
表 2.1.31 選定されたパイロット事業サイト

県	選定された事業サイト	地方自治体
ダロア	EPP ORLY 4	ダロア
バブア	EPP OUSSOUKRO	バブア
イシア	EPP BAD ZONE3	イシア
ズクブ	EPP ZAKOGBEU CARREFOUR	ズクブ

出典：JICA 専門家チーム

b) HV 施設

パイロット事業対象集落の選定プロセスを図 2.1.4 に示す。各段階で実施される活動について、順を追って説明する。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.14 パイロット事業（HV 施設）の選定プロセス

技術評価の対象サイト及び対象 PMH

ズクブ、ボグエ、ベディアラ、サイオア、バブア、ダロアの各コミューン（イシアコミューンを除く 6 コミューン）のインベントリ調査は 2021 年 11 月までに完了した。調査結果の整理・分析が行われ、インベントリ調査結果と SODECI PMH データベースの PMH データを用いて、PMH 改修を行うパイロット事業（HV 施設）の技術評価の対象集落が暫定的に選定された。並行して、JICA 専門家チームは、インベントリ調査が開始されていなかったイシアコミューン及び州自治体の技術評価サイトの仮選定のために、SODECI PMH データベースのデータ整理を行った。中間結果及び上記の選定方法は、2021 年 11 月 5 日にダロアで開催されたワークショップと 11 月 11 日の JCC 会議で共有された。

JCC 会議終了後、JICA 専門家チームは DRH、SODECI、オー・ササンドラ州の地方自治体と、選定内容の共有、PMH 改修パイロット事業の今後の実施スケジュールについて協議を重ねた。その結果、DRH、SODECI、地方自治体との間で、対象サイトを最終決定した後、2022 年 2 月に技術評価を開始することで合意した。表 2.1.32 は、PMH 改修パイロット事業の技術評価で暫定的に選定された集落数をまとめたものである。技術評価の結果、58 の集落がパイロット事業の対象サイトとして約 30 に絞られた。

表 2.1.32 集落タイプ別技術評価対象サイト数

計画単位	キャンプ	村	合計
01 ベディアラコミューン	3	1	4
02 ダロアコミューン	1	1	2
03 ボグエコミューン	2	2	4
04 イシアコミューン	2	2	4
05 サイオアコミューン	2	2	4
06 バブアコミューン	2	2	4
07 ズクブコミューン	2	2	4
小計（7 コミューン）	14	12	26
08 ダロア県	4	4	8
09 イシア県	4	4	8
10 バブア県	4	4	8
11 ズクブ県	4	4	8
小計（州自治体）	16	16	32
合計	30	28	58

出典：JICA 専門家チーム

対象サイトの選定

2022 年 3 月から 4 月にかけて、技術評価の第 1 回訪問が行われた。その結果、82 の PMH を有する 55 の集落が第 2 回訪問の対象として選定された。表 2.1.33 に第 2 回訪問（PMH 診断）後の対象 30 集落の選定結果を示す。PMH の総数は 30 集落で 31 基であった。ズクブコミューンの 1 つの集落の PMH は、井戸内に 2 つの PMH が設置されているダブル PMH タイプであった。

表 2.1.33 井戸試験対象 30 サイトの選定結果

計画単位	ボアホール		井戸	合計	備考
	キャンプ	村	村		
01 ベディアラコミューン	2			2	
02 ダロアコミューン	1	0	1	2	
03 ボグエコミューン	1	1		2	
04 イシアコミューン	1	1		2	
05 サイオアコミューン	1	1		2	
06 バブアコミューン	1	1		2	
07 ズクブコミューン	0	1	1	2	
小計 (7 コミューン)	7	5	2	14	
08 ダロア県	2	2	0	4	
09 イシア県	2	2	0	4	
10 バブア県	2	2		4	
11 ズクブ県	2	1	2	5	ダブル PMH を含む
小計 (州自治体)	8	7	2	17	
合計	15	12	4	31	30 の集落で 31 の PMH

出典：JICA 専門家チーム

選定された井戸試験対象集落

2022 年 6 月末までに、30 集落における 31 基の PMH が、PMH 改修パイロット事業の対象サイトとして暫定的に選定された。第 3 回訪問の目的は、井戸試験（エアリフトまたはポンピング）による対象井戸の水量と水質の評価であった。この井戸試験は、JICA 専門家チームが契約した SEPHY 社によって実施された。

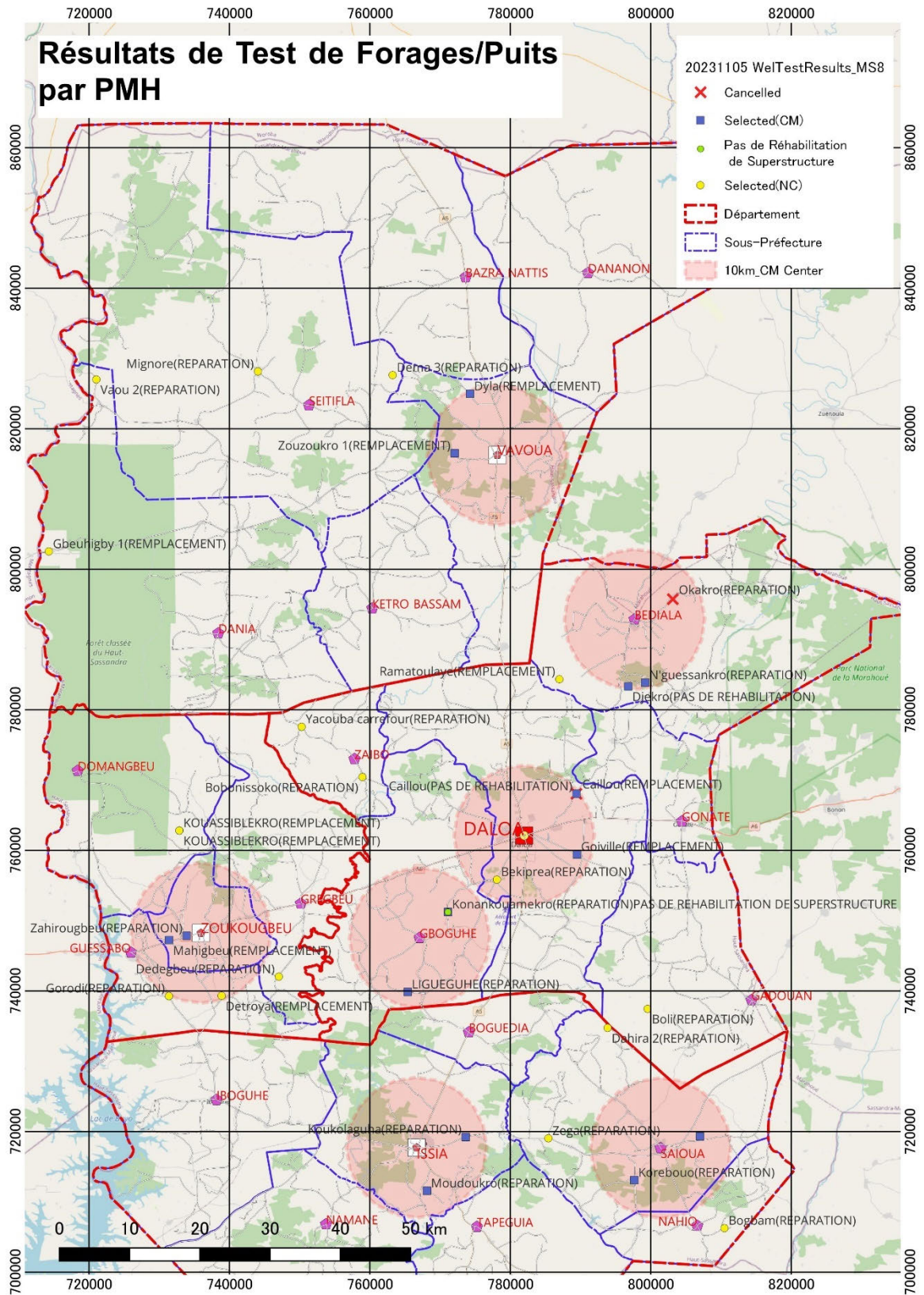
29 の PMH がテストされたが、そのうちの 2 つは濁水（オカクロ (Okakro)）と水量不足（カユー (Caillou)）のためにキャンセルされた。オカクロはゲサンクロに、カユーの PMH は同じ村の別の PMH に変更された。27 の集落の 27 基の PMH の結果は合格であった。残りの 3 か所については、ゲサンクロ (N'guessankro) とクアシブレクロ (Kouassiblekro) は道路事情が悪かったため、検査が省略された。また、ジェクロ (Djekro) については、PMH の状態が非常に良好であったため、改修の必要がなくテストが省略された。表 2.1.34 に PMH による井戸試験の結果を、図 2.1.15 に PMH 改修パイロット事業の対象となる 30 の集落の位置図を示す。

表 2.1.34 PMH による井戸試験結果

No	PKH No.	計画単位	タイプ_集落	名前_集落	利用者数/PMH	タイプ	PMHのモデル	PMHの改修タイプ	井戸試験結果
1	p_002	01 ベディアラ_CM	キャンプ	ゲサンクロ N' guessankro	300	深井戸	VER HPV100	修理	選定
2	p_003	01 ベディアラ_CM	キャンプ	ジェクロ Djekro	321	深井戸	インド・マーク2	改修なし	選定
3	p_004	01 ベディアラ_CM	キャンプ	オカクロ Okakro	300	深井戸	VER HPV60	修理	キャンセル
4	p_006	02 ダロア_CM	キャンプ	ゴアヴィル Goivill	600	深井戸	HPV30	交換	選定
5	p_007	02 ダロア_CM	村	カユー Caillou	600	浅井戸	ABI MN 2	交換	キャンセル
6	p_008	02 ダロア_CM	村	カユー Caillou	100	深井戸	VER HPV60	改修なし	選定
7	p_009	03 ボグエ_CM	キャンプ	コナンクアメクロ Konankouamekro	350	深井戸	VER HPV60/2000	修理	選定
8	p_010	03 ボグエ_CM	村	リゲグエ Lingueuhe	4270	深井戸	VER HPV60/2000	修理	選定
9	p_013	04 イシア_CM	キャンプ	ムドゥクロ Moudoukro	600	深井戸	VER HPV60/2000	修理	選定
10	p_015	04 イシア_CM	村	クコラグア koukolaguha	300	深井戸	VER HPV100	修理	選定
11	p_019	05 サイオア_CM	キャンプ	コマندان ゲッサンクロ Commandant N' guessankro	1500	深井戸	VER HPV60	修理	選定
12	p_020	05 サイオア_CM	村	コレブオ Korebouo	200	深井戸	VER HPV60	修理	選定
13	p_026	06 バブア_CM	キャンプ	ズズクロ 1 Zouzoukro 1	1500	深井戸	ABI MN 1	交換	選定
14	p_030	06 バブア_CM	村	ディラ Dyla	500	深井戸	空対地ミ サイル	交換	選定
15	p_034	07 ズクブ_CM	村	マイブ Mahigbe	741	浅井戸	VER 4C	交換	選定
16	p_035	07 ズクブ_CM	村	ザイルブ Zahirougbeu	400	深井戸	VER HPV60	修理	選定
17	p_037	08 ダロア県 (州自治体)	キャンプ	ヤクバ・カル フル Yacouba carrefou	400	深井戸	VER HPV60	修理	選定
18	p_041	08 ダロア県 (州自治体)	キャンプ	ラマトウライエ Ramatoulaye	1000	深井戸	空対地ミ サイル	交換	選定
19	p_045	08 ダロア県 (州自治体)	村	ボボニソコ Bobonissoko	400	深井戸	VER HPV60	修理	選定
20	p_049	08 ダロア県 (州自治体)	村	ベキプレア Bekiprea	300	深井戸	VER HPV60	修理	選定
21	p_052	09 イシア県 (州自治体)	キャンプ	ダイラ 2 Dahira 2	500	深井戸	VER HPV100	修理	選定
22	p_055	09 イシア県 (州自治体)	キャンプ	ポリ Bol	600	深井戸	VER HPV60	修理	選定

No	PKH No.	計画単位	タイプ_集落	名前_集落	利用者数/PMH	タイプ	PMHのモデル	PMHの改修タイプ	井戸試験結果
23	p_057	09 イシア県 (州自治体)	村	ボバム Bogbam	2000	深井戸	VER HPV100	修理	選定
24	p_061	09 イシア県 (州自治体)	村	ゼガ Zega	3500	深井戸	VER HPV60	修理	選定
25	p_068	10 バブア県 (州自治体)	キャンプ	バウ 2 Vaou 2	2200	深井戸	VER HPV60/2000	修理	選定
26	p_072	10 バブア県 (州自治体)	キャンプ	デマ 3 Dema 3	4000	深井戸	インド・マーク 2	修理	選定
27	p_074	10 バブア県 (州自治体)	村	ミニョーレ Mignore	20000	深井戸	VER HPV60	修理	選定
28	p_076	10 バブア県 (州自治体)	村	ブイビ 1 Gbeuhigby 1	1000	深井戸	ABI MN 2	交換	選定
29	p_085	11 ズクブ県 (州自治体)	キャンプ	クアシブレクロ Kouassiblekro	400	深井戸	HPV30	交換	選定
30	p_086	11 ズクブ県 (州自治体)	キャンプ	クアシブレクロ Kouassiblekro	400	深井戸	HPV30	交換	選定
31	p_088	11 ズクブ県 (州自治体)	村	ゴロディ Gorodi	350	浅井戸	VER HPV60	修理	選定
32	p_089	11 ズクブ県 (州自治体)	村	デデブ Dedegbeu	500	深井戸	VER HPV60	修理	選定
33	p_091	11 ズクブ県 (州自治体)	村	デトロワイア Detroya	200	浅井戸	ABI MN 2	交換	選定

出典：JICA 専門家チーム



出典：JICA 専門家チーム (ベース地図：©OpenStreetMap)

図 2.1.15 HV パイロット事業対象 30 集落の位置図

表 2.1.35 は、HV パイロット事業の対象となる 30 の集落の選定を計画単位別にまとめたものである。表に示すように、30 の集落で 31 の PMH(うち 2 つの PMH がダブル PMH) が対象であり、30 の上部構造のうち 29 を改修することとした。これが、PMH 改修パイロット事業の技術評価による事業選定の最終結果である。

表 2.1.35 HV パイロット事業対象 30 集落の選定概要

計画単位	集落数			PMH の改修 (PMH 数)				改修する 上部構造 の数
	キャン プ	村	合計	改修なし	交換	修理	合計	
01 ベディアラコ ミューン	2		2	1		1	2	2
02 ダロアコ ミューン	1	1	2	1	1		2	2
03 ボグエコ ミューン	1	1	2			2	2	1
04 イシアコ ミューン	1	1	2			2	2	2
05 サイオアコ ミューン	1	1	2			2	2	2
06 バブアコ ミューン	1	1	2		2		2	2
07 ズクブコ ミューン		2	2		1	1	2	2
08 ダロア県	2	2	4		1	3	4	4
09 イシア県	2	2	4			4	4	4
10 バブア県	2	2	4		1	3	4	4
11 ズクブ県	1	3	4		3	2	5	4
合計	14	16	30	2	9	20	31	29

出典：JICA 専門家チーム

5) オー・ササンドラ州におけるパイロット事業の実施

a) 小学校施設

小学校施設建設事業の入札の実施

JICA 専門家チームは DRMP と協力し、入札図書を最終化し、2022 年 4 月中旬に DRMP に正式に提出した。2022 年 4 月 19 日、予算・国家ポートフォリオ省が毎週発行する公共調達ジャーナル、州知事事務所、ダロア、イシア、バブア、ズクブの各コミューン事務所で入札が公示された。

JICA 専門家チームは DRMP と協力し、入札図書の内容を説明するための文書を作成し、2022 年 5 月 7 日に入札に関心のある建設業者および地方自治体関係者を招いた説明会を開催した。説明会では、JICA 専門家チームがパイロット事業の目的・概要、入札参加に必要な技術的・事務的要件、応札書類、入札評価方法等について説明した。

入札の実施と評価は、2022年5月19日、20日に州知事事務所の会議室で行われた。プロジェクトは4つのロットで構成されている。開札は5月19日の午前中に4ロット分行われ、開札後に4ロット分の評価が同時に行われた。

コミュニンの職員（コミュニン代表者、公共調達、技術課、財務課）、JICA 専門家チーム、DGDDL のプロジェクト・コーディネーター、DRENA、DCEP の代表者で構成される評価委員会がロットごとに設置され、4 ロット同時に評価プロセスが実施された。JICA コートジボワール事務所と DRMP の職員は、オブザーバーとして参加した。

各ロットの応札業者数は下表の通りである。評価委員会は多くの書類を審査し、深夜まで作業が続いた。評価委員の根気と集中力により、1日目の終了時には評価結果まで到達することができた。2日目には評価報告書を作成し、落札者の結論を出した。

表 2.1.36 応札業者数および書類審査を通過した業者の数

ロット	応札業者数	書類審査を通過した業者の数
ロット 1	16	3
ロット 2	9	6
ロット 3	13	5
ロット 4	12	6

出典：JICA 専門家チーム

4つのロットで選ばれた建設業者のうち、3社はアビジャン、残り1社はコートジボワール北部のコロゴの会社であった。JICA 専門家チームは、アビジャンとコロゴにある事務所を訪問し、経営者や技術スタッフへのインタビューを行い、企業の経営状況や技術力を確認した。JICA 専門家チームは面談を通じて、選定された全ての企業がプロジェクトを実施する能力を有していると結論付けた。2022年6月1日及び2日、4社の代表者とJICA 専門家チームが4ロットの契約に調印した。4つのロットの施工業者、契約金額、事業サイトを下表に示す。

表 2.1.37 学校建設事業の各ロットの契約概要

ロット	施工業者名	本社所在地	契約金額	事業サイト
ロット 1	G-B-A5	アビジャン	33,857,466 FCFA	ダロア
ロット 2	Myked-CI	アビジャン	32,032,889 FCFA	イシア
ロット 3	ECOPREST	アビジャン	29,991,789 FCFA	バブア
ロット 4	GPT NKS&ETS GYL	コロゴ	31,815,281 FCFA	ズクブ

出典：JICA 専門家チーム

教育家具調達のための見積競争

教育家具については、地方自治体技術課長と JICA 専門家チームがオー・ササンドラ州内の業者調査を行い、2022 年 9 月 5 日及び 6 日に 6 社を訪問した後、見積競争に参加を依頼する 3 社を選定した。

提出された見積書は、2022 年 9 月 15 日、DGDDL、州知事事務所、8 つの地方自治体技術課、DCEP、DRMP、DRENA、JICA 専門家チームの参加のもと開札され、2 つの業者が選定された。

2022 年 9 月 24 日、家具製造の発注がこれら 2 社に行われた。業者名、契約価格、対象事業サイトは以下の通り。

表 2.1.38 教育家具の契約概要

ロット	会社名	本社所在地	契約金額	対象事業サイト
ロット 1	ECOPREST	アビジャン	8,890,000 FCFA	ダロア及びイシヤ
ロット 2	BASE 2A	アビジャン	8,620,000 FCFA	バブア及びズクブ

出典：JICA 専門家チーム

建設工事の実施

JICA 専門家チームは 2022 年 6 月 9 日、施工業者に建設工事の開始を指示した。施工監理に関する研修が実施され、土工事と基礎の準備作業が開始した。

工事は 4 ヶ所とも 2022 年 11 月末までに完了する予定であった。しかし、施工業者の資金難などの理由で工事は遅れ、2022 年 12 月中旬に完成し、12 月 11 日から 13 日にかけて関係者立会いのもと、JICA 専門家チームと地方自治体による仮受領が行われた。最終受領は、仮受領から 1 年後の 2023 年 12 月 13 日、14 日、15 日に行われた。

工事期間中、地方自治体の技術課職員ができるだけ現場に来るように促し、施工監理の実地での理解を促進し、その知見を施工業者と共有する機会を設けた。同様に、COGES 担当官も現場に来ることを促し、設計の詳細や作業の進捗状況を共有した。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.16 校舎建設工事

家具調達

まず、家具製作を請け負った 2 社はそれぞれ、机と椅子のサンプルを製作した。地方自治体と JICA 専門家チームはサンプルを確認し、一部修正の指示を出した後、2022 年 10 月 17 日までに修正サンプルを承認し、2 社に製作開始を指示した。

2022 年 11 月には、木材供給不足が発生したため、納入・完成時期は 2022 年 12 月初旬から 2023 年 1 月末に変更された。

学校家具の搬入・設置は 2023 年 1 月末までに完了する予定であったが、教員用の椅子や黒板など、一部の家具の製作が遅れた。2023 年 2 月 21 日、22 日、地方自治体と JICA 専門家チームは、4 校すべての作業完了を確認した。最終受領は、仮受領から半年後の 2023 年 9 月に行われた。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.17 学校用家具製作

b) HV 施設

30 の対象集落が選定された後、2022 年 8 月から 2023 年 12 月までの間に、PMH 改修パイロット事業が実施され、PMH 上部構造の最終受領が行われた。PMH 改修パイロット事業の実施内容は、図 2.1.18 に示すように、工事と部品調達で構成されている。

- 施工業者 SEPHY 社による PMH 上部構造の改修
- SAHER 社による PMH 部品の調達
- エリアメカニックによる PMH の修理
- 施工業者 ETS OURA 社によるデデブ村の雨水対策工事



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.18 PMH 改修パイロット事業の実施結果

井戸試験と上部構造改修

井戸試験と上部構造改修は、掘削会社 SEPHY 社への再委託により実施した。入札の概要は以下の通り：

- 2022年6月14日：候補会社6社に入札書類を配布。
- 2022年6月21日：4社（ABEDA SARL 社、SEPHY 社、FORASOL 社、KANDAV GROUPE INTERNATIONAL 社）の入札開始と評価。SEPHY 社が第一優先交渉権者に指名された。
- 2022年6月24日：契約交渉の結果、SEPHY 社が受注。発注者である JICA 専門家チーム／オリエンタルコンサルタンツグローバルと請負業者である SEPHY 社との間で契約が締結された。契約金額は 42,225,000 FCFA（税込）。

2022年12月末までに施工業者は29の上部構造物の改修工事を完了し、完成した工事はJICA 専門家チームによって仮受領された。2023年1月、請負業者は、仮受領のための検査において一部不具合が確認された上部構造物の瑕疵修繕工事を完了した。

完成した工事は、施工業者によって2023年12月まで保証された。2023年11月、最終受領のための最終検査が実施され、2023年11月までに施工業者により全ての瑕疵が補修された。2023年12月、修繕された上部構造物の最終受領が通知され、契約は完了した。下表は、施工業者との契約概要である。

表 2.1.39 井戸試験および上部構造改修に関する契約および変更契約

	原契約	第1回変更契約	第2回変更契約	第3回変更契約	第4回変更契約	第5回変更契約	第6回変更契約
締結日	2022/6/24	2022/9/22	2022/10/14	2022/10/26	2022/11/14	2022/11/29	2022/12/14
工期	2022/9/30	2022/10/16	2022/10/31	2022/11/15	2022/11/30	2022/12/15	2023/1/16
合意価格 (FCFA)	42, 225, 000	同左	同左	40, 940, 000	同左	同左	同左
支払いスケジュール							最終支払い (留保金) FCFA 1, 238, 875 =>FCFA 4, 955, 500

出典：JICA 専門家チーム

PMH 部品の調達

HV パイロット事業用の PMH の交換部品と PMH 修理の技術研修用部品は SAHER 社を通じて調達された。入札の調達範囲は以下の通り：

- コンポーネント 1：29 基の PMH に対する第 1 回スペアパーツの調達
- コンポーネント 2：追加交換部品の調達
- コンポーネント 3：エリアメカニク用工具箱 14 個の調達
- コンポーネント 4：PMH 修理の技術研修のための追加部品の調達

コンポーネント 2 とコンポーネント 4 については、入札図書の配布時点では具体的な内容や数量が決定していなかった。そのため、契約締結後の契約変更により追加された。以下に入札の経緯を示す。

- 2022年8月5日：候補2社に入札書類を配布。
- 2022年8月17日：2つの候補社 (SAHER 社と SEPHY 社) による入札書類の開札と評価が行われ、SAHER 社が第 1 優先交渉権者に指定された。
- 2022年8月31日：契約交渉の結果、SAHER 社が契約を獲得。契約金額は 30,028,988 FCFA (税込)。同日、JICA 専門家チーム/オリエンタルコンサルタンツグローバルと SAHER 社との間で契約書が署名された。

30基のPMHの第1回修理は2022年12月に完了した。しかし、その間に、12基のPMHについてはさらなる修理が必要であることが判明した。追加部品を調達し、2023年1月に12基のPMHを修理した(2回目のPMH修理)。第2回PMH修理の後、最終確認が行われ、30基のPMHはすべて良好な稼働状態であることが確認された。2023年10月、PMH9基の補修用部品が追加納入され、契約は完了した。下表にSAHER社との契約内容を示す。

表 2.1.40 PMH 部品調達に関する契約と変更

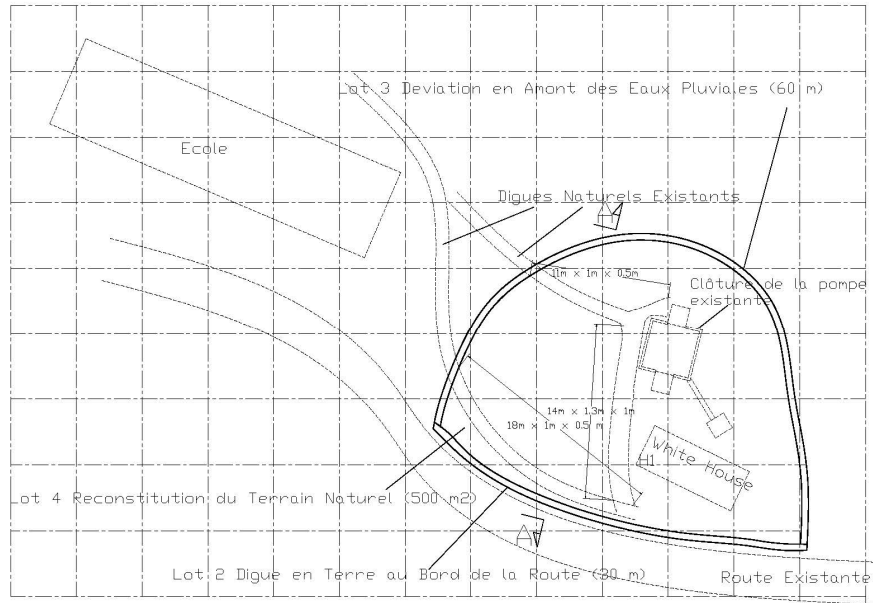
	原契約	第1回変更契約	第2回変更契約	第3回変更契約	第4回変更契約	第5回変更契約
締結日	2022/8/31	2022/9/22	2022/12/6	2022/12/14	2023/1/15	2023/10/09
合意価格(FCFA)	30,028,988	同左	31,710,741	35,485,933	35,109,777	37,035,343
支払いスケジュール			- INDIA 追加分 538,800 FCFA - PMH 研修用追加部品 1,142,953 FCFA	- INDIA, Vergnet の追加分 3,775,192 FCFA	- 未使用部品の返却 - 376,154 FCFA	- 9 PMH の追加部品 1,925,564 FCFA

出典：JICA 専門家チーム

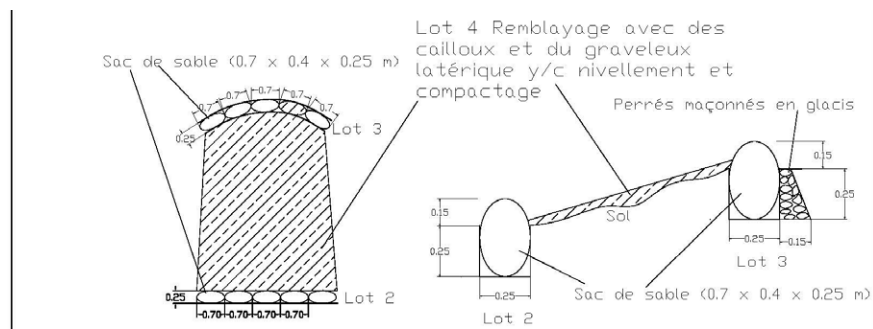
2022年12月までに、SAHER社との間で3回の契約変更が行われた。また、SAHER社から納入されたPMH修理用部品の一部が使用されなかったため、これらの部品はSAHER社に返却され、その費用は契約金額から差し引かれた。この変更は、2023年1月15日に締結された第4回契約書の修正で合意され、最終支払いが行われた。しかし、PMH9基の追加部品調達の必要性から、2023年10月に第5回契約変更が行われた。

デデブの雨水対策工

ズクブ県デデブ(Dedegbeu)村では、PMHのフェンス周辺の地面が雨水によって浸食されており、将来フェンスに損傷を与える可能性があることが確認された。そのため、JICA専門家チーム、村、オー・ササンドラ州自治体の協議を行った結果、PMHのフェンス周辺に雨水対策工を行うこととなった。図2.1.19に雨水対策工平面図と断面図を示す。

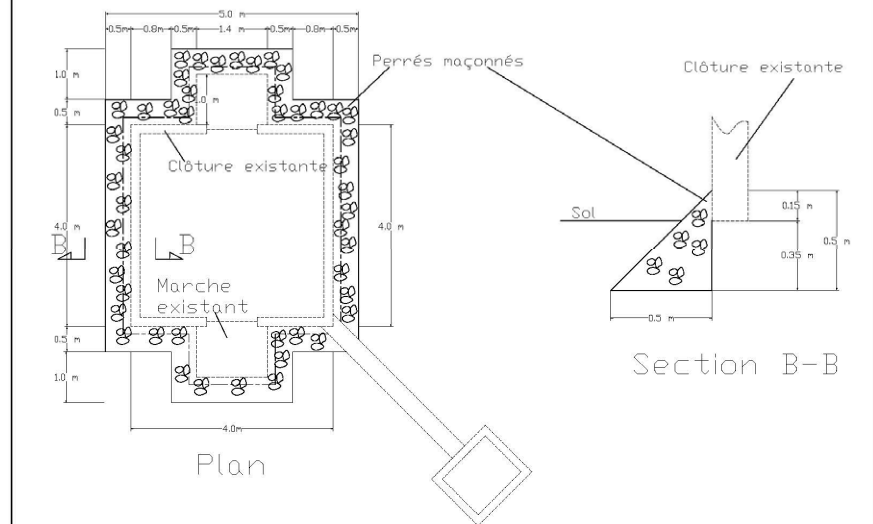


Plan



Plan A-A

Section A-A



Plan

Section B-B

Lot 1 Protection de la Fondation de la Clôture

出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.19 デデブ村の雨水対策工の平面図と断面図

雨水対策工事は、ETS OURA 社への再委託で実施された。入札経緯は以下の通りである。

- 2023年3月30日入札書類を3社に配布
- 2023年4月11日2つの候補社（CAPSID社とETS OURA社）からの入札書類の開封と評価が行われ、ETS OURA社が第一優先交渉権者に指名された。
- 2023年4月18日契約交渉の結果、ETS OURA社が受注した。契約金額は税込みで3,601,419FCFA。同日、JICA 専門家チーム／オリエンタルコンサルタンツグローバルとETS OURA社との間で契約が調印された。

雨水対策工事は2023年7月15日に完了し、2023年8月15日に仮受領が通知された。保証期間を経て、2023年10月31日に最終受領が通知され、契約は完了した。契約概要は下表の通り。

表 2.1.41 雨水対策工に関する契約と変更契約

	原契約	第1回変更契約
締結日	2023年4月18日	2023年6月13日
工期	2023年6月15日	2023年7月15日
契約金額（税込）(FCFA)	3,601,419	左と同じ
支払いスケジュール		第1回中間支払い：900,345 FCFA 第2回中間支払い：2,520,993 FCFA 最終支払い（留保金）： 180,072 FCFA

出典：JICA 専門家チーム

工事遅延のため、ETS OURA社と2023年6月13日に第1回目契約変更を行った。変更の内容は、1) 2023年7月15日までの履行期限の延長、2) 作業の25%に相当する出来高への支払のための第1回中間支払の追加であった。

6) 住民組織の設立／活性化、住民組織による小学校や地方給水施設の運営維持管理のモニタリング

a) 小学校施設

マニュアル1に関する校長研修

マニュアル1（COGESの民主的設立／更新）に関する校長研修は、2022年5月中旬に実施する予定であった。しかし、急遽MENAがCOGESの執行委員会委員の選挙を2022年5月中旬までに実施することを決定し、5月初旬にDAPS-COGESが選挙手続きに関する研修を急遽実施したため、中止となった。

COGESの執行委員の選挙は実施されたが、MENAがCOGES執行委員会の新設を急いだため、ほとんどの校長が選挙前にCOGESについて説明するコミュニティ会議を開催する時間がなかったため、生徒の保護者や地域住民がCOGESについてよく理解していないことが懸念された。そこで、2022年9月の新学期が始まるまでに、校長が生徒の保護者や地域住民にCOGESについて説明できるようにするため、COGES担当官や地方自治体の社会

文化課職員を支援し、小学校長を対象とした研修を実施することとした。マニュアル1の第2章「COGESの民主的設立プロセス」については、DAPS-COGESが実施した研修でカバーしているため、研修内容はマニュアル1の第1章「COGESの概念的枠組み」のみとした。また、マニュアル1に加え、COGESについて簡単に説明したパンフレット(下図参照)を作成し、校長が生徒の保護者や地域の人々にCOGESについて説明する際に使用できるようにした。そのため、校長向けの研修では、パンフレットの内容や使い方の説明も行われた。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.20 COGES のパンフレット

校長向け研修は、約 20 の COGES が加盟する U-COGES (COGES 連合) で実施した。IEPP と地方自治体が COGES のために必要な研修を自力で実施できるようにするため、本プロジェクトでは、各自治体につき 1 つの U-COGES (合計 8 つの U-COGES) への研修のみを支援し、その他の U-COGES は、COGES 担当官や地方自治体の社会文化課の職員が研修を行うことになっていた。小学校施設のパイロット事業が実施されている自治体には、パイロット事業対象校の COGES を含む U-COGES を選定し、それ以外の自治体では、研修の実施やモニタリングが可能な U-COGES を選定した。研修は 2022 年 7 月に表 2.1.42 の通り実施された。

表 2.1.42 校長向け研修

日付	対象自治体	会場	対象 U-COGES
7月19日	ダロアコミューン	ダロアラビア (Labia) 小学校グループ	オルリー＝ブリヴィル (Orly-Gbeuliville) の U-COGES
7月20日	バブアコミューン	BAD レジデンシャル小学校	ウスクロ (Oussoukro) の U-COGES
7月21日	ズクブコミューン	IEPP ズクブの会議室	ズクブコミューンの U-COGES
7月22日	ベディアラコミューン	ウルタ (Ourouta) 小学校グループ	ベディアラコミューンの U-COGES
7月25日	イシアコミューン	イシアコミューンのイベント・ルーム	バッドゾーン3の U-COGES
7月26日	サイオアコミューン	サイオアコミューンのイベント・ルーム	サイオアコミューンの U-COGES
7月27日	ボグエココミューン	ボグエ1、2、3 学校グループ	ボグエココミューンの U-COGES
7月28日	州自治体(イボグエ郡)	イボグエ1、2 学校グループ	イボグエの U-COGES
講師		<ul style="list-style-type: none"> ● 担当 IEPP の COGES 担当官 ● 対象自治体の社会文化課職員 	
オブザーバー		<ul style="list-style-type: none"> ● DGDDL の PCN-CI2 チーム ● コミュニティ参加サブグループのメンバー ● DRENA ダロア/DRENA イシア ● DRENA の COGES 担当官 ● プロジェクト対象外の IEPP の COGES 担当官 	

出典：JICA 専門家チーム

マニュアル2とマニュアル3に関するCOGESの研修

COGES の新しい執行委員会が設立され、新年度（2022-2023 年度）が 2022 年 9 月に始まるため、COGES が学校を適切に運営できるよう、できるだけ早く研修を受ける必要があった。そのため、COGES の執行委員に対する研修は、2022 年 10 月にマニュアル 2 とマニュアル 3 の TOT が終了した後に実施された。マニュアル 1 の校長研修と同様、今回も 1 地方自治体あたり 1 U-COGES の研修しか支援できなかったため、表 2.1.43 のように 8 件の研修を支援した。1 回の研修期間は 3 日間で、内容はマニュアル 2 とマニュアル 3 の両方であった。研修には、対象となる U-COGES のメンバー COGES の執行委員会から、会長（生徒の保護者）と事務局長（教員）が招かれた。また、研修に加え、第 1 回～第 3 回を除く研修終了時には、各 U-COGES の執行委員選挙を実施した。

表 2.1.43 COGES の研修

日付	対象自治体	会場	対象 U-COGES
11月16、17、18日	イシアコミュニティ	イシアコミュニティのイベント・ルーム	バッドゾーン3のU-COGES
11月22日、23日、24日	サイオアコミュニティ	サイオアコミュニティのイベント・ルーム	サイオアコミュニティのU-COGES
11月22日、23日、24日	州自治体(イボグエ (Iboghue) 郡)	イボグエ1、2小学校グループ	イボグエのU-COGES
12月6日、7日、8日	ダロアコミュニティ	州自治体会議室	オルリー=ブリヴィル (Orly-Gbeuliville) のU-COGES
12月13日、14日、15日	バブアコミュニティ	バブアコミュニティのイベント・ルーム	ウスクロのU-COGES
12月13日、14日、15日	ズクブコミュニティ	IEPP ズクブの会議室	ズクブコミュニティのU-COGES
12月19日、20日、21日	ベディアラコミュニティ	ウルタ (Ourouta) 小学校グループ	ベディアラコミュニティのU-COGES
12月19日、20日、21日	ボグエココミュニティ	ボグエココミュニティの会議室	ボグエココミュニティのU-COGES
講師	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当 IEPP の COGES 担当官 ● 対象自治体の社会文化課職員 		
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ● DGDDL PCN-CI2 チーム ● コミュニティ参加サブグループのメンバー ● DRENA ダロア/DRENA イシア ● オー・ササンドラ州の視学官 ● DRENA の COGES 担当官 ● プロジェクト対象外の IEPP の COGES 担当官 		

出典：JICA 専門家チーム

各研修の終了時に実施された評価によると、研修プログラムは参加者に非常に好評で、参加者はマニュアルを COGES の業務に活用するとのことであった。

IEPP と地方自治体による COGES への支援のモニタリング

前述のように、本プロジェクトは限られた数の COGES への研修を対象としており、残りの COGES は COGES 担当官や地方自治体の職員による研修が必要であった。利用可能な資源は非常に限られていたが、ほとんどの COGES 担当官は、担当する COGES に対して研修を実施しようとした。まず、マニュアル3に関する研修を実施し、同時に U-COGES を設立した。この研修は 2022-2023 学校年度に実施され、オー・ササンドラ州のほぼすべての U-COGES (50 中 48) が研修を受けた。その後、マニュアル2の研修が実施される予定であった。しかし、予算が限られていたこと、COGES への政府補助金が届かなかったこと、COGES が学年度中の活動予算を持っていなかったことから、実施されなかった。2023年9

月に 2023-2024 学校年度が始まってからは、多くの COGES 担当官がマニュアル 2 の研修を実施し、2023 年 11 月までに U-COGES の半数が研修を受けた。

ほとんどの COGES 担当官が、プロジェクトからの資金援助がなくても、COGES に必要な研修を実施したことは素晴らしいことであった。これは、COGES 担当官が、一度研修を受ければ、自力で COGES に必要な研修を実施できることを示している。しかし、COGES 担当官が実施する研修には、いくつかの問題点も見られる。例えば、リソースが限られているため、十分な研修プログラムを実施することができなかった。食事や移動のサポート、マニュアルの配布などはなく、1 日だけの説明会であった。説明会が広く開催されたことは良かったが、COGES の執行委員会が適切に業務を遂行するには十分ではない。また、COGES 担当官が、COGES の日常業務に役立つマニュアルを印刷するための予算が得られなかったことは残念であった。また、地方自治体の職員がこの活動にあまり関与していないことも観察された。これは、この活動が事前に計画されていなかったため、地方自治体が資源（人的・財政的）を確保するのが難しかったと考えられる。また、COGES 担当官と自治体職員の協働作業の経験が少ないため、いきなり協働することが難しいという理由も考えられる。

COGES と U-COGES のモニタリング

JICA 専門家チームはコミュニティ参加サブグループのメンバーとともに、2023 年 10 月にオー・ササンドラ州のいくつかの COGES と U-COGES をモニタリングのため訪問した。訪問したすべての COGES は PACC（COGES コミュニティ活動計画）を策定していたが、ほとんどの COGES は前年度（2022-2023 年度）の政府補助金を受け取っていないため、PACC に記載された活動を実施することは困難であった。多くの COGES は、教材購入や警備員への支払いなど、最も必要な活動に限定し、信用貸しで購入していた。コミュニティ、村の開発組織、地方自治体、民間企業からの支援を得ようとしたが、そう簡単には得られなかった。COGES は PACC で計画したことを実行できなかったため、彼らのモチベーションは低下し、総会を開催しないところもあった。COGES は総会を開催して問題点を共有し、解決策を見出すとともに、政府からの補助金以外の収入を得る方法を模索することが推奨された。U-COGES についても状況は同様であった。COGES は政府からの補助金を受け取っていないため、当面は U-COGES に貢献できない。そのため、設立後も総会を開かず、活動計画も策定していないところが多かった。リソース不足のため総会を開催することが難しいのは理解できるが、U-COGES は総会を開催し、現在の困難について議論し、困難を克服した好事例を共有することが推奨された。

b) HV 施設

2023 年 6 月と 7 月に CGPE の運営に関する研修が実施された後、2023 年 7 月から CGPE の設立・活性化と CGPE の強化のための活動が開始された。これらの活動の対象地域（村やキャンプ）は、HV 施設のパイロット事業が実施された集落であり、そのため 30 集落が対象となった。これらの活動は、JICA 専門家チームとともに、対象集落が属する地方自治体の職員によって実施された。

活動は以下の3つのステップで行われた。

- PMHの持続可能な運営維持管理とCGPEの設立・活性化について、対象集落の長や代表者とミーティングを行う（2023年7月～8月）
- 対象集落の住民、エリアメカニックの前で、集落がCGPEの設立・活性化を支援し、自治体、CGPEとエリアメカニックによる三者協定の締結（2023年8月～10月）
- CGPEメンバーへの研修の実施、「CGPE実践ガイド」、衛生と水媒介性疾患に関する絵本の配布（2023年8月～10月）

統一地方選挙期間中の実施であったため、2023年9月上旬に実施された統一地方選挙の前後は活動を中止した。また、対象集落で葬儀などの突発的なイベントが発生し、予定通りに実施できないこともあった。また、活動が雨季に実施されたため、住民が農作業に出かけて不在となることもあった。また、雨季のため道路の状態が悪く、現地に行くのが困難なところもあった。最終的に、住民間の対立を避けるため、バブア県（州自治体）のデマ3（Dema 3）キャンプに2つのCGPEが設立され、30の集落に31のCGPEが設立／活性化された。デマ3キャンプは人口約4,000人の大きなキャンプで、様々なグループが住んでいる。ひとつはコートジボワールの様々な民族の人々（先住民（Autochtone）と国内移住者（Allochtone））、もうひとつは外国人（移民（Allogene））である。キャンプ内には2つのPMHがあり、それぞれのグループがどちらかを利用している。当初、自治体職員とJICA専門家チームは、キャンプに1つのCGPEを設置しようとした。しかし、過去のトラブルが原因で、2つのグループはお互いに理解を示さなかったため、キャンプに2つのCGPEを設立し、それぞれのCGPEがそれぞれ1つのPMHを管理することになった。

3つのステップの実施後、2023年10月と11月に、JICA専門家チームとともに、自治体職員が対象集落を訪問し、CGPE設立のモニタリングと支援を行った。これらの訪問により、以下の状況が判明した。

- 研修後、利用者登録を開始しないCGPEがあった。（約5CGPE）
- PMHを利用する世帯ではなく、全世帯を登録したCGPEもあった。（約4CGPE）
- 支払う前にプレッシャーをかけられた世帯もあった（約10自治体）
- 一部のCGPEは、地元名士や利用者とうまくコミュニケーションがとれていなかった。（CGPE約7名）
- 一部のCGPEは、CGPE運営ツール（会計ノート、書記ノート）を正しく使用していなかった。
- ほとんどのCGPEは、内規等の準備を開始していない。

研修終了直後の訪問であったため未着手の活動もあったが、CGPEの活動向上のために、以下のような助言・支援を行った。

- PMHの全利用者を登録するようCGPEに働きかける。
- CGPEに対し、地元名士や利用者とともに定期的に情報を共有するよう助言する。
- CGPEに対し、定期支払いの重要性をもっと頻繁に利用者に説明するよう助言する。
- CGPE運営ツールの使用をサポート。

- CGPE に対し、地方自治体職員と緊密に協力するよう助言する。

モニタリングの結果、多くの CGPE が適切に機能するためには、特に CGPE としての活動を始めた当初は、助言、支援、励ましが必要であることがわかった。自治体職員が CGPE をモニタリング・支援し続けることが推奨される。

7) モデルの手法の適用状況のモニタリング

実施された活動（モデルの手法の実施）のモニタリングは、各活動の実施後、JICA 専門家チームと DGDDL に設置されたワーキンググループのサブグループの両方によって随時実施された。これらのモニタリング活動は、各活動の項に記載した。

8) オー・ササンドラ州での教訓及びモデル普及のための提言のまとめ

オー・ササンドラ州では、プロジェクトのフェーズ 1 でベケ州で構築した手法を基に、計画策定、事業実施、施設の運営・維持管理に関わる活動を行った。オー・ササンドラ州には、多数のキャンプが農村部に散在し、多様な部族が共存する。このようなベケ州とは大きく特徴の異なる州において、手法の検証と改良が行われた。フェーズ 1、フェーズ 2 を通して、特徴の異なる 2 つの州で活動を実施することにより、全国に展開し得るモデルを構築することができた。ベケ州では Scientific Committee を中心とした州レベルで手法を推進する体制が定着しつつあるが、オー・ササンドラ州では、フェーズ 2 の最終段階で Scientific Committee が設立された。今後は、ベケ州から学びながら、Scientific Committee が機能し、PCN-CI 手法を取り入れた活動が継続されていくことが期待される。

プロジェクトの最後に、JICA 専門家チームは、オー・ササンドラ州で実施されたすべての活動を地方自治体職員とともに見直し、得られた教訓をまとめ、PCN-CI 手法の推進に向けた提言を行った。活動のレビュー、得られた教訓、提言は、2023 年 11 月 28 日に開催された州ワークショップにおいて、イシアコミュニケーションの職員が代表し、オー・ササンドラ州の全関係者に説明された。得られた教訓には以下のようなものがある。

計画策定

- この方法はシンプルで安価である。地方自治体は、利用可能な人的・財政的資源を使ってこの方法を実施することができる。
- この方法は、地方自治体職員の能力強化を促進する。
- 優先プロジェクトは、地域住民の参加を得て選定される。このプロセスは、住民の自治体に対する信頼とイメージを向上させる。
- 地方自治体によっては、この方法を適用するのに十分なコンピュータを持っていないところもある。
- 多くの地方自治体の職員は基本的なコンピュータのスキルを持っていないが、各自自治体にはコンピュータを使える人もいる。
- 一部の自治体では、自治体職員や議員の不在が、研修の実施を妨げている。
- 参加者が研修内容を十分に理解し、必要なスキルを身につけるには、研修期間が十分ではない。

- 一部の自治体では、インターネットや電気料金の問題があり、研修の実施に支障をきたしている。
- 議員を計画プロセスの新しいアプローチに参加させ、彼らのコミットメントを得ることが重要である。

プロジェクトの実施

- この手法により、地方自治体のプロジェクト選定やプロジェクト立案のための事前調査の重要性への理解が向上する。
- この手法は、見積もり競争に基づく選考プロセスにおいて、客観的な基準に基づく企業のショートリストを作成することの利点について、地方自治体の理解を深める。
- この手法は、入札書類の作成や公共調達に関する規制の理解に関する地方自治体の能力を向上させる。
- 通常、地方自治体は、評価なしで最低価格を提示した企業を好むが、この手法は、具体的な計算システムを使った入札価格の評価に関する地方自治体のスキルを向上させる。
- この手法は、地方自治体の知識を向上させ、プロジェクトの質を担保するための施工監理の必要性について、地方自治体の理解を深める。
- 施設を引き渡す前に、地域住民を含む受益者に指示を与えることは重要である。
- プロジェクト実施中のコミュニティ参加プロセスを通じて、コミュニティの人々は自分たちの役割と責任についてより良い知識を得る。
- 地方自治体の職員の中には、施工監理を行うための基本的な技能や知識を持っていない者もいる。
- 適切な施工監理を行うための手段（機材や消耗品）を持たない自治体もある。
- 一部の自治体では、自治体職員や議員の不在が、研修実施を妨げている。

学校および地方給水施設の運営維持管理

- この手法は、コミュニティ全体が施設運営に貢献することを促す。
- この手法は、施設の運営維持管理における地域住民の責任を明確にする。
- この手法は、施設の運営維持管理における地方自治体の責任を明確にする。この手法を実施することで、自治体は、住民組織やエリアメカニックなどのステークホルダーと連携することの重要性を認識する。
- この手法を通じて、地方自治体は給水分野での責任をより自覚する。
- この手法を通じて、エリアメカニックはPMHの維持管理と修理活動に関心を持つようになる。
- PMHの予防保全の手法により、地域住民は定期的に資金を拠出し、地域住民が継続的に飲料水を利用できるようにしている。
- 水道の無料化を推進する国の政策や、SODECIによるPMHの改修プロジェクトは、コミュニティの人々の管理や維持管理への参加を妨げている。
- 地域によってはPMHの数が不足している。PMHのキャパシティを上回る数の人々がPMHを利用している。

- 技術職員がいない自治体もある。そのような自治体で活動を行うのは難しい。
- アクセスが悪いキャンプもある。そのようなキャンプは自治体の中心から遠く離れており、活動を行うのは難しい。
- 部族の多様性と複雑な社会構造は、時として活動の実施に困難をもたらす。

PCN-CI 手法の推進に関する提言は以下の通りである。

- 地方自治体の能力向上のための研修プログラムを継続的に実施する。
- 議員に PCN-CI 手法に従って新しいアプローチを採用することを約束するよう提唱する。
- DGDDL のサブグループメンバーと継続的に連絡を取り合い、研修プログラムの実施について彼らから支援を得る。
- 地方自治体は、PCN-CI の活動に必要な費用を 3 ヶ年計画に含める。
- PCN-CI 手法を推進・維持するための Scientific Committee を設立する。

この提言に基づき、2023 年 11 月 28 日に開催された州ワークショップにおいて、Scientific Committee 設立の趣旨および Scientific Committee のメンバーについて参加者に説明が行われ、参加者は Scientific Committee の設立を承認した。

(4) 成果 4 の活動

1) 成果 1～3 から学んだ教訓をまとめ、関係者との話し合いを通じたモデルの改良方法の開発

インベントリ調査、様々な研修プログラム、パイロット事業の実施、施設の運営維持管理に関する活動など、ベケ州とオー・ササンドラ州におけるすべての主要な活動を実施した後、JICA 専門家チームはワーキンググループメンバーや地方自治体職員とともに活動を振り返り、得られた教訓をまとめ、マニュアルやガイドを改訂・最終化した。

2) モデルを普及させるシステムを開発するための提言

a) PCN-CI 手法推進のためのワーキンググループとサブグループ

ワーキンググループは 2022 年 4 月に設立され、将来的に PCN-CI 手法の普及における DGDDL のオーナーシップを高めるため、ベケ州およびオー・ササンドラ州での活動および PCN-CI 手法普及のための戦略策定に DGDDL 職員を参加させることを目的とした。

ワーキンググループは、地方開発局 (DDL)、行政監督局、自治体人事局、地方分権協力局、経済・財務監督局など、DGDDL のさまざまな部局の職員と、DGDDL の情報技術・通信担当職員で構成された。ARDCI と UVICOCI の代表もワーキンググループに参加した。総メンバー数は 21 名であった。

サブグループは 2022 年 6 月にワーキンググループ内に設置され、ワーキンググループメンバーが手法を詳細に理解し、手法の講師としての能力を強化し、PCN-CI 手法の普及戦略

を詳細に議論できるようにすることを目的としている。サブグループのメンバーとタスクは表 2.1.44 の通りである。

表 2.1.44 サブグループのメンバーとタスク

サブグループ	メンバー	タスク	
調査・計画 Study and Planning	DGDDL (4) JICA 専門家チームのナショナルスタッフ (3)	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体が使用する手法、マニュアル、その他のツールを開発する。 他州への手法の普及と地方自治体の能力強化に関する戦略を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> インベントリ調査 データベースの開発と管理 3ヶ年計画の策定と準備
コミュニティ参加 Community Participation	DGDDL (4) JICA 専門家チームのナショナルスタッフ (3)		<ul style="list-style-type: none"> 参加型学校運営 (COGES) PMH の持続可能な運営 (CGPE、エリア・メカニック)
施設整備 Infrastructure Development	DGDDL (3) JICA 専門家チームのナショナルスタッフ (4)		<ul style="list-style-type: none"> 校舎の建設 (調達、施工監理、維持管理) PMH 改修 (改修、維持管理)
財務・行政 Finance and Administration	DGDDL (5) JICA 専門家チームのナショナルスタッフ (3)	<ul style="list-style-type: none"> すべての州で PCN-CI 手法を導入するために、中央政府および地方自治体の財政活動を調査し、具体的な解決策を提案する。 全州における手法の推進と地方自治体の能力強化のための組織的・制度的体制を提案する。 	
広報 Public Relations	DGDDL (3) ARDCI (1) UVICOCI (1) JICA 専門家チームのナショナルスタッフ (2名)	<ul style="list-style-type: none"> 様々なステークホルダーに PCN-CI の理念やアプローチを広め、PCN-CI 手法の重要性を認識してもらうための広報活動を行う。 	

出典：JICA 専門家チーム

ワーキンググループおよびサブグループ設立後の初期段階では、メンバーによる手法の習得を中心に様々な活動が行われた。各サブグループの担当分野に応じて、インベントリ調査、各種研修プログラム、パイロット事業現場の視察、自治体への聞き取り調査、マニュアルやガイドの作成などの活動に参加した。

ワーキンググループ会議は、表 2.1.45 に示すように 6 回開催された。PCN-CI 手法の様々な構成要素をメンバー全員が理解するために、ワーキンググループの会議では、サブグループが実施した活動が共有された。ワーキンググループの議論は、徐々に学習段階から、全州で推進するモデルの内容や具体的な普及戦略を議論する段階へと移行していった。

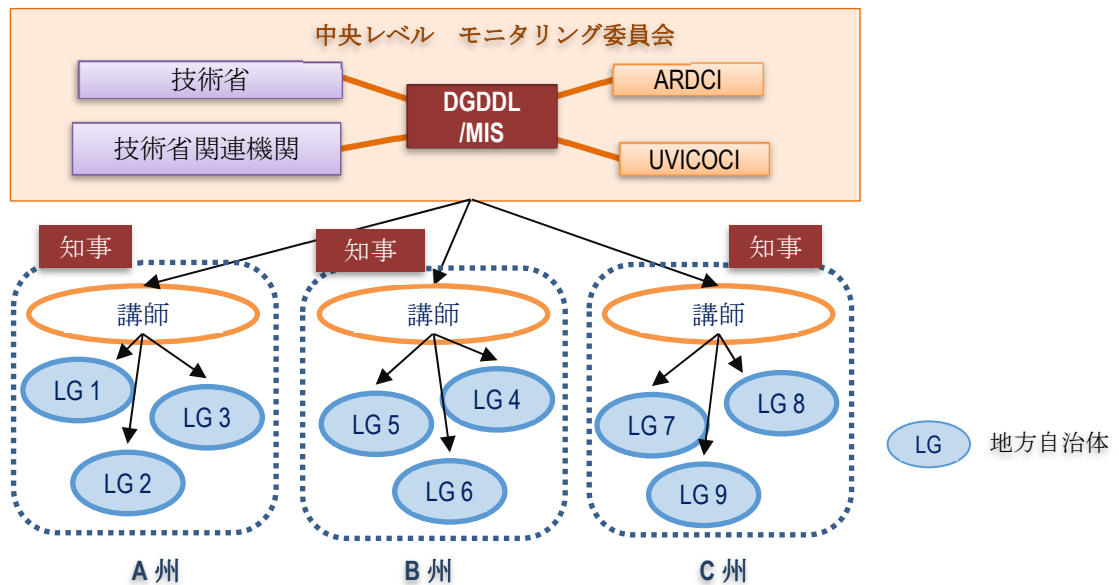
表 2.1.45 ワーキンググループ会議の概要

	第 1 回会議	第 2 回会議
日付	2022 年 4 月 25 日	2022 年 6 月 1 日
目的	<ul style="list-style-type: none"> ワーキンググループの設立 PCN-CI の概要と手法について情報の共有 	<ul style="list-style-type: none"> サブグループの設立 ベケ州での経験共有 インベントリ調査やデータベース構築の手法の改善
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の紹介 PCN-CI の一般的な枠組み 手法の紹介 <ul style="list-style-type: none"> インベントリ調査と計画 参加型学校運営 PMH の持続可能な運営 ワーキンググループの役割 	<ul style="list-style-type: none"> サブグループの目的と役割 サブグループメンバーリストの作成 Scientific Committee の一般的な枠組みと活動 ベケ州で実施された活動 ベケ州におけるインベントリ調査およびデータベース構築の手法の改善と研修
	第 3 回会議	第 4 回会議
日付	2022 年 9 月 26 日	2023 年 3 月 15 日
目的	<ul style="list-style-type: none"> 各サブグループの活動の共有 	<ul style="list-style-type: none"> 各サブグループの活動の共有 PCN-CI 手法の他州への普及戦略についての議論 地方自治体の PCN-CI 活動の資金調達方法についての議論 PCN-CI の広報ツールについての議論
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> 調査・計画サブグループの発表 施設整備サブグループの発表 コミュニティ参加サブグループの発表 財務・行政サブグループのプレゼンテーション 広報サブグループ発表 	<ul style="list-style-type: none"> サブグループによる活動のまとめ PCN-CI 推進のためのさまざまなシナリオの分析と、最適なシナリオの選択 PCN-CI の様々な手法の持続可能性に関する戦略の発表 パンフレットのプレゼンテーション PCN-CI 申請のための融資ガイドの発表 今後の活動
	第 5 回会議	第 6 回会議
日付	2023 年 6 月 2 日	2023 年 8 月 2 日
目的	<ul style="list-style-type: none"> 今後 PCN-CI モデルの対象となるセクターについての議論 地方自治体の PCN-CI 活動の資金調達方法についての議論 今後のモデル普及のため、PCN-CI モデルの名称の決定 PCN-CI モデル普及のための全国ツアーの計画 	<ul style="list-style-type: none"> 普及させる MODEL1 の内容、普及戦略の検討 MODEL1 を制度化するためのアレテ（省令）についての議論 地方自治体の PCN-CI 活動の資金調達方法についての議論 今後の重要な活動についての議論
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> PCN-CI モデルの地方分権化された 16 分野への適用可能性に関する調査結果の発表 PCN-CI モデルの持続可能性と普及のための資金調達ガイドの発表 モデル名の議論 PCN-CI モデル普及のための全国ツアーに関する発表と議論 	<ul style="list-style-type: none"> MODEL1 の内容及び推進戦略（推進戦略、対象分野、対象自治体、MODEL1 アクターの役割と責任等）の説明 資金調達計画の提案に関する考察 MODEL1 を制度化するための省令草案に関する発表 PCN-CI モデルの持続可能性と普及のための資金調達ガイドの発表 MODEL1 のロゴについての議論 PCN-CI モデル普及のための全国ツアーに関する発表と議論 オー・ササンドラ州における Scientific Committee 設立の進捗状況の共有

出典：JICA 専門家チーム

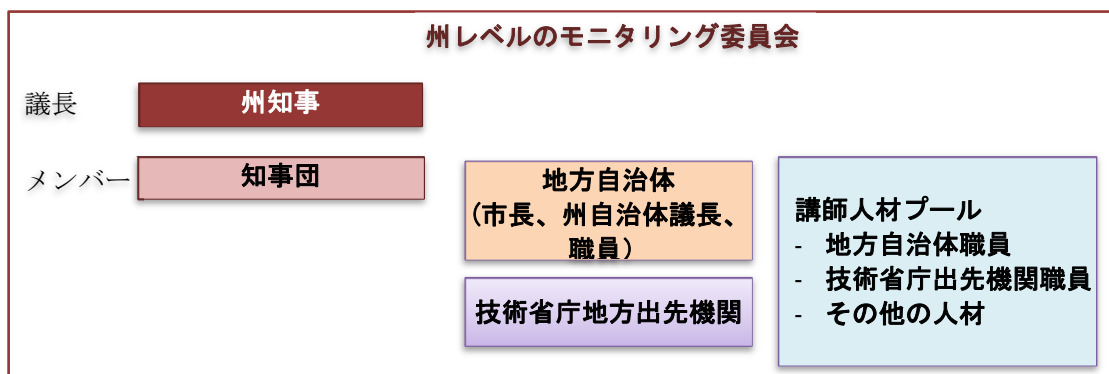
b) モデルを全州に普及させる仕組み

ワーキンググループメンバーは、今後のモデル推進の仕組みについて議論し、モデル実施のモニタリングと推進は、ベケ州の Scientific Committee のような州レベルの委員会が管理することを決定した。講師は各州から選出され、DGDDL、技術省と ONEP 等関連機関、ARDCI、UVICOCI などの中央レベルの関係者が協力して各州の講師に研修を行う。州レベルでは、州知事の下に、地方自治体、講師人材プール、技術省庁の地方出先機関からなるモニタリング委員会が設置される。中央レベルからのモニタリングは、州レベルの委員会を通じて行われる。下図は、モデル推進の仕組みと州レベルのモニタリング委員会の構成を示したものである。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.21 今後のモデル普及の仕組み



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.22 州レベル・モニタリング委員会の構成

c) モデルを適用できるセクターの明確化

地方部の給水・教育セクター以外への適用可能性を検討するための調査を実施し、今後、このモデルを全国に普及させる際に対象とすべきセクターを明確にした。

調査は、2023年の4月と5月に、ベケ州とオー・ササンドラ州で、両州の全17自治体と以下の技術省の地方出先機関を対象に実施された。

- 州保健公衆衛生局
- 州運輸局
- 州設備・道路管理局
- 州建設・都市化局
- 州連帯・貧困対策局
- 州警察

さらに、2023年9月と12月には、以下の省庁との会合を開催し、このモデルの適用可能性について議論した。

- 計画開発省
- 運輸省
- 水衛生省
- 農業省
- 道路施設省
- スポーツ省
- 保健公衆衛生省

以下に調査結果を示す。

- 地方自治体は開発計画策定のための予算を用意できない。ほとんどすべての地方自治体が開発計画を策定していない。
- 以上のような実情を踏まえると、地方分権法により16セクターすべてをカバーするモデルを作ることは現実的ではない。今後、全州に普及させるモデルは、地方自治体の活動に活用できる現実的なものでなければならない。
- PCN-CIで開発された手法は、公共施設の開発と管理に適している。このモデルは、公共施設の計画、プロジェクトの実施、運営維持管理に焦点を当てるべきである。

JICA 専門家チームはワーキンググループとともに、このモデルを適用できるセクターについて議論し、表 2.1.46 に示すような結論に至った。

表 2.1.46 モデルを適用できるセクター

	セクター	手法の適用性			モデルに含めるセクター
		計画	プロジェクトの実施	施設管理・維持管理	
1	領土計画	-	-	-	
2	開発計画	-	-	-	
3	都市計画及び宅地開発	-	-	-	
4	道路	✓	✓	✓	✓✓
5	交通	-	-	-	
6	保健、公衆衛生、生活の質	-	-	-	
	保健	✓	✓	✓	✓✓
7	環境保全、自然資源管理	-	-	✓	
8	安全及び市民保護	✓	✓	-	
9	教育、科学研修、職業・技術訓練	-	-	-	
	教育	✓	✓	✓	✓✓
10	社会、文化及び人間促進活動	-	-	-	
11	スポーツ及び余暇	-	-	-	
12	経済活動及び雇用推進	-	-	-	
	農業（小規模灌漑システム）	✓	✓	✓	✓✓
	市場	✓	✓	✓	✓✓
13	観光促進	-	-	-	
14	コミュニケーション	-	-	-	
15	給水、衛生、電気	-	-	-	
	地方給水	✓	✓	✓	✓✓
16	家族、若者、子供、障害者、高齢者支援	-	-	-	

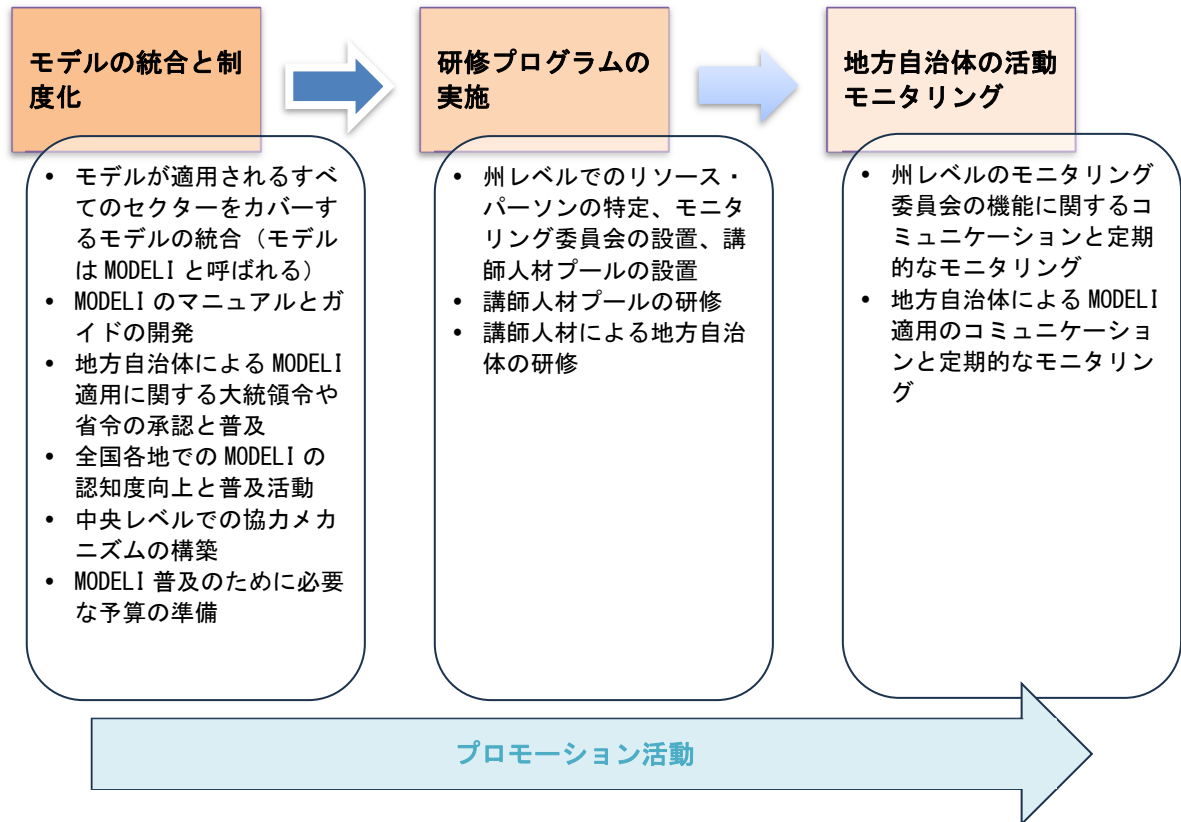
出典：JICA 専門家チーム

d) モデル普及のプロセスと活動の明確化

ワーキンググループのメンバーは、モデル普及のためのステップと各ステップで実施する活動について議論し、明確にした。推進プロセスは以下の3ステップからなる。

- i) モデルの統合と制度化
- ii) 研修プログラムの実施
- iii) 地方自治体の活動モニタリング

このモデルを普及させるためのプロセスと活動を図 2.1.23 に示す。



出典：JICA 専門家チーム

図 2.1.23 モデル普及のプロセスと活動

e) モデルの制度化に向けたアレテ (Arête) の制定

ワーキンググループの財務・行政サブグループは、このモデルの制度化の方法について議論し、以下に示す2つの省令・条例（アレテ）案を作成した：

- PCN-CI の手法の制度化に関する省令
- PCN-CI 手法の実施をモニタリングする責任を負う Scientific Committee の設置に関する条例

最初の省令は、地方自治体が発行する PCN-CI の活動を説明するもので、データの収集と計画、プロジェクトの実施、施設の運営維持管理からなる。2つ目の条例では、Scientific Committee を設置することにより、各州における PCN-CI 手法のモニタリングと推進の仕組みが規定されている。今後、DGDDL がアレテ案を検討し、必要であれば改善し、このモデルを制度化するために承認することが期待される。

f) PCN-CI の手法を導入するための予算編成ガイドの作成

ベケ州では、インベントリ調査、自治体向け各種研修、州ワークショップなどの活動を自治体が自己資金で実施した。ベケ州での経験を通じて、PCN-CI の活動は少額でも実施可能であり、市長が活動の重要性を理解し、予算に同意すれば、地方自治体が活動予算を準備することも可能であることが確認された。

ワーキンググループの財務・行政サブグループは、今後 PCN-CI 手法を全州に普及させるにあたり、地方自治体の予算作成方法を説明することの重要性に気づいた。そこで、PCN-CI 手法の導入に向けた地方自治体の予算編成に関するガイドを作成した。

g) 地方給水能力向上委員会 (C2RCT)

プロジェクトは、MIS/DGDDL と MINHAS/ONEP に対し、地方給水分野における PCN-CI の成果を効果的に活用するため、両機関が協力するメカニズムを構築するよう促した。その結果、2 つの機関は、「地方給水のための地方自治体の能力強化のための検討委員会 (C2RCT)」の設立を決定した。

2022 年 12 月から 2023 年 8 月にかけて行われた C2RCT の一連の会議を通じて、「地方給水のための地方自治体の能力強化のための方針書」と呼ばれる文書が作成され、C2RCT によって最終決定された。この文書では、地方給水分野における課題を明確にし、取るべき対策を提案している。その施策とは、1) モニタリングシステムの確立、2) 施設整備の促進、3) 運営・維持管理体制の強化、4) 関係者の役割と責任の明確化、5) 地方自治体の能力強化、6) 地方自治体への支援体制の強化である。

(5) プロジェクト全体に関する活動

1) Work Plan の策定

2019 年 3 月に JICA 専門家チームは、コートジボワール渡航前の 2019 年 2 月に JICA との協議を通じて、東京で Work Plan (案) を作成した。2019 年 3 月から 4 月にかけて、JICA 専門家チームは初めてコートジボワールに渡航し、関係者の理解を促進し、本事業に関する事項を協議した。JICA 専門家チームは、中央政府、ベケ州、オー・ササンドラ州を対象に開催された一連の会議で、Work Plan 案の内容を説明した。様々な会合や現地視察の結果を反映し、Work Plan は 2019 年 5 月の JCC 会議で承認されるよう改訂された。改訂された Work Plan は、2019 年 5 月 16 日にアビジャンで開催された第 1 回 JCC 会議で審議・承認され、2019 年 7 月に最終決定・印刷された。

2) 中央政府の状況確認

2019 年 3 月にコートジボワールでプロジェクトが正式に開始されると、JICA 専門家チームは必要な情報を入手し、関連事項を協議するために、プロジェクトに関連する可能性のある中央レベルの組織との協議を開始した。

表 2.1.47 に、JICA 専門家チームがプロジェクト期間中に協議した組織と、彼らと議論した主なテーマを示す。

表 2.1.47 中央レベルの関連組織と議論されたテーマ

組織	テーマ
DDL、MIS	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方自治体に関する法律と規則 ● 地方自治体の状況
DAPS-COGES, MENA	<ul style="list-style-type: none"> ● COGES と U-COGES
DCEP, MENA	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立小学校建設（設計、BOQ、調達、施工監理）
DESPTS, MENA	<ul style="list-style-type: none"> ● スクールマッピング ● オー・ササンドラ州の学校の GIS データ ● 教育統計 ● 小学校の設置基準
初等・中等・高等学校局 (DELC)、MENA	<ul style="list-style-type: none"> ● 初等教育の状況
技術顧問、MH	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方給水に関する政策と戦略
DGH, MINHAS	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方給水事情 (HV、HVA、CGPE)
ONEP	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方給水 (HV、HVA) の建設と改修
SODECI	<ul style="list-style-type: none"> ● 21,000 の PMH 改修大統領プロジェクト
国立統計局 (INS)	<ul style="list-style-type: none"> ● オー・ササンドラ州の村とキャンプの GIS データ ● オー・ササンドラ州の村・キャンプ別人口データ

出典：JICA 専門家チーム

上記の政府機関に加え、専門家チームは ARDCI および UVICOCI と会合を持ち、プロジェクトの内容を説明し、さらなる協力を要請した。

これらの組織との協議は、プロジェクトの実施期間中、必要に応じ継続した。

3) オー・ササンドラ州における社会調査

a) 調査のデザイン

社会調査の設計にあたって、JICA 専門家チームは調査対象（地方自治体、知事団、技術省地方出先機関、村・キャンプ）の状況を大まかに把握するため、簡易調査を実施した。その結果、オー・ササンドラ州の自治体、知事団、技術省地方出先機関の状況は、ベケ州とさほど変わらないことがわかった。そのため、フェーズ 1 で得た知識や経験をもとに調査内容を検討することができた。一方、村の状況はベケ州とは大きく異なっていた。また、オー・ササンドラ州には、ベケ州にはあまり存在しないキャンプが多く存在した。調査内容を検討する前に、これらの村やキャンプについてより深く理解する必要があった。そこで、JICA 専門家チームは、異なる郡の 10 以上の村やキャンプを訪問し、住民にコミュニティについてインタビューを行った。さらに、JICA 専門家チームは、数人の郡知事を訪問し、それぞれの郡における地域社会や住民の特徴について聞き取り調査を行った。

このような事前調査の後、調査内容を検討し、社会調査は、二つに分けて実施した。一つは、州の人々の生活を把握するための知事団や村・キャンプを対象としたもの、そしてもう一方は、組織を理解するために地方自治体と技術省地方出先機関を対象としたものである。

b) 知事団と村・キャンプを対象とした調査

本社会調査の目的は、オー・ササンドラ州の様々なコミュニティ（村やキャンプ）の特徴を把握することである。この目的を達成するために、知事団（州知事事務所、郡知事事務所）と村・キャンプを対象に質問票調査を実施した。調査は Centre de Recherche pour le Développement / Université Alassane Ouattara (CRD) に委託した。CRD は 2019 年 7 月から 2019 年 8 月にかけて現地調査を実施し、2019 年 12 月に調査報告書を作成した。

調査対象は、オー・ササンドラ州では大きく分けて 2 つのグループ、1) 州知事・県知事／郡知事、2) 村・キャンプ・都市内の住区 (quarters) の住民である。州知事・県知事と郡知事については、4 県知事と 19 郡知事のすべてにヒアリングを行った。コミュニティの住民については、47 の村、47 のキャンプ、8 つ都市内住区の代表者にインタビューを行った。各郡から 2 つの村と各村に付属する 1 つのキャンプが選ばれ、各県の中心の郡から 2 つの都市内住区が選ばれた。

州知事・県知事、郡知事へのインタビューの結果、以下の事が判明した。

- バブア県は 2002 年の危機の際、最も大きな被害を受けた。
- オー・ササンドラ州では、土地に関する紛争が最も頻発している。
- 全体的 (65%) に、郡知事は、移民集団 (国内移住者 (Allochtone) および移民 (Allogene)) は、彼らが自治体に苦情を申し立てる前に、先住民 (Autochtone) から許可を得なければならないとしている。
- 郡知事は地方自治体との会合をほとんど開かない。

コミュニティへの質問票調査から得られた主な結果は以下の通りである。

- 1 つの村に平均 8 つの大きなキャンプと 35 の小さなキャンプがある。これらのキャンプの大半 (23/47) は、ホスト村から 3km から 8km の間に位置している。
- ほとんどの村の創立時期は 1900 年から 1959 年 (コートジボワール独立前) で、キャンプは 1960 年から 1979 年 (独立後) である。
- 道路の大部分 (58.8%) は非常に劣悪な状態にあり、住民は送電網にアクセスできない (60.8%) 。
- キャンプでのプロジェクト実施に関しては、回答者の大多数 (65.7%) がホスト村からの事前承認が必要であると答えている。
- 2002 年と 2010 年の危機については、「影響を受けなかった」という回答が多く、それぞれ 55.2%、41.8% だった。
- 回答者の 75.5% が地方自治体の訪問を受けていない。数少ない訪問は、選挙キャンペーンや道路の整備、施設の建設や落成式の時である。
- 過去 5 年間に地方自治体の事業から恩恵を受けたと答えたコミュニティは、わずか 25.5% に過ぎない。
- 多くのコミュニティ (41.2%) は、地方自治体の仕事の質は非常に悪いと答えた。
- 77.5% のコミュニティに少なくとも 1 つの小学校がある。

- 調査対象となったコミュニティの大多数（66.7%）に、少なくとも1つのPMHがある。合計131のPMHのうち、機能しているのは46のみである（35.1%）。
- 90.2%のコミュニティでは、全住民が公共の水道施設を利用できず、井戸水を利用している。
- PMHが設置されているコミュニティの大半（61.8%）は水管理委員会を設置しており、59.5%は給水地点ごとに委員会を設置している。また、PMHの水を販売していると回答したコミュニティが55.9%と過半数を占めた。

上記は州全体で見た場合の結果である。加えて、県別、コミュニティの種類別、コミュニティの位置（コミューン内外）別に各項目を分析した。

c) 地方自治体・中央政府地方出先機関を対象とした調査

調査の目的は、州レベルのカウンターパート機関の情報を得ることである。対象は地方自治体および中央政府地方出先機関である。調査は JICA 専門家チームによって実施された。対象はオー・ササンドラ州の8地方自治体、DRENETFP⁶ 1事務所、DDENETFP⁷ 1事務所、IEPP⁸ 19事務所、DRH 1事務所である。対象事業所へのインタビューは2019年8月に実施され、追加情報の収集は2019年10月末まで続けられた。

以下は調査結果の要点である。

- 人口に占める国内移住者（Allochtone）の割合は、州自治体で最大である。
- 北部地域は2002年の危機で深刻な影響を受け、特にバブアとベディアラのコミューンがそうだった。
- 2010年の危機は、ダロアコミューン内と南部のコミューンに影響を与えた。
- 土地に関する紛争が現在の主な紛争である。
- 地方自治体の社会文化課、技術課の職員は、ほとんどの職員がワードを使いこなしているが、Excel、GIS、CADの操作については知らない職員が多い。
- インターネット・アクセスは全自治体の半数で利用可能。
- 地方自治体の社会文化課、技術課の職員のほとんどは、交通手段がない。
- ほとんどの地方自治体は、自分たちの地域のキャンプ数を知らない。学校、COGES、給水施設の数についても、ほとんどの自治体が情報を持っていない。特に、それぞれの地域の給水施設の状況を把握していない。
- 開発の優先分野については、すべての自治体が「教育」を第一に挙げている。一方、「水」を優先課題のひとつに挙げているのは、ダロア、バブア、イシア、ボグエ、州自治体のみである。
- バブアとイシアのコミューンは、3ヶ年計画にキャンプは含まれていないと答えた。
- ダロア、ズクブ、州自治体は、特定のキャンプに連絡する前に、主要な村の村長に連絡する必要があると答えた。

⁶ 州教育・技術教育・職業教育局（現在の DRENA）

⁷ 県教育・技術教育・職業教育局

⁸ 視学官事務所

- 学校の不足、通学距離の長さ、道路事情の悪さは、この州の初等教育の大きな課題である。既存の学校では教室不足が問題で、多くの学校がシフト制を余儀なくされている。
- 保護者も地方自治体も COGES の活動にはあまり関心がないため、彼らの関与は限られている。
- PMH の正確な状況を知っている回答者はいなかった。
- PMH には体系的な維持管理システムがない。ほとんどの場合、CGPE などのグループが現場で PMH を管理しているが、彼らの大半は訓練を受けておらず、外部パートナーの支援も受けていない。
- 地方自治体と DRENETFP/DDENETFP/IEPP の間には定期的なコミュニケーションの枠組みがない。IEPP は、地方自治体が COGES の活動にもっと参加することを期待している。
- 地方自治体と DRH の関係については、州自治体は DRH と比較的活発なコミュニケーションをとっている。

4) ベースライン調査とエンドライン調査

a) ベースライン調査

PDM Version 1 の指標に基づき、2019 年 9 月にベースライン調査の内容案を作成した。しかし、上位目標の指標については、大規模な調査が必要となるため、プロジェクト期間中およびプロジェクト終了後に定期的にモニタリングすることができないと指摘された。また、対象地域全体に影響を及ぼすようなプロジェクトに比べ、介入範囲はそれほど広くない。むしろ、プロジェクトの効果は、プロジェクトが直接介入したパイロット事業サイトから始まり、徐々に他のコミュニティに広がっていくことが想定されていた。指標はそのような効果を測定するようには設計されていなかった。そのため、指標は、パイロット事業の詳細が決定した時点で見直し、指標を修正した後にベースライン調査を実施することとした。

パイロット事業の詳細は 2020 年 6 月までに決定される予定であった。しかし、COVID-19 の流行により、パイロット事業の準備を含む全ての活動が遅れ、パイロット事業の詳細が決定したのは 2021 年 10 月であった。パイロット事業の詳細が決定した直後から、PDM の指標の見直しを開始され、2022 年 4 月まで JICA、JICA 専門家チーム、DGDDL/MIS の間で指標の見直しに関する議論が続けられた。

JICA 専門家チームは、PDM の指標が改訂された時点で、ベースライン調査の準備に着手した。JICA 専門家チームは、どの指標をベースライン調査で測定するのか、各指標に対してどのような質問をするのか、ベースライン調査の対象者を誰にするのかについて検討した。ベースライン調査の詳細（対象、質問項目、調査方法）についての最終的な話し合いが行われている間、JICA 専門家チームは調査実施のために 1 名の監督員と 4 名の調査員（各州に 2 名ずつ）を採用した。各指標の質問項目が確定した後、回答者別に再分類し、回答者別の質問票を KoboCollect を用いて作成した。ベースライン調査は 2 つの州で 2022

年8月初旬に開始され、2022年9月末までにデータ収集が終了した。ベースライン調査の対象は、2つ州の17の自治体（ベケ州は9、オー・ササンドラ州は8）、2つの州の46の集落（ベケ州は24、オー・ササンドラ州は22）、DGDDLのPCN-CI2担当チーム、ベケ州のScientific Committeeである。収集されたデータはPDMの指標ごとに分析され、その結果はベースライン調査報告書としてまとめられた。

b) エンドライン調査

エンドライン調査は2023年7月から9月にかけて現地で実施された。調査には、監督員1名と調査員6名（各州に3名）を雇用した。調査対象、質問、調査方法はベースライン調査と同じである。データ収集後、PDMの指標別に分析し、結果を報告書にまとめた。ほとんどの指標は改善していた。特に、オー・ササンドラ州の地方自治体職員のPCN-CI手法の理解度は非常に向上しており、オー・ササンドラ州の地方自治体は、日常業務においてPCN-CI手法の活用しようとしていた。一方で、集落（コミュニティ）レベルでの回答には、期待されているようなものではないものもあった。これは、一つには、エンドライン調査がベースライン調査からたった1年後に実施されたため、プロジェクト活動のインパクトがまだ住民間に十分に享受されていなかったことが考えられる。住民が地方自治体による公共サービスの向上を徐々に感じられるよう、地方自治体は引き続きPCN-CI手法を実施していくことが求められる。

5) COVID-19 パンデミック時の衛生教育

COVID-19 パンデミック時の衛生の重要性を人々に認識させるため、2021年10月28日から12月1日まで、生徒とCGPEを対象とした衛生教育プログラムを実施した。このプログラムは、地方自治体職員、DRENAとIEPPのCOGES担当官、JICA専門家チームからなるチームによって実施された。

ベケ州では、フェーズ1期間中と終了後にCGPEがいくつか設立されたため、生徒だけでなく村のCGPEも対象とすることにした。各自治体で1校、1村を基準に従って選定し、下表のように訪問した。オー・ササンドラ州では、パイロット事業がまだ実施されておらず、CGPEもプロジェクトによって設立されていなかったため、生徒のみを対象とした。各自治体で2校が基準に従って選ばれ、下表のように訪問された。

表 2.1.48 ベケ州の対象の学校と村

地方自治体	訪問した学校	日付	訪問村	日付
ブアケ	コナクログループ学校	2021. 10. 28	ココクロ	2021. 10. 28
州自治体	バレクロ小学校	2021. 10. 30	アロボティ	2021. 10. 30
ジェボノア	ジェボノア 3 小学校	2021. 11. 9	ブレス	2021. 11. 8
ディアボ	テレボプリ小学校	2021. 11. 11	コナンクロ	2021. 11. 5
プロボ	ジャマラクロ小学校	2021. 10. 27	ピンディクロ	2021. 10. 27
ベウミ	ティエンデボ小学校	2021. 11. 10	スアフエ - ダン	2021. 11. 3
ボドクロ	アオコクロ小学校	2021. 11. 9	アルク - ヤクロ	2021. 11. 3
ポトロ	ポトロ - クアディオクロ 2 小学校	2021. 11. 9	タクラマンガアク	2021. 11. 9
サカス	バッド - レジデンシャル小学校	2021. 11. 11	アジョブレス	2021. 11. 11

出典：JICA 専門家チーム

表 2.1.49 オー・ササンドラ州の対象校

地方自治体	訪問した学校	日付
ダロア	ケネディ 2 エクステンション小学校、ダロア・サウス小学校	2021. 11. 22
州自治体	ドブア小学校、ゴセア 1 小学校グループ	2021. 11. 17
イシア	イシア 2 エクステンション A 小学校、ミラ小学校グループ	2021. 11. 9
サイオア	ミュニシパリティ 3 小学校、レオラグランジェ小学校	2021. 11. 23
バブア	バブア 146 小学校グループ、プラトオー小学校グループ	2021. 11. 25
ベディアラ	ナノフラ 1 小学校、ウルタ小学校	2021. 11. 18
ボグエ	ボグエ小学校グループ	2021. 12. 1
ズクブ	ズクブ小学校グループ	2021. 11. 26

出典：JICA 専門家チーム

各学校に、蛇口付きのバケツ、石鹼のボトル、A2 サイズのポスターが配布された。チームは COVID-19 の予防対策について説明し、バケツと石鹼を使った手洗い方法を実演した。村々では、大きな紙に描かれた絵を使って、CGPE メンバーに予防策に関する教育プログラムを提供した。全プログラム終了後、各自治体は残りの資材とポスターを使って、さらに多くの学校と村でプログラムを実施した。各自治体に配布された資材の総数は表 2.1.50 の通りである。

表 2.1.50 配布資材の総数

州	地方自治体	配布資材
ベケ州	ブアケ	<ul style="list-style-type: none"> ● 蛇口付きバケツ 30 個 ● 石鹼 30 本 33Cl ● A2 判ポスター60 枚 ● ピクチャーボックス 1 個
	州自治体	<ul style="list-style-type: none"> ● 蛇口付きバケツ 20 個 ● 石鹼 20 本 33 cl ● A2 判ポスター40 枚 ● ピクチャーボックス 1 個
	ジェボノア、ディアボ、プロボ、ベウミ、ポドクロ、ポトロ、サカス	<ul style="list-style-type: none"> ● 蛇口付きバケツ 6 個 ● 石鹼 06 本 33Cl ● A2 判ポスター12 枚 ● ピクチャーボックス
オー・ササンドラ州	ダロア	<ul style="list-style-type: none"> ● 蛇口付きバケツ 20 個 ● 石鹼 20 本 33 cl ● A2 判ポスター57 枚
	州自治体	<ul style="list-style-type: none"> ● 蛇口付きバケツ 10 個 ● 石鹼 10 本 33Cl ● A2 判ポスター22 枚
	イシア、サイオア	<ul style="list-style-type: none"> ● 蛇口付きバケツ 6 個 ● 石鹼 06 本 33Cl ● A2 判ポスター12 枚
	バブア、ベディアラ、ズクブ	<ul style="list-style-type: none"> ● 蛇口付きバケツ 6 個 ● 石鹼 06 本 33Cl ● A2 判ポスター19 枚
	ボグエ	<ul style="list-style-type: none"> ● 蛇口付きバケツ 6 個 ● 石鹼 06 本 33Cl ● A2 判ポスター14 枚

出典：JICA 専門家チーム

6) 本邦研修

当初 2021 年に予定されていた本邦研修は、COVID-19 のパンデミックのために延期された。最終的に 2023 年 10 月（10 月 17 日～24 日）に実施された。

研修の目的は、「日本の地方自治制度（計画策定、住民参加、職員の人材育成）を都道府県・市・町の各レベルで、異なる機関の参加者が共に学び、コートジボワールにおける地方自治体が提供するサービスの共通した将来像を明らかにし、MODELI を全州に普及する必要性を認識すること」とした。この目的を達成するため、参加者は北海道、滝川市、栗山町を訪問し、東京で MODELI の内容や普及方法について議論した。研修プログラムは表 2.1.51 の通りである。

表 2.1.51 本邦研修プログラム

日付	アクティビティ	場所
10月17日	ブリーフィング	JICA 北海道センター
	北海道博物館見学	北海道博物館
10月18日	日本の地方自治体	JICA 北海道センター
	PCN-CI2 のレビュー	JICA 北海道センター
	北海道庁公務員組織要覧	北海道
	北海道の人材育成の取り組み	北海道
	北海道マスタープラン	北海道
10月19日	滝川市マスタープラン	滝川市
	滝川市の建設事業と市の役割	滝川市
	滝川市公務員の人材育成	滝川市
	地域ラウンドテーブルと市民大学の開催	江別市地方環境改善センター
10月20日	栗山町マスタープラン	栗山町
	栗山町の建設事業と町の役割	栗山町
	栗山町公務員の人材育成	栗山町
	栗山レンガ倉庫 "KURIFUTO "訪問	クリフト
10月21日	札幌から東京へ移動	-
10月22日	休日	-
10月23日	研修のレビュー	JICA 本部
	MODEL1 の改良と普及に関する議論	JICA 本部
10月24日	JICA との今後のプロジェクトについて協議	JICA 本部
	閉会式	JICA 本部

出典：JICA 専門家チーム

参加者のリストは表 2.1.52 の通り。研修の対象者は、MODEL1 の普及に重要な役割を果たすと予想される組織の高官である。その狙いは、コートジボワールでは多忙を極める各組織の意思決定者を一堂に集める良い機会となること、MODEL1 と日本の経験の両方を集中的に学んでもらい、研修終了後に MODEL1 の内容や普及戦略について議論し、改善できるようにすることであった。また、研修終了後には、参加者の MODEL1 普及への積極的な協力が期待できた。当初の参加者は9名であった。しかし、UVICOCI の N'guessan Badou Harlette 氏（表 2.1.52 の 8 番）が不測の事態により研修に参加しなかった。その結果、異なる組織から 8 名が研修に参加した。

表 2.1.52 日本での研修参加者

	氏名	組織	役職
1	EFFOLI BENJAMIN	MIS 官房	官房長
2	YAPI AMONCOU FIDEL	MIS、DGDDL	総局長
3	YAPI OHOUO URBAIN	MIS、DGDDL、DDL	局長
4	KONAN ALLALI STEPHANOS	MIS、DGDDL、法規制・訴訟局	局次長
5	VANIE BI TRAZIE JEAN FRANCOIS	ベケ州知事事務所	事務局長
6	KOUADIO KONAN RAOUL	MENA 官房	官房長
7	BEHIBRO FIDELE	MINHAS 官房	大臣技術顧問
8	N' GUESSAN BADOU HARLETTE (不参加)	UVICOCI	事務局長、アラーク ミューン市長
9	MABO JEAN-JACQUES ROGER	ARDCI	プロジェクトマネー ジャー

出典：JICA 専門家チーム

7) 州ワークショップ

実施された活動を総括し、プロジェクト終了後にプロジェクト関係者が共通の認識を持つために、2023年11月にベケ州とオー・ササンドラ州で州ワークショップを実施した。主な議題は、1) PCN-CI のプレゼンテーション、2) プロジェクトの活動概要、3) プロジェクトの将来ビジョンと MODEL I の紹介であり、短い紹介ビデオも上映された。ワークショップの概要は下表の通り。

表 2.1.53 州ワークショップの概要

州	オー・ササンドラ州	ベケ州
日付	2023年11月28日	2023年11月30日
時間	9:00-13:00	10:00-14:00
会場	州知事事務所	ブアケ卸売市場の会議室
参加者数	75	78
参加団体	<ul style="list-style-type: none"> • 知事団 • 地方自治体 • マラウエディストリクト • DRH • DRENA • 州設備・道路管理局 • DGDDL/MIS • 日本大使館 • JICA コートジボワール事務所 • JICA 専門家チーム 	<ul style="list-style-type: none"> • 知事団 • 地方自治体 • バル・デュ・バンダマディストリクト • DRH • DRENA および IEPP • 州農業局 • 州設備・道路管理局 • 州計画局 • Scientific Committee • DGDDL/MIS • DAPS-COGES/MENA • DCEP/MENA • JICA コートジボワール事務所 • JICA 専門家チーム

出典：JICA 専門家チーム

オー・ササンドラ州でのワークショップでは、主要議題に加え、イシアコミュニケーションの市長が事前に録画したビデオで、プロジェクトと MODEL I の重要性について考えを語った。また、参加者の前でオー・ササンドラ州 Scientific Committee が設立された。ワークショップでは、Scientific Committee 設立のための条例が共有された。ワークショップ終了後、2024 年に向けた活動計画の策定と本プロジェクトで導入された MODEL I の普及・維持のための活動を実施することとなった。

一方、ベケ州でのワークショップでは、ベケ州自治体の職員から、主要議題に加えて、インベントリ調査で収集したデータを用いた優先プロジェクトの選定結果が共有された。また、ベケ州 Scientific Committee からは、委員会の概要と次回の年次総会で議論される 2024 年度の活動計画について、以下の内容が共有された。

- MODEL I に関する啓発のため、各自治体の議員を訪問。
- 年次総会（2023 年度および 2024 年度）
- 地方自治体のインベントリ調査実施支援
- プロジェクト選定方法に関する研修
- COGES 活動のモニタリング
- CGPE の設立、研修、モニタリングに関する研修

8) 最終セミナー

プロジェクトが終了する 2023 年 12 月にアビジャンで最終セミナーを開催した。本プロジェクトで開発したコートジボワールの全自治体に普及させる予定の MODEL I を最終セミナーで関係者に普及した。セミナーの議題は以下の通りである。

- DGDDL のプロジェクト・コーディネーターによる PCN-CI の発表
- ベケ州およびオー・ササンドラ州の自治体職員による PCN-CI 期間中の活動成果の発表
- ベケ州およびオー・ササンドラ州の自治体職員による PCN-CI 手法の適用例の紹介
- DGDDL のプロジェクト・コーディネーターによる MODEL I 紹介とビデオの上映

セミナーは 2023 年 12 月 13 日 10:00 から 14:00 までアビジャンのプラトーにある CRRAE UMOA で開催され、約 120 人が参加した。参加者は ARDCI、UVICOCI、州自治体、コミュニケーション、官房長/MIS、DGDDL/MIS、DAPS-COGES/MENA、DCEP/MENA、DESPS/MENA、DAEP/MINHAS、SODECI、JICA 終了時評価ミッション、JICA コートジボワール事務所、JICA 専門家チームである。実際には、もっと多くの参加者が見込まれていたが、ほとんどのコミュニケーションは、DGDDL がコミュニケーションの招待を依頼した UVICOCI からセミナーの開催について知らされていなかったため、セミナーに参加したコミュニケーションはわずかであった。

セミナーの間、州自治体関係者は、MODEL I を歓迎し、自分たちの州で MODEL I が実施されるのを待ちたいと述べた。また、プロジェクトが作成した文書（マニュアルやガイド）の入手方法や、MODEL I 実施までに準備しなければならないことについての質問があった。

参加者は予想より少なかったが、このセミナーはコートジボワール全土に MODELI を普及させるための良いスタートとなったと言える。

9) 広報活動

a) モデル名とロゴ

DGDDL や JICA 専門家チームを含む PCN-CI のステークホルダーは、将来的にモデルを全国に普及させるために、モデルの名称の必要性を認識していた。JICA 専門家チームは、モデルのコンセプトに関する議論に基づき、DGDDL と JICA のアイデアを取り入れて、名称候補を作成した。2023 年 6 月 2 日に開催されたワーキンググループ会議において、最終的に 9 つの候補名称が議論され、ワーキンググループメンバーの投票により、候補名称の中から MODELI (Modèle du Développement Local Inclusif、包摂的な地方開発モデル) が選ばれた。また、モデルのロゴ候補も複数作成され、2023 年 8 月 2 日に開催されたワーキンググループ会合で、ワーキンググループメンバーによりロゴが決定した。

b) 広報ツールの開発

広報サブグループは、広報活動計画を検討し、作成した。この計画の中で、広報ツールを準備することが決定された。計画に従って、サブグループメンバーと JICA 専門家チームは、フライヤー、ブローシャー、プロジェクトビデオ、T シャツ、バッグを作成し、州ワークショップ、最終セミナー、その他様々なステークホルダーとの会合で使用した。

c) プロジェクトの Facebook ページ

プロジェクト期間中、JICA 専門家チームはプロジェクトの Facebook ページを運営し、プロジェクト活動に関連する投稿やビデオをアップロードし、一般にプロジェクト情報を発信した。

10) プロジェクト・モニタリング

a) 合同調整委員会 (JCC)

プロジェクト実施期間中、アビジャンの DGDDL で 4 回の JCC が開催された。第 1 回 JCC 会議では、JCC 会議は基本的に年 1 回開催することで合意した。しかし、COVID-19 のパンデミックによる活動の停滞のため、第 2 回の JCC 会議は 1 回目の会議から 2 年以上経ってから開催された。会議の概要は表 2.1.54 の通りである。

表 2.1.54 JCC 会議

JCC 会議	日付	議題
第 1 回	2019 年 5 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの枠組み ● ワークプラン
第 2 回	2021 年 11 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 新プロジェクト・ディレクターとプロジェクト・コーディネーターの紹介 ● プロジェクトの概要と実施された活動 ● パイロット事業の概要と対象地の選定プロセス ● PDM 指標の改訂とプロジェクト期間延長に関する情報共有 ● 今後の活動と課題
第 3 回	2022 年 12 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動の進捗状況 ● ワーキンググループ活動実施 ● 改訂版 PDM の発表 ● 今後の活動
第 4 回	2023 年 12 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト活動に関する課題と提言 ● MODEL1 のプレゼンテーションと普及戦略 ● MODEL1 文書の公式発表 ● プロジェクト終了後のコートジボワール側の活動計画 ● 終了時評価結果

出典：JICA 専門家チーム

2019 年 5 月に第 1 回 JCC 会議が開催された。会議ではプロジェクトの概要が説明・議論され、参加者は PDM Version 1、Plan of Operation (PO)、Work Plan に合意した。

第 2 回 JCC 会議は、JICA 専門家のコートジボワールへの渡航が再開された後の 2021 年 11 月に開催された。その際、政府関係者の異動に伴い、プロジェクト・ディレクターとプロジェクト・コーディネーターが交代した。そのため、この会議では、新しいプロジェクト・ディレクターとプロジェクト・コーディネーターが紹介された。会議の主な目的は、選定されたパイロット事業対象地に合意することであったため、パイロット事業の概要とパイロット事業対象地の選定プロセスが共有された。選定された学校施設のパイロット事業用地は、バブアコミューンのウスクロ (Oussoukro) というキャンプ内の 1 カ所を除いて承認された。キャンプでプロジェクトを実施する場合は、十分な検討の上で決定すべきであり、そのため、すべての関係者がキャンプでのプロジェクトを理解し、承認した後に承認を行うべきであることが議論された。JCC 会議の後、ウスクロキャンプの関係者全員がウスクロキャンプが属するティアウオ (Tiahouo) 村に集まり、ウスクロでの学校施設のパイロット事業の実施について協議し、合意した。

2022 年 12 月、第 3 回 JCC 会議が開催された。会議の焦点は、プロジェクトが開発したモデルを全国に普及させるために、プロジェクトの最終年度に何を検討すべきかについて議論することであった。また、PCN-CI 手法普及のための研修実施やモニタリングのいくつかの代替メカニズムが参加者と共有された。

2023 年 12 月、第 4 回 (最終) JCC 会議が開催された。主な議題は、ワーキンググループで議論されてきた MODEL1 普及戦略の共有であった。最終回ということで、DGDDL のアクションプランが共有され、プロジェクト終了後、次のプロジェクト開始までどのような

活動を行うかが説明された。また、2023年11月末から約2週間にわたって実施された本プロジェクトの終了時評価の結果も日本から派遣された終了時評価チームから共有された。

b) モニタリングシート

プロジェクト実施期間中、モニタリングシートを以下の通り作成した。

- モニタリングシート1：2019年2月～2019年6月
- モニタリングシート2：2019年7月～2019年12月
- モニタリングシート3：2020年1月～2020年6月
- モニタリングシート4：2020年7月～2020年12月
- モニタリングシート5：2021年1月～2021年6月
- モニタリングシート6：2021年7月～2021年12月
- モニタリングシート7：2022年1月～2022年6月
- モニタリングシート8-9：2022年7月～2023年6月

2.2 プロジェクトの達成度

2.2.1 成果と指標

(1) 成果1：地方行政官のための公共サービス提供にかかる研修ツールが開発される。

成果1の指標は以下の通り。

1. 地方自治体が実施する計画、実施、維持管理に関する方法が検討され、精査される
2. 地方自治体及び州政府関係者（DRH、DRENA/DDENA、IEPP）に対する計画、実施、モニタリングに関する研修モジュールが開発される

フェーズ1で開発されたPCN-CI手法は、成果2および成果3の活動から得られた教訓や考察を取り入れて見直され、改善された。

オー・ササンドラ州では、キャンプや既存の公共施設の情報を収集するためのインベントリ調査の方法が、様々な試行と改良を経て開発された。同州では、地方部に多数のキャンプが点在しており、その名称、地理的位置、人口などの基本情報が入手できず、車やバイクでアクセスできないキャンプも多い。キャンプ情報を収集するために、村の代表者とその村に属するすべてのキャンプを招き、村で会議を開くという参加型アプローチが採用された。時間のかかるデータ入力作業やミスを避けるため、KoboCollectと呼ばれるスマートフォン用アプリを採用し、村の会議で収集された情報を入力した。

オー・ササンドラ州でのインベントリ調査手法の開発終了後、自治体職員のコンピュータ・スキルのレベルを考慮し、紙ベースの質問票を用いた手法に簡略化した。また、自治体職員のExcel操作能力を考慮し、Excelを用いた優先プロジェクト選定手法も開発した。これらの簡易化された手法をベケ州に導入したところ、自治体職員が自ら調査票やデータベースを作成し、優先プロジェクトを選定できることが確認された。

学校校舎建設に関するパイロット事業の実施を通じて、DCEP、DAPS-COGES、DGDDLの参加を得て、一般競争入札や見積もり競争といった様々な種類の公共調達の方法、建設工事や家具調達の施工監理、コミュニティ会議の開催、学校施設や家具の維持管理などが開発された。

PMH の持続可能な運営と維持管理の手法は、CGPE、市長／州自治体議長、エリアメカニック間の契約のもと、予防保全を組み込んで開発され、フェーズ 1 で開発された方法を強化した。

COGES による参加型学校運営の方法は、COGES に関する改正大統領令および関連省庁間省令を取り入れて見直され、改訂された。地方自治体と COGES の協力関係を強化するため、U-COGES の設立範囲も、郡単位から基本的に各コミュニティに変更された。

研修モジュールが開発され、地方自治体職員、議員、その他のステークホルダーに研修プログラムが提供された。プロジェクトで開発されたすべての手法を説明した合計 18 のマニュアルとガイド、3 つのその他の文書が作成された。

(2) 成果 2：ベケ州において、「モデル」が改善され、定着する。

成果 2 の指標は以下の通り。

1. ベケ州でモデルを促進する組織が活動を実施する
2. X%の地方自治体が、3 ヶ年計画の策定を計画する際にモデルの手法を活用する。
3. X%の地方自治体が、プロジェクトの実施にモデルの手法を活用する。
4. X%の地方自治体が、小学校や地方給水施設の維持管理を実施している住民組織への支援を行っている。
5. ベケ州においてモデルを促進するための提案がなされる。

Scientific Committee は、フェーズ 1 の終了時に設立されたが、フェーズ 2 において、知事団、議員、地方自治体職員、中央政府地方出先機関、DGDDL、JICA 専門家チームなど様々なステークホルダーとの協議を経て、再活性化された。Scientific Committee は、2021 年 12 月 7 日に州条例 (arrêté préfectoral) により正式に設立され、毎年開催される州ワークショップの開催、地方自治体への啓発訪問、インベントリ調査、計画立案、良好な衛生習慣を備えた PMH 運営に関する研修プログラムなど、様々な活動を実施した。Scientific Committee は活動実施後に報告書を作成した。Scientific Committee は年次活動計画を作成し、年次州ワークショップですべての関係者に計画を提案し、州ワークショップで実施された活動をレビューし、議論する。

表 2.2.1 は、ベケ州の地方自治体における計画手法の活用状況を示している。半数以上の地方自治体が、自己資金でインベントリ調査を実施し、優先プロジェクトを選定し、選定したプロジェクトを 3 ヶ年計画に組み込んでいる。市長が活動資金を提供しなかったり、技術課職員や社会文化課職員がいなかったりしたため、計画策定に着手しなかった自治体もある。

表 2.2.1 2023 年 11 月時点におけるベケ州の計画策定における PCN-CI 手法の活用状況

	地方自治体	インベントリ調査研修	インベントリ調査の実施	計画策定研修	優先プロジェクトの選定	報告書作成	3ヶ年計画
1	ボドクロ	完了	完了	完了	完了	未	優先プロジェクトが組み込まれた
2	ボトロ	完了	未	未	未	未	未
3	サカス	完了	完了	完了	完了	継続中	優先プロジェクトが組み込まれた
4	ジェボノア	完了	未	未	未	未	未
5	ブロボ	完了	完了	完了	完了	完成	優先プロジェクトが組み込まれた
6	ブアケ	完了	完了	完了	完了	完成	優先プロジェクトが組み込まれた
7	ディアボ	未	未	未	未	未	未
8	ペウミ	完了	未	未	未	未	未
9	州自治体	完了	完了	完了	完了	完成	優先プロジェクトが組み込まれた

出典：JICA 専門家チーム

フェーズ 2 では、ベケ州の地方自治体がプロジェクト実施方法を学び、適用することは困難であった。ベケ州では、すべての活動が自治体の資金で実施されることが予想されていたため、自治体は活動に優先順位をつけなければならず、計画立案や参加型 PMH 運営手法により興味を示した。

しかし、Scientific Committee は PCN-CI 手法の構成要素やプロジェクト実施における手法の重要性を継続的に説明している。自治体も手法の重要性を理解しているが、能力の限界から活動は実施されていない。

また、多くの自治体では、財政的・人的資源的な制約や計画手法を優先したため、フェーズ 2 で学校や地方給水施設の運営・維持管理手法の実施や住民組織への支援を行うことは困難であった。

しかし、ジェボノアコミュニティは CGPE が U-CGPE (CGPE 連合) を設立するのを支援し、PMH の運営・維持管理に関する研修を実施した。COGES を支援する自治体もあり、定期的に総会に参加している自治体もある。Scientific Committee の主導により、CGPE による PMH の維持管理に関する研修が、全ての地方自治体に実施された。CGPE では、DRH、地方自治体、Scientific Committee の参加を得て、予防保全を取り入れた PMH 管理方法が導入された。地方自治体は、施設の運営・維持管理のために住民組織を支援することの重要性を理解している。Scientific Committee は、州ワークショップにおいて、2024 年に COGES と CGPE を対象とした活動を実施することを提案し、地方自治体は基本的にこの計画に同意した。

ベケ州におけるモデル推進のための提言は、Scientific Committee により作成され、最終州ワークショップで発表された。参加者は、2024年の活動計画案と活動実施のための資金拠出について基本的に合意した。

(3) 成果3：研修およびパイロット事業を通じて改善された「モデル」が、オー・ササンドラ州で実施される。

成果3の指標は以下の通り。

1. モデルの手法に関する研修プログラムの数、及び研修プログラムへの参加者数との参加者の種類
2. オー・ササンドラ州のすべての自治体の計画策定でモデルの手法が使われている。
3. オー・ササンドラ州の全ての自治体はキャンプを含む全ての集落の情報を収集している。
4. オー・ササンドラ州の全ての自治体はパイロット事業を通じてプロジェクトの実施にモデルの手法を活用している。
5. オー・ササンドラ州の全ての地方自治体が地方給水施設の運営・維持管理のためのモデルの手法を導入している。
6. オー・ササンドラ州のすべての地方自治体が小学校の運営・維持管理のために COGES および IEPP とのコミュニケーションが増える。
7. オー・ササンドラ州においてモデルを促進するための提案がなされる。

オー・ササンドラ州では、表 2.2.2 に示す研修が実施された。研修には、地方自治体職員、議員、知事団、DRH、DRENA、IEPP、COGES、CGPE、地元建設業者、エリアメカニックが参加した。

表 2.2.2 オー・ササンドラ州で実施された研修プログラム

研修プログラム	参加者数	回数	参加者の種類
インベントリ調査研修	235	42	地方自治体職員および議員
IT 技術者の育成	32	12	地方自治体職員と DRH
COGES 研修	1,183	18	DGDDL、知事団、地方自治体職員および議員、DAPS-COGES、DRENA、IEPP、COGES メンバー
CGPE 研修	127 人以上の村民	8	知事団、地方自治体職員および議員、ONEP、DRH、DGDDL、エリアメカニック、CGPE メンバー、村民
学校建設に関する研修	567	22	DGDDL、地方自治体職員および議員、DCEP、DAPS-COGES、COGES、地元の請負業者、ベケの Scientific Committee メンバー
PMH 技術研修	132	26	DGDDL、DRH、MINHAS、ONEP、地方自治体職員および議員、ベケの Scientific Committee メンバー

出典：JICA 専門家チーム

上記の研修で手法を学んだ自治体は、その手法を活動に活かしている。

表 2.2.3 は、オー・ササンドラ州の地方自治体による計画手法の利用状況を示している。2023 年に選挙のため調査を中断していた州自治体を除き、すべての地方自治体がインベントリ調査を完了している。また、6 つの自治体が優先プロジェクトを選定し、5 つの自治体が優先プロジェクトを 3 ヶ年計画に組み込んだ。

インベントリ調査を通じて、州自治体を除くすべての地方自治体が、キャンプの名称、地理的位置、人口、既存の PMH や学校施設の状況などの情報を収集した。これらの情報は各自治体のデータベースに登録された。州自治体は、4 つの県のうち、イシア と ズクブの 2 つの県でインベントリ調査を行った。この 2 県のキャンプ情報はデータベースに登録された。

表 2.2.3 2023 年 11 月時点のオー・ササンドラ州における PCN-CI 手法の計画への活用状況

	地方自治体	インベントリ調査 研修	インベントリ調査 の実施	計画策定 研修	優先プロ ジェクト の選定	報告書 作成	3 ヶ年計画
1	ベディアラ	完了	完了	完了	完了	未	未
2	ダロア	完了	完了	未	未	未	未
3	ボグエ	完了	完了	完了	完了	継続中	優先プロ ジェクトが組み込 まれた
4	イシア	完了	完了	完了	完了	未	優先プロ ジェクトが組み込 まれた
5	サイオア	完了	完了	完了	完了	完成	優先プロ ジェクトが組み込 まれた
6	バブア	完了	完了	完了	完了	完成	優先プロ ジェクトが組み込 まれた
7	ズクブ	完了	完了	完了	完了	未	優先プロ ジェクトが組み込 まれた
8	州自治体	完了	2023 年の 選挙のため 中断	完了	まだ	未	未

出典：JICA 専門家チーム

学校建設のパイロット事業を実施したダロア、バブア、イシア、ズクブの各コミュニティは、パイロット事業において、プロジェクトの選定、入札書類の作成、入札の実施、建設工事と家具の調達施工の施工監理、コミュニティ会議の開催に手法を活用した。他の 4 つの地方自治体は、パイロット事業の実施に参加することで手法を実践した。

ズクブコミュニティは、パイロット事業の後、PCN-CI 手法に基づき、校舎の建設と入札の設計を実施した。

すべての地方自治体が、パイロット事業における PMH 改修の施工監理手法を使用した。

すべての地方自治体が研修を受け、以下のプロセスを実施する。1) 地方自治体の CGPE 設立支援、2) CGPE およびエリアメカニクの研修、3) CGPE およびエリアメカニクのモニタリング。

全自治体の COGES 担当官、社会文化課の課長と職員は、マニュアル 1、2、3 と COGES ガイドの研修を受けた。また、各自治体の 1U-COGES の COGES に対して研修を行った。また、COGES による学校施設の維持管理に関する研修を受け、COGES に学校施設の維持管理に関する研修を実施した。このような活動を通じて、自治体と COGES、自治体と IEPP のコミュニケーションが活発になった。

オー・ササンドラ州におけるモデル普及のための提言がまとめられ、最終州ワークショップで地方自治体職員の代表によって発表された。参加者は、特にオー・ササンドラ州における手法の利用をモニタリングし、促進するための Scientific Committee の設立という提言に同意した。課題は、オー・ササンドラ州のすべての関係者の協力を得て、Scientific Committee を機能させることである。

(4) 成果 4：他州への展開に向けた提言が整理される。

成果 4 の指標は以下の通り。

1. ベケ州及びオー・ササンドラ州で実施した経験を基に改善したモデルの手法のマニュアルが作成され、JCC で合意される。
2. キャンプがある地域でのモデルの手法実施に関する教訓がまとめられる。
3. 他の地方自治体へモデルの手法を普及する方法に関する提言がなされる
4. 対象州の関係者により、DGDDL 傘下の組織や他組織にモデルの手法が共有される。
5. モデルの手法を普及させるためのガイドやオーディオビジュアルなどの普及ツールが開発される。
6. 中央政府により、モデルの手法普及のための活動が中央レベルで実施される。

PCN-CI の手法を記したマニュアルとガイドは、プロジェクト活動から学んだすべての教訓を盛り込んで最終的に完成した。その手法は、多くのキャンプが存在するオー・ササンドラ州で開発され、検討された。

他州へのモデル普及のための戦略は、ワーキンググループおよび JICA 専門家チームが協力して策定した。戦略では、モデルの適用セクター、対象州、モデル普及のメカニズム、普及プロセス、普及のためのステークホルダーの役割が明確にされた。

2.2.2 プロジェクト目標と指標

プロジェクト目標は、「地方自治体の住民との協働による透明性ある公共サービス提供能力向上の体制が構築される。」である。

プロジェクト目標の指標は以下の通り。

1. 住民との協力で収集されたデータ・情報（初等教育及び村落給水セクター）がベケ州及びオー・ササンドラ州の地方自治体の3ヶ年計画に使われている。
2. ベケ州において、初等教育セクター及び村落給水セクターにおいて、3ヶ年計画に基づいたプロジェクトが住民との協働で適切に実施される。
3. オー・ササンドラ州において、初等教育と地方給水セクターのプロジェクトが品質管理とともに透明性あるやり方で実施される。
4. キャンプがある地域におけるインベントリ調査及びプロジェクト実施の方法が開発される。
5. ベケ州及びオー・ササンドラ州において、小学校及び地方給水施設の運営は、地方自治体職員からの技術的な支援を受けながら住民組織により実施される。
6. ベケ州とオー・ササンドラ州において、X%以上の地方自治体が、技術省庁やその地方出先機関との情報共有や協力の内容や頻度が改善されたと認識する。
7. ベケ州とオー・ササンドラ州におけるモデル手法の持続的活用（予算配分、手法の研修など）に向けて、地方自治体は州知事の取り組みの下で相互に調整・協力している
8. 中央政府によるモデル手法の促進に必要な活動が明確になる。

ベケ州では9自治体中5自治体が、オー・ササンドラ州では8自治体中5自治体が、選定された優先プロジェクトを3ヶ年計画に組み込んだ。

ベケ州では、自治体はPCN-CI手法を用いた計画策定活動に集中したため、プロジェクト実施、運営・維持管理の手法の習得にあまり時間を割くことができなかった。計画策定を終えた自治体は、次年度以降、プロジェクト実施、運営・維持管理の手法を学び、適用していくことが期待される。

オー・ササンドラ州での活動を通じて、キャンプが存在する州でのインベントリ調査とプロジェクト実施の方法が開発された。

終了時評価では、オー・ササンドラ州の住民組織による学校や地方部の給水施設の運営・維持管理について、いくつかの前向きな変化が見られた。例えば、学校は以前はCOGESのメンバーだけで運営されていたが、現在は地域住民の参加を得て選出されたメンバーによって運営されている。また、一部のCGPEは、PCN-CIから提示された内規案に加え、独自の内部規則の作成にも着手している。しかし、オー・ササンドラ州では、パイロット事業の遅れから、実際の運用には至っていない。ベケ州では、前述の通り、施設の運営・維持管理に対するプロジェクトの介入は限定的であった。今後、Scientific Committeeの取り組みにより、ベケ州での手法の普及が期待される。

プロジェクト活動や州会議の実施を通じて、地方自治体と技術省地方出先機関間のコミュニケーションが増加した。ベケ州のScientific Committeeは、関係者間のコミュニケー

ションを促進し、州ワークショップのような活動の推進に協力するために関係者との調整を行っている。オー・ササンドラ州では、研修プログラムとパイロット事業の実施を通じて、地方自治体間の良好な関係が構築された。最終州ワークショップでは、Scientific Committee が設立され、手法の持続的な活用が促進された。Scientific Committee が機能するようになるまで、DGDDL が Scientific Committee を支援し、その活動をモニタリングすることが期待される。

DGDDL はこの方法を推進するための活動計画を策定し、2023 年 12 月に JCC で発表した。

結論として、ベケ州では、Scientific Committee の正式な設立、ステークホルダーへの年間活動計画の作成と説明、年 1 回の州ワークショップの開催、実施した活動のレビューなど、州レベルの定期的な活動の展開により、コミュニティと協働した透明性の高い公共サービスを提供するための地方自治体の能力向上の基盤が確立されたと言える。オー・ササンドラ州では、PCN-CI の手法をよく理解した関係者間の良好な協力関係が構築されたが、手法の活用の持続性を確保するためには、プロジェクト終了後に設置されたばかりの Scientific Committee を機能させる必要がある。

中央レベルでは、DGDDL の職員が PCN-CI の手法をよく理解しており、ワーキンググループの活動や会議を通じて、全国に手法を普及させる意欲を示している。これはフェーズ 2 の成果である。しかし、全国すべての地方自治体の能力強化を実現するためには、DGDDL が技術省庁およびその他の関連機関との調整を開始し、中央レベルのモニタリング委員会を設立し、モデルの制度化を実現し、推進活動を実施し、全国レベルでのモデルのモニタリングと推進のための予算を準備することが期待される。

2.3 PDM 改訂

PDM Version 0 を見直し、PDM Version 1 に改訂し、2019 年 5 月の第 1 回 JCC で協議・承認された。プロジェクトの基本的な考え方は同じで、当時の状況を反映し、組織名を更新し、一部文言や表現を変更した。PDM 及び PO の修正に関する R/D の修正に関する議事録は、2019 年 10 月に署名された。

PDM version 1 の指標は、パイロット事業の詳細が決定した時点で見直し、改訂する予定であったが、COVID-19 の流行により、プロジェクト活動の実施が遅れ、PDM の指標の見直しも遅れた。最終的には、2021 年 10 月にパイロット事業の詳細が決定した時点で、PDM の指標の見直しと修正が検討され始めた。DGDDL と JICA 専門家チームとの間で何度か議論が行われ、最終的に修正された指標に合意し、2022 年 4 月に PDM Version 2 を作成し、JICA もこれに合意した。また、COVID-19 パンデミックの影響で活動の実施が遅れたため、プロジェクト期間の延長が検討され、2022 年 2 月に JICA 本部が運営指導調査を実施した際に、プロジェクト期間を 1 年間延長し、PO を適宜修正することで合意した。運営指導調査終了後、DGDDL と JICA 専門家チームは PO の修正箇所について協議し、JICA もこれに同意した。PDM と PO の修正に関する一連の議論の結果に基づき、2022 年 8 月に R/D の修正に関する議事録が署名され、PDM の指標の修正と修正 PO が正式に合意された。

2.4 その他

2.4.1 環境社会配慮（該当する場合）

パイロット事業の規模は比較的小規模であり、既に存在する施設（小学校施設やHV施設など）で実施される計画であったため、環境や社会への影響は最小限であると想定された。従って、本プロジェクトは、JICAが発行した環境社会配慮ガイドラインに基づき、カテゴリーCに分類された。

2.4.2 ジェンダー／平和構築／貧困削減に関する検討（該当する場合）

平和構築への配慮という点では、様々な民族間の公共サービスやプロジェクトからの利益のバランスを考慮する必要がある。オー・ササンドラ州には様々な民族が存在し、大きく3つに分類される：「先住民（Autochtone）」、「国内移住者（Allochtone）」、「移民（Allogene）」である。それぞれのカテゴリーの中にもさまざまなグループがある。異なる民族グループの間に明らかな対立はなかったが、いかなる利益も公平に配分したほうがよい。そのため、本事業のパイロット事業を含め、この州での開発介入を検討する際には、各民族間の利益配分のバランスを考える必要があった。

民族の問題では、村の住民は主に先住民（Autochtone）であり、キャンプの住民は主に国内移住者（Allochtone）と移民（Allogene）である。村だけを考慮に入れると、国内移住者（Allochtone）や移民（Allogene）の多くの人々が取り残されることになる。また、社会調査でも確認されたように、キャンプにいる住民の数は非常に多い。社会調査でも、キャンプは共同体として成立しており、キャンプでの生活環境は村よりも悪いことが確認されている。したがって、正式な行政コミュニティではないが、キャンプもまた地域コミュニティであり、地域の一部であると考えべきである。

キャンプを扱う場合、キャンプとキャンプが属する村との関係を考慮しなければならない。すべてのキャンプは特定の村に属しており、村とキャンプの関係は村によって異なる。対立を防ぐためには、キャンプが主な支援対象であっても、村と村の関係を把握するために村にアプローチしたほうがよい。実際、社会調査の結果、村は付属キャンプの開発プロジェクトに参加することを希望していた。そのため、キャンプを対象とする場合でも、受け入れ側の村は最初からステークホルダーとして話し合いに参加すべきである。

社会調査でも、土地にまつわる紛争が各地で多発していることが指摘された。同じ土地の所有権をめぐる争うケースも少なくなかった。したがって、特にパイロット事業の候補地を選定する際には、候補地の土地所有権を確認する必要がある。また、パイロット事業候補地の選定に関しては、社会調査から多くのコミュニティで政治的対立が存在していたため、政治的意思に関わる問題にも注意が必要であった。

これらは、オー・ササンドラ州のようなキャンプが存在する州で開発活動を実施する際に考慮されるべき、平和構築に関する考慮事項である。本プロジェクトでは、地域開発にキャンプを組み入れ、キャンプで開発活動を実施するための具体的な手法を策定したが、

その際、以下のような紛争の可能性を可能な限り回避した。土地紛争については、本プロジェクトは既存施設の改善を対象としているため、該当しない。

開発時にキャンプを地域の一部として含めるため、フェーズ2で再検討したインベントリ調査の手法には、キャンプへのアプローチ方法も含まれている。村は付属キャンプの開発活動に関わりたいので、インベントリ調査ではまず村に連絡を取り、調査時に村と付属キャンプの代表者が村に集まり、自分たちの地域の状況を答え、ニーズについて一緒に話し合った。そうすることで、村が全地域の開発を主導し、キャンプも開発に参加することができる。オー・ササンドラ州で実施されたインベントリ調査を見ると、インベントリ調査は、住民の協力のもと、自治体が現場からリアルなデータやニーズ情報を収集できること、住民の多くが初めての経験であったと思われる計画プロセスへの参加を実感できることなどから、村やキャンプの住民、自治体職員の多くからおおむね歓迎された。しかし、特定の村やキャンプでのインベントリ調査の実施中には、いくつかの困難も確認された。たとえば、土地紛争、政治的理由、文化的・民族的な違いなどから生じる、村同士や村とキャンプの間に存在する不和が、地元のニーズについて統一的な結論を出すことを難しくしているケースがいくつかあった。もうひとつの困難は、土地紛争である。そのため、これらの村は仲が悪く、紛争中のキャンプがインベントリ調査に含まれないこともあった。このような問題を解決するのは容易ではなく、コートジボワールでは一般的に知事団が同様の問題を担当している。地方自治体ができることは、住民にインベントリ調査の目的と利点を明確かつ継続的に説明し、知事団と問題を共有することである。また、政治的な理由による不和を減らすためには、自治体が更新されたデータに基づいて3ヶ年計画を策定し、住民に3ヶ年計画を公平に策定していることを示す必要がある。

さらに、キャンプがある地域でのプロジェクト実施方法、特にプロジェクト選定方法についても検討した。まず、政治的な意思に邪魔されないよう、科学的なデータに基づいて選定基準を明確に設定した。さらに、プロジェクトはキャンプでの開発活動のあり方を検討するため、パイロット事業としてキャンプを含めることも基準のひとつとした。村と付属キャンプとの関係はさまざまで、友好的で協力的なところもあれば、さまざまな理由から非常に微妙なところもある。このことを考慮し、将来キャンプでプロジェクトが実施される際に、村から苦情や対立が持ち上がる可能性を避けるため、村の同意を得ることがアドバイスされた。学校施設のパイロット事業については、バブアコミュンのウスクロキャンプが候補地として挙げられた。その際、ウスクロキャンプのホスト村であるティアウオ村の村長をはじめとする有力者に対し、同地域の郡知事とウスクロキャンプの代表者同席のもと、自治体職員からパイロット事業の概要と選定プロセスが説明された。会議の結果、参加者はウスクロキャンプでのプロジェクトに合意し、議事録に署名した。HV施設のパイロット事業については、58の候補地にキャンプが含まれていた。これらのキャンプで技術評価を実施し、対象地を選定する前に、自治体及びJICA専門家チームは、パイロット事業について郡知事に説明した後、キャンプが属する村々を訪問し、本プロジェクトについて説明し、これらのキャンプを技術評価の候補地とすることについての同意を得た。また、パイロット事業の選定プロセスを通じて、自治体とJICA専門家チームは、これらのキャンプが属する村との調整を継続した。ここで述べたように、プロジェクト選定の過程では、

郡知事の支援のもとで村にプロジェクトの説明を行い、キャンプでプロジェクトを実施する場合には、プロジェクト実施前に村の合意を得ることが必要であることがわかった。また、プロジェクト実施中や実施後も、随時、キャンプでのプロジェクトに関する情報をキャンプが属する村と共有し、十分な情報をタイムリーに得られるようにした。

まとめると、多くのキャンプが存在する地域での開発活動を地方自治体が発行する際には、下記を考慮する必要がある。

- 国内移住者 (Allochtone) 、移民 (Allogene) を含む民族間の利益配分のバランスを考慮すべきである。
- 開発計画策定の際には、国内移住者 (Allochtone) や移民 (Allogene) が多く住むキャンプも地元コミュニティとして検討に加えられるべきである。
- 一般的に言って、開発活動がキャンプで実施される際には、キャンプが属する村は、当初より関係者として議論に加えるべきである。特に、キャンプが特定のプロジェクトの対象となる際は、まずはそのキャンプが属する村にコンタクトを取るべきである。
- インベントリ調査の際には、まずは村に連絡をし、その後、その村に付随するキャンプの代表者を村に集めてコミュニティ会議を開くべきである。そうすることで、村と付随するキャンプの開発について、全ての関係者が一緒に議論することができ、同時に、村が開発に関する議論をリードすることができる。
- キャンプのプロジェクトを選定する際、地方自治体は、プロジェクト開始前に、キャンプが属する村 (村長や村の代表者) に対して選定プロセスや選定基準を明確に説明し、キャンプでプロジェクトを実施することに対して合意を得る必要がある。
- キャンプでのプロジェクト実施期間中、地方自治体は、対象キャンプに加えそのキャンプが属する村に対して、プロジェクトの進捗を定期的に説明すべきである。
- 集落 (村やキャンプ) 間で不和が生じた場合は、地方自治体はその地域の郡知事にどのように対処すべきか相談すべきである。時には、対応を郡知事に任せた方がよい場合もある。

第3章 プロジェクトの評価・教訓

3.1 DAC 評価項目に基づく評価結果

本事業は終了時評価が実施された。評価チームは日本からコートジボワールに正式に派遣され、2023年11月26日から2023年12月15日まで評価を実施した。評価チームは、本事業の成果をDACの6評価項目により評価した。そこで、本節では、終了時評価チームによる評価結果を記載する。

3.1.1 妥当性

評価チームは、妥当性が**高い**と評価した。

(1) コートジボワールの政策との整合性

プロジェクトは計画時の国家開発計画 (NDP: 2016年～2020年) との整合性が高い。NDPでは、「国家機構の質及びガバナンスの向上」を主要戦略軸に掲げ、地域格差の縮小及び地方行政の改善に重点を置いていた。公共サービスの提供能力の向上の仕組みの定着・構築を通し、より良い公共サービスの提供を図ることを目的とした本プロジェクトは、コートジボワール国の政策と合致している。

(2) 受益者のニーズとの整合性

中部・北部地域は長引く政治的混乱による公共サービスが実施的に提供されなかった。その結果コートジボワールの構造的問題であった南北格差が拡大した。地域格差の拡大や人々の不満は過去におきた内戦の直接の要因ではないものの、情勢の不安定化の要因となり得るため、地方における公共サービス提供能力の改善は国の安定のために必要性が高かった。また、フェーズ1で構築した公共サービスを提供するためのPCN-CI手法がベケ州を対象に構築されたが、この手法を他の地域に広めるためには、ベケ州以外の異なる環境で試行する必要があった。

(3) プロジェクト計画とアプローチの適切性

プロジェクト目標のいくつかの指標はアウトプット指標と同一であるか区別が困難であり、適切な指標が設定されていなかった。また、活動の指標がアウトプット指標となっていたり、指標の設定に問題があった。そのため、プロジェクトが何を目的としているのか

がわかりにくくなっていた。ただし、アウトプットとプロジェクト目標とのロジックには問題はなかった。

3.1.2 整合性

プロジェクトの整合性は比較的高いと評価された。

(1) 日本の援助方針との整合性

計画時の対コートジボワール援助方針(2018年3月)は、「安全で安定した社会の維持」を重点課題の一つに挙げていた。これを達成させるための主要な戦略の一つに「安定した社会の形成」を掲げ、行政機能等を改善し、住民に対する基礎的行政・社会サービス提供機械の強化を支援することとした。

TICAD IV では日本は「繁栄の共有に向けた社会の安定化促進」を柱にし、中央・地方当局の能力構築への支援を表明している。

本事業は紛争影響地域である中部・北部地域を中心にフェーズ1で構築した公共サービス提供の仕組みをベケ州にて定着させ、さらに他地域へ展開させることで、より広範囲での地方行政の改善とそれを通じた住民の合成に対する信頼構築を目指した。

したがって、プロジェクトの目的は日本の援助政策及び戦略に合致している。

(2) 内的・外的の整合性

本事業では事前評価時に JICA 内外の事業との具体的な連携については想定されていなかった。また、具体的な相乗効果も確認できなかった。したがって、内的・外的の整合性は確認できなかった。

3.1.3 効果

プロジェクトの有効性は高いと評価された。

(1) プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標はプロジェクト終了までに達成する見込みが高い。しかし、中央政府、州、地方自治体レベルで引き続き努力を行うべきである。

ベケ州においては PCN-CI 手法がある程度定着されていた。州レベルで PCN-CI 手法の継続のために手法の促進及び活動モニタリングを行う Scientific Committee が再活性化され、州令により公式な組織が設立された。また、地方行政官への研修プログラムは自己資金で実施されたことを確認した。プロジェクトはベケ州に関しては介入を最小限にし、彼らが何をすべきかを認識するきっかけとなるアドバイスを提供するなど技術支援にとどめた。このような技術支援には時間がかかったが、オーナーシップを着実に醸成させ、手法の定着に大きく貢献した。

オー・ササンドラ州においても Scientific Committee が正式に設立された。また、各地方自治体（コミューン・州自治体）のインベントリ調査は自己資金で実施されるなどコミットメントの高さが現れた。

異動などで新しく配置された職員への研修や市長や市議会議員など選挙で当選した人々への PCN-CI 手法の理解を促進させていくことは、今後も継続していかなければならない課題である。一方、手法に対するオーナーシップや手法を使い続けたいとする意欲はあらゆるレベルの関係者から確認できた。

その他、下記のとおり本プロジェクトによる有効性が確認できた。

コミュニティと自治体職員との関係

- オー・ササンドラ州のほとんどの自治体職員からはプロジェクト前はほとんど村を訪問したことがなかったという。プロジェクトにより村を訪問する機会ができ、またコミュニティとの交流ができたことで、関係性が強化された。
- コミュニティ側からは、プロジェクト以前は何か問題があったり、ニーズがあっても誰にコンタクトすればよいかわからなかったが、自治体との関係がプロジェクトにより構築され、自治体の役割も理解できたことで、相談しやすくなったなどポジティブなコメントも多く聞かれた。

自治体職員の意識の変化

- ベケ州とオー・ササンドラ州の自治体職員へのインタビューでは、地域社会の真のニーズに応えることができる公共サービスを提供できるようになり、公務員として満足度が高まった、といった意見が多く聞かれた。

他の手法との比較優位性

- インタビューした中央政府及び地方自治体の関係者はすべて PCN-CI 手法を正しく理解していることを確認した。これまでも地方で公共サービスを提供する手法について類似の手法もあったが、実施段階のみだったり、維持管理のみで完結したりで、PCN-CI 手法のように計画、実施、維持管理の段階の全てにおいて一貫してコミュニティ中心のアプローチは他にない、と PCN-CI 手法は比較優位性があると理解されていた。

(2) 成果とプロジェクト目標との因果関係

4 つの成果はすべてコミュニティとの協働による公共サービスを提供する能力向上の体制が構築するというプロジェクト目標を達成するために必要であることが確認された。成果 2 と成果 3 は、成果 1 に必要なインプットである。成果 4 は、中央レベルの活動が中心であるが、基盤を強化し、上位目標を達成するために必要である。4.1 で指摘したとおり、指標に若干の問題はあったが、成果とプロジェクト目標との因果関係は適切であった。

3.1.4 効率性

効率性は**中程度**と評価された。

(1) 成果の達成度

4つの成果は概ね計画通りに達成された。

(2) インプット

日本側及びコートジボワール側からのインプット適切であった。日本側及びコートジボワール側のインプットは量、質、タイミングともに適切であった。特にコートジボワール側よりはベケ州において Scientific Committee メンバーによる地方行政官研修及び地方自治体によるインベントリ調査など PCN-CI 手法を使った活動が自己資金で実施されていた。オー・ササンドラ州においてもインベントリ調査は自己資金で実施されるなどコミットメントの高さがうかがわれた。

(3) COVID-19 パンデミック及び 2023 年の地方選挙による活動の遅れ

COVID-19 及び 2023 年の地方選挙はインベントリ調査や優先プロジェクトの選定など活動の遅れにつながった。また、COVID-19 により日本人専門家がコートジボワールに入国することができず遠隔でのプロジェクト実施となった。ロックダウンが終わっても集まれる人数に制限があったことから研修も数回に分けて実施しなければならなかった。上記外部要因の他にも、効率性が損なわれた。オー・ササンドラ州においては、プロジェクト初期の段階で、キャンプ地域での調査を行う許可取得に時間がかかったこと、またキャンプの構造や村との関係性の把握に想定以上の時間がかかった。これにより、パイロット事業サイトの選定が遅れ、その後のインベントリ調査や3ヶ年計画の策定に遅れが生じた。さらに、ベースライン調査の実施もパイロット事業サイトで実施される予定であったため遅れた。

COVID-19 の影響及び上記オー・ササンドラ州での活動の遅れを考慮し、日本側及びコートジボワール側は 2022 年 2 月、当初計画（2019 年 2 月～2023 年 2 月）から、期間を 1 年延長し、2024 年 2 月までとすることで合意した。

3.1.5 インパクト

インパクトは**高い見込み**である。終了時評価時点で負のインパクトはみられなかった。

終了時評価時点で上位目標の達成度を測るには時期尚早であるが、以下の具体的な事例もみられ達成の見込みががる。

エンドライン調査の結果によると、PCN-CI 手法の一部が非公式ではあるがいくつかの自治体で活用されていた。未確認ではあるが、ベケ州やオー・ササンドラ州で手法を経験した自治体職員が異動先で活用したものだと考えられる。例えば、Divo (Ioh Djboua 州)、Boukani (Tehini 州)、Hambol (Dabalala 州) で実施されていた。

ベケ州においては、実施段階で自発的に PCN-CI 手法が活用されていることが州ワークショップの発表から確認された⁹。サカスコミューンは既存の3ヶ年計画から実施する保健所の建設にあたって、PCN-CI のやり方で入札、工事のモニタリングを実施していることが確認された。

さらに、UNDP は日本が資金支援する「北部地域における地方政府の社会インフラ改善計画」において PCN-CI 手法を部分的に適用する予定であり、本プロジェクトの効果拡大にもつながることが期待できる。

プロジェクトを通じて住民と自治体職員の関係性が変化していることも確認できた。終了時評価時に COGES 及び CGPE へのインタビューで村を訪問した際のインタビューで、プロジェクト以前は自治体職員とのコンタクトがほぼなかったような村がプロジェクトにより交流機会が増え、人々が自治体の役割を理解するようになり、問題があれば自治体の誰にコンタクトすべきかが分かるようになった、という声が多く聞かれた。交流が増えたことで、自治体職員を身近に感じることができ、また、地方行政への信頼が醸成されるようになったと回答した村人も多かった。また、自治体職員からは、地域住民と接することで、地域住民のニーズに役立っているという実感が得られ、公務員としてのモチベーションが高まったという声も聞かれた。

以上のことから、この手法を他地域に拡大し、地方行政への信頼が醸成するという上位目標の達成の見込みは高い。

3.1.6 持続性

本プロジェクトの持続性は**中程度**である。PCN-CI 手法の制度化及び PCN-CI 活動のための財政が確保できれば持続性の担保は高まるだろう。

(1) 政策面

「地域の均衡ある発展」と「ガバナンスの強化、国家の近代化、文化の変革」は、現在の国家開発計画（2021年～2025年）の6本の柱のうちの2本である。

ベケ州及びオー・ササンドラ州両州において Scientific Committee が公式な組織として設立されたことは PCN-CI 手法による活動を実施する制度的なバックアップとなっている。PCN-CI 手法が中央レベルで制度化されれば更に政策的な持続性が強化されるだろう。

したがって、政策面での持続性は担保されている。

(2) 技術面

中央レベルでは、MIS のサブグループメンバーのほとんどが自治体職員の研修講師となっている他、教育省及び水衛生省の職員が技術的インプットをできるため、中央レベル

⁹ ベケ州においては指標 2.3 で上述のとおり、実施段階におけるプロジェクト支援は Scientific Committee への TOT 研修以外活動はなかったため、プロジェクトによる成果は比較的低かった。

では講師のプールができています。ベケ州では、フェーズ1から関与していた自治体職員と Scientific Committee メンバーが研修講師に育っており、研修が実施できる体制が整っている。オー・ササンドラ州については更なる能力強化は必要であるが、技術面での持続性はある程度確保されている。中央レベルでは、技術省とともに講師のプールが設立された。そのため、地方自治体職員の異動があっても、Scientific Committee メンバーを中心に中央と連携して研修を継続すれば大きな問題はない。

したがって、技術面での持続性に大きな問題はみられなかった。

(3) 体制面および財政面

体制面においてインベントリ調査や村へのモニタリング活動など移動手段の欠如が依然として課題として挙げられた。その他地方行政官の人員不足も課題があった。

財政面においては、地方行政官向けの研修費、開発プロジェクト実施及びモニタリング費用の確保の面で活動の継続にやや懸念がある。一方、ベケ州では研修費用を含め Scientific Committee の活動費を各自治体から徴収していたり、オー・ササンドラ州でも施設建設のモニタリング費用は自治体予算に組み込むなど工夫している自治体もあった。いずれにせよ、財政的な持続性の確保は市長をはじめとする選挙で選出された人々の手法に対する理解によるところが大きい。彼らの理解と協力なくして PCN-CI 活動を継続することは難しい。

さらに、自治体において開発プロジェクトの実施に必要な財源は限られているものの、選考から何度も漏れるような村があると、コミュニティに説明を行っていたとしても行政への信頼が損なわれる可能性があることを念頭に置く必要がある。

したがって、体制面及び財政面で持続性にやや懸念が残る。

3.1.7 結論

コートジボワール側及び日本側の多大なる努力によりすべての成果はおおむね達成されることが期待できる。プロジェクトは国家開発計画（2016年～2020年）に整合しており、また受益者のニーズに合致していた。したがって、妥当性は高い。JICA 内外の事業との相乗効果はないが、日本の対コートジボワール援助政策及び TICAD IV の戦略とも合致しており、整合性は比較的高い。プロジェクト目標はプロジェクト期間までに達成される見込みであり、PCN-CI 手法は対象2州で着実に浸透しつつあることが確認され、有効性は高い。効率性は COVID-19 などの外部要因以外の理由でも遅れが生じたことから中程度である。上位目標の達成には2～3年後を待たなければならないが、正のインパクトの兆候もみられた。したがって、インパクトは高い見込みと判断した。持続性は中程度である。PCN-CI 手法の制度化及び財政面での課題が解決すれば持続性の担保は高まるだろう。

3.2 実施と結果に影響する主な要因

3.2.1 プロジェクト実施の阻害要因

終了時評価では、プロジェクト実施の阻害要因が以下のように指摘された。

(1) COVID-19 のパンデミック

COVID-19 のパンデミックにより、インベントリ調査やいくつかの研修などプロジェクト活動の一部が中断もしくは進捗が滞った。また、日本人専門家は 2020 年 4 月から 2021 年 9 月までの 1 年半の間コートジボワールで活動することができなかった。プロジェクト活動は日本人専門家による遠隔での指示・監督の下、ナショナルスタッフにより実施されたが、移動制限や一定数以上の集会の禁止など様々な活動が制約された。

(2) 2023 年 9 月に統一地方選挙を実施

地方選挙は 2023 年 7 月であったが、2023 年初頭より選挙キャンペーンがはまっており、自治体職員が村に行くことが難しかった。自治体職員が村に行くと選挙キャンペーンと間違われる可能性が高く、治安上の理由からも村への訪問ができず、そのため COGES や CGPE といった住民組織による活動のモニタリングも実施できなかった。オー・ササンドラ州の州自治体がインベントリ調査をできなかったのもこの理由からである。

3.2.2 実施と結果に影響を及ぼすその他の要因

終了時評価チームが指摘した阻害要因に加え、プロジェクトの実施と成果に影響を及ぼした要因もいくつかあった。

(1) 2020 年 10 月の大統領選挙

大統領選挙は予定通り 2020 年 10 月末に実施された。選挙に先立ち、コートジボワールの多くの地域で選挙に関連した多くのデモ、時には暴力的なデモが発生した。この傾向は、新大統領が就任した 2020 年 12 月中旬まで続いた。そのため、期間中は一つひとつの活動の実施について慎重に検討し、決定していった。

新大統領が就任した後も、新政府が発足したのは 2021 年 4 月であったため、中央政府の活動は鈍化したように見えた。新政権発足後も中央政府の高官の交代や異動があり、さらに活動が鈍化した。その結果、COVID-19 パンデミックの影響もあり、プロジェクト活動は停滞した。

(2) 中央レベルにおける主要カウンターパートの変遷

2021 年 9 月、DGDDL/MIS の人事異動に伴い、プロジェクト・ディレクターとプロジェクト・コーディネーターが交代した。MIS は新しい局長と地方開発局長を任命し、プロジェクトの R/D に基づき、それぞれプロジェクト・ディレクターとプロジェクト・コーディネーターとなった。JICA 専門家チームは、彼らが着任前はプロジェクトに関与していなかった

ため、着任後、機会があればプロジェクトの説明に努めた。しかし、彼らがプロジェクトを完全に理解するまでには時間がかかった。

2022年4月、主要な相手省庁のひとつであった水利省（MH）が衛生省に統合され、新たに水衛生省（MINHAS）が設立された。新大臣には前衛生大臣が再任された。フェーズ1からPCN-CIに携わり、PCN-CIモデルの開発に貢献し、大臣や他のドナープロジェクトとの調整役を担ってきた旧給水省の官房長と官房長の技術顧問は、他省庁に異動となった。そのため、PCN-CIの手法に対する新省の理解と、プロジェクトに対する緊密な協力を得るために、多大な努力が必要であった。

(3) COGES 関連大統領令の改正

2020年12月の新大統領就任直後、大統領は突如としてCOGES関連の大統領令改正を発表した。COGESの財源として生徒の保護者からの拠出金を廃止し、新たに地方自治体を財源に加えるというものである。この大統領令を現場で適切に実施するためには、省令が必要であった。しかし、省令はすぐには発出されなかった。この大統領令の変更は、フェーズ1で作成したCOGESによる参加型学校運営に関するマニュアルやガイドの内容に影響を与えるため、JICA専門家チームはCOGESに関する活動を中断し、DGDDLやMENAのDAPS-COGESとのやり取りを通じて、省庁間省令の作成状況を見守った。

省庁間省令は半年以上出されていなかった。そこで、JICA専門家チームは、2021年11月にJICA専門家のコートジボワール渡航が再開された後の状況について、MENAのDAPS-COGES局長に相談した。同局長は、省庁間省令の内容はすでに決定しているが、各大臣の署名を得るのに時間がかかり、そのため省令がまだ発行されていないと説明した。同局長によると、フェーズ1で開発されたCOGESによる参加型学校運営は、新省令の下でも適用可能であるという。また、コートジボワール政府は、国内のすべてのCOGESに補助金を交付することを決定し、生徒の保護者からの拠出金に代わるものとして、COGESを支援するための特別予算を地方自治体に配分することを決定したため、COGESが学校運営を継続するために一定の金額を受け取ることが保証された。これらの事実を踏まえ、JICA専門家チームは、COGESに関連する省令はまだ出されていなかったが、COGESに関連する活動を再開することを決定した。最終的に、2022年1月に省令が公布された。

それ以来、COGESに関連する活動が実施され、対象地域のCOGESの能力強化が行われた。しかし、多くのCOGESは財源不足のために活動を実施することができなかった。改正された大統領令や省令によると、COGESはコートジボワール政府からの補助金や地方自治体からの支援を受けて活動を実施することになっている。しかし、政府からの補助金は予定通りにCOGESに支給されず、地方自治体からCOGESへの支援の仕組みも明確にされていなかった。その結果、COGESは2つの主要な資金源から財政支援を受けることができず、ほとんどのCOGESは、生徒の保護者から拠出金を集めることができなくなったため、計画された活動を実施するための資金を持つことができなかった。プロジェクトが完了する

まで、この課題は解決されず、多くの COGES は学校改善のための活動を実施することができなかった。

3.3 プロジェクト・リスク・マネジメントの結果に関する評価

前項で述べたプロジェクト実施に影響を与える要因に対して、以下のような対策を講じた。

(1) COVID-19 のパンデミック

COVID-19 のパンデミック時にも安全に活動を実施するために、様々な工夫がなされた。JICA 専門家は 1 年以上コートジボワールに出張することができなかったため、コートジボワールでの活動は JICA 専門家チームのナショナルスタッフとともにカウンターパートが実施した。JICA 専門家が日本で活動する間、コートジボワールと日本とのコミュニケーションを強化するため、オンライン会議ツール（Zoom 等）を導入し、オンライン会議を頻繁に開催した。研修の実施については、同じ研修プログラムを複数回に分けて異なる都市で実施することで、参加者数の減少や参加者の移動の軽減を図った。各研修では、研修会場と他都市や日本をつなぐオンライン会議ツールを設置し、研修会場以外の人々も研修の様子を見ることができるようにした。このような対策により、COVID-19 のパンデミック期間中、予定より時間を要したものの、多くの活動を実施することができた。

(2) 選挙

事件を避けるため、選挙前後は活動量、特に地方レベルでの活動量を減らし、選挙期間中は活動を中止した。

(3) 中央レベルでの主要なカウンターパートの異動

主要なカウンターパートが変わるたびに、DGDDL のプロジェクト中央総局と JICA 専門家チームによるプロジェクトに関する継続的な説明が行われた。また、DGDDL と JICA 専門家チームは、新しい担当者を主要な活動が実施される対象地域に連れて行き、対象地域の人々と話し合うようにした。対象地域への派遣が困難な場合は、対象地域の人々をアビジャンに招き、彼らの経験を共有した。そうすることで、新たに配置された人々の理解度が高まり、徐々にプロジェクトのサポーターになっていった。

(4) COGES 関連大統領令の改正

前項に記載の通り、COGES に関する大統領令が改正され、その詳細を規定する省庁間省令が発出されるまでの約 1 年間は、COGES を通じた参加型学校運営に係るマニュアルやガイドの内容を検討できないと判断し、COGES に関する活動を中断した。省庁間省令の内容が明確になってから活動を再開したことで、改正された大統領令及び省庁間省令の内容を反映したマニュアルやガイドを作成することができた。

一方で、改正大統領令で、COGES の主な財源は国からの補助金と地方自治体からの支援となったが、法律の施行から約 2 年の間、国や地方自治体からの支援は限定的であり、タイミングにも課題がある。タイムリーに活動資金を得ることができない COGES は、学校運営のため各自で努力をしているが、大統領令の改正で生徒の保護者からの拠出金を集めることができなくなったため、財源確保に非常に苦労している。今後は、国や地方自治体からの支援が予定通りに十分にされることが求められるが、同時に、国や地方自治体に頼らない COGES の新たな財源についても、検討することが望ましい。

3.4 教訓

3.4.1 終了時評価チームからの教訓

終了時評価では、プロジェクトの教訓を以下のように報告書にまとめた。

(1) ナショナルスタッフの活用が協力効果を高めた。

本プロジェクトのように、中央、州、現場レベルのそれぞれの関係性を強化することを主要な目的の一つである場合、現地特有の知見を背景に関係者と緊密に意見交換することが必要となる。本事業では、ナショナルスタッフを効果的に活用し、コートジボワール側と密に協議し、ニーズに柔軟に対応しながら支援を継続した結果、コートジボワール政府側及び住民側からの信頼も高まり、協力効果を高めることにつながった。

(2) 自治体内の現地採用職員のプロジェクト活動への参加

地方自治体に有能な現地採用職員がいる場合、研修や設立した委員会メンバーなどに現地採用職員を参加させることで、地方行政官が異動したとしても効果の継続性が期待できる。

3.4.2 JICA 専門家チームからの教訓

終了時評価チームが指摘した教訓に加え、JICA 専門家チームは以下の点を本プロジェクトの教訓と考える。

(1) 中央レベルのカウンターパートの積極的な参加

本プロジェクトは、地方自治体が提供する公共サービスを強化するモデルを確立することを目的としているため、政策を立案・実施する中央レベルの職員がプロジェクト活動に参加することが不可欠であった。しかし、一般的に言って、一部の州でパイロット活動が実施される場合、実践的な活動は州レベルで行われるため、中央レベルよりも州レベルに焦点が当てられる傾向がある。実際、本プロジェクトでも、プロジェクト開始当初は、プロジェクト活動に参加した職員はわずかだった。しかし、プロジェクトの途中でプロジェクト・ディレクターとプロジェクト・コーディネーターが交代すると、状況は一変した。中央レベルでのモデルを検討するため、ワーキンググループが設立され、DGDDL の多くの

職員がプロジェクトに参加した。その結果、DGDDLにはプロジェクトで確立されたモデルをよく知る職員が多く、DGDDLはこのモデルを全国に普及させる準備が整った。

(2) カウンターパート自身によるイニシアティブを待つ

成果 2 の活動については、フェーズ 1 で地方自治体職員の能力向上が実施された ベケ州の Scientific Committee に期待された。JICA 専門家チームは、活動のオーナーシップと持続可能性を考慮し、Scientific Committee メンバーに特定の活動の実施を求めることはせず、どのような活動を実施すべきかを彼らに考えさせた。プロジェクト開始当初は何も実施されなかったが、JICA 専門家チームは辛抱強く彼らのイニシアティブを待った。その後、条例の発行、制限付き Scientific Committee の設立、議員への啓発活動、CGPE やインベントリ調査に関する研修の実施など、徐々にやるべきことが見えてきた。最終的に、彼らは他州の良い見本となり、DGDDL は彼らの経験を学び、他州でそれを設立するようになった。

第4章 プロジェクト完了後の上位目標達成のための提言

4.1 上位目標達成の見通し

4.1.1 上位目標の達成

前章の6つの評価基準の「インパクト」にあるように、終了時評価チームは、終了時評価の時点で上位目標の達成の兆しがあることを確認した。

4.1.2 PDM 改訂の提案

最終評価チームは、PDM の指標について、プロジェクト目標と成果の指標の一部に重複があること、意味が不明確な指標があること、また測定が難しい指標があることから、評価チームは指標の一部を修正、意味を補記することを提案した。また、指標の入手可能性から上位目標の指標の修正も提案した。また、評価チームは、指標の入手可能性を考慮し、全体目標の指標の修正を提案した。提案された指標は下表のとおりである。

表 4.1.1 PDM 指標改定案

	現在の指標	提案された指標案
上位目標	2. 対象州の X%以上の自治体が、自治体は住民のニーズを理解していると考えている。	2. <u>各対象州の 10 以上の自治体が、自治体は住民のニーズを理解していると考えている。</u>
	3. 対象州の X%以上の自治体が、自分たちの開発ニーズが公平に考慮されていると考えている。	3. <u>各対象州の 10 以上の自治体が、自分たちの開発ニーズが公平に考慮されていると考えている。</u>
	5. 対象州の X%以上の自治体が、小学校や地方部の給水施設は住民組織によって適切に管理されていると考えている。	5. <u>各対象州の 10 以上の自治体が、小学校や地方部の給水施設は住民組織によって適切に管理されていると考えている。</u>
プロジェクト目標	1. 住民との協力で収集されたデータ・情報（初等教育及び地方給水セクター）がベケ州及びオー・ササンドラ州の地方自治体の 3 ヶ年計画に使われている。	1. 住民と協力して収集したデータとニーズは、ベケ州とオー・ササンドラ州の <u>それぞれ半数以上の地方自治体の 3 ヶ年計画（初等教育と地方給水セクター）の策定に活用されている。</u>
	2. ベケ州において、初等教育セクター及び村落給水セクターにおいて、3 ヶ年計画に基づいたプロジェクトが住民との協働で適切に実施される。	2. 3 ヶ年計画における初等教育及び地方給水分野のプロジェクトが、ベケ州のコミュニティと協力して適切に実施されている。 <u>（「適切に実施される」とは、ガイドラインやマニュアルに従って施工監理が行われ、品質が確保されることを意味する）。</u>

	現在の指標	提案された指標案
	3. オー・ササンドラ州において、初等教育と地方給水セクターのプロジェクトが品質管理とともに透明性あるやり方で実施される。	3. オー・ササンドラ州において、初等教育及び地方給水部門のプロジェクトが、品質管理の下、透明性のある方法で実施されている。 <u>(「透明性のある方法」とは、ガイドやマニュアルに従って入札や施工監理が行われることを意味する)</u>
	6. ベケ州とオー・ササンドラ州において、X%以上の地方自治体が、技術省庁やその地方出先機関との情報共有や協力の内容や頻度が改善されたと認識する。	6. <u>ベケ州とオー・ササンドラ州では、地方自治体、技術省庁、地方局間の情報共有と連携が改善された。</u>
成果	2.1 X%の地方自治体が、3ヶ年計画の策定を計画する際にモデルの手法を活用する。	2.1 <u>地方自治体は、3ヶ年計画策定時の計画立案にモデルの手法を活用する(PCN-CI手法によるコミュニティ・ミーティング、インベントリ調査、優先プロジェクトの選定)。</u>
	2.2 X%の地方自治体が、プロジェクトの実施にモデルの手法を活用する。	2.2 <u>地方自治体がプロジェクト実施にモデルの手法を活用</u>
	2.3 X%の地方自治体が、小学校や地方給水施設の維持管理を実施している住民組織への支援を行っている。	2.3 <u>地方自治体が、小学校や地方給水施設の管理のために、住民組織への支援を行っている。</u>

出典：終了時評価調査報告書

4.2 コートジボワール側への提言

終了時評価チームは、残存期間およびプロジェクト終了後について、関係機関に以下の提言を行った。

(1) 内務省<MIS>

- ベケ州及びオー・ササンドラ州での成果は、他州への展開の可能性を高めた。PCN-CI手法の制度化は他州への展開を実施する上で非常に重要である。したがって、早期の実現が期待される。
- ベケ州及びオー・ササンドラ州の経験を他州への展開のショーケースとして活用するにはMISが2州の実績を継続的にモニターし、必要に応じ技術的支援を行うことが重要である。
- 他州に向けてPCN-CI手法に関するPRキャンペーンを展開することを提案する。例えば、実際に訪問して地方行政官、市長、議員などに説明を行うことや、州自治体総会(ARDCI)やコミューン連合(UVICOCI)の会合に出席しPR活動を実施することなどが考えられる。

(2) 水衛生省/国家給水委員会<MINHAS/ONEP>

- 給水分野における技術省庁として、地方行政官への研修においてMISと緊密に協力して引き続き技術的なインプットの提供を行うことが望まれる。

(3) 教育・識字省<MENA>

- MINHAS と同様、地方行政官の能力強化について MIS と緊密に協力して技術的なインプットの提供が望まれる。
- 本プロジェクトにより COGES 及び地方行政官によるモニタリングメカニズムが確立されたが、COGES が効果的に機能するためには、その活動を実施する上で大きな財政的な制約があることが確認された。COGES の活動は中央からの補助金に依存しているところが大きいですが、実際、どの COGES も定期的かつタイムリーに補助金を受け取っておらず、多くの COGES は収入を得る活動も成功していなかった。補助金のタイムリーな配賦を行うことが望まれるが、それ以外にも、既存のマニュアルを改訂して補助金以外の支援を獲得する方法など実践的な事例を盛り込むなど、学校運営を効果的に行う工夫について周知することが望まれる。

(4) ベケ州

- Scientific Committee は DGDDL/MIS との協力のもと、インベントリ調査が終わっていない自治体へのフォローアップを実施すべきである。また、必要であればその自治体の市長及び議員の理解を促し資金を振り向ける努力を行うべきである。また、異動などにより新しく配置されまだ研修を受けていない職員に対し、研修を実施することが重要である。Scientific Committee は COGES 及び CGPE の活動のモニタリングも行うことが望まれる。

(5) オー・ササンドラ州

- 新規に設立された Scientific Committee は、DGDDL/MIS 及びベケ州の Scientific Committee とも協力し、PCN-CI 手法の促進及びモニタリングを行っていくべきである。
- Scientific Committee メンバーは選挙で当選した人々に対し PCN-CI 手法の理解を促進する活動を継続し、また新規に配置された地方行政官への研修を実施することが望まれる。

添付資料 1

プロジェクトの実績

ANNEX 1-1

List of Counterparts

Central Government		
Name	Organization	Position in PCNCI2
YAPI Fidèle	DGDDL	DGDDL, Project Director
YAPI Urbain		DDL, Project Coordinator
DIBI Carlos Oscar		Deputy Project Coordinator
N'DRI KOUAKOU Philomème		Study and Planning Sub-Group
KOUASSIBLE Joel		
SILUE Emmanuel		
DEZO Yannick		
YEO KOLOTCHOLOMA		Infrastructure Sub-Group
MOBIO ALAIN		
Mme SIKA ZOZO CHRISTELLE		
ALLA Yao Eli		Community Participation Sub-Group
ATSEYE Koussou Angele		
OULAI Gonle Jonas		
ALLALI Konan Stéphanos		
SILUE Métanhan		Administration and Finance Sub-Group
YAPI Valery		
ASSAMOI Jean-Pierre		Public Relations Sub-Group
MABO Roger		
KOUADIO Seraphin		
KECTHO Touré		
KONE SALIF		
PAH POTEY HERVE		
LIDA GILBERT	DCEP	
CESAR KASSI		
OUATTARA LINDA	DAPS-COGES	
NOMEL Melanie Caulomet Kouakou		
EFFI Germaine		
KIE Marie Dominique		
ASSAGOU Adiépe Atsé Hyacinthe		
BEYOGBIN Bérenger		
EBA Aka Stanislas Alexandre		
BEHIBRO Fidel	MINHAS	Technical Advisor
KAMSSOKO Guibril		ONEP
COULIBALY Daouda		
KOUAME Didier		
AMALAMAN Georges		

List of Counterparts

Gbeke Region		
Name	Organization	Position
TUO Fozié	Prefectural Corps	Prefect of Gbeke Region/ Bouake Department
TRAORE née Moïse-Henri Imelda Marguérîte Marie-Doussou		Prefect of Beoumi Department
TIE GBE Bonaventure		Prefect of Sakassou Department
ELLA née GBANDA Odette		Prefect of Botro Department
KATOU Bony Francis		SG (General Secretary) of Gbeke Region/ Bouake Department
VANIE Bi Trazié Jean-François		SG of Gbeke Region/ Bouake Department
<i>all Sub-Prefects</i>		-
Amadou KONE	Bouake Commune	Mayor
DIEZAO Lagou Ruffin		SG
DIALLO Mansira		Director of Social Affairs and Human Development
TOURE Mori		Chief of Life and Association Services
DEGRI Marie Chantale		Sub-director of Social Affairs and Human Development
TAKI Patrice		Technical Director
ADJE Kouamé		Technical Services
KOFFI Kouman	Bodokro Commune	SG
AMANI Kouadio Adège		Chief of Sociocultural Services
BIERI Komenan		Chief of Technical Services
DJAHA Yao Ernest		Staff of Technical Services
KOUADIO lawly N'Guessan		Chief of Financial Services
DJINHIN Joachim	Botro Commune	SG
LOUKOU Germain		Chief of Technical Services
YAO Innocent		Chief of Sociocultural Services
N'GUESSAN Bruno	Sakassou Commune	SG
N'DA Kouadio Laurent		Chief of Technical Services
ADOU Dongoh		Chief of Sociocultural Services
AGUIE Kohou Justice	Djebonou Commune	Chief of Sociocultural Services
MAMADOU Ouattara		Chief of Technical Services
N'GORAN Ehouman Guy	Brobo Commune	SG
SESS Sess Olivier		Chief of Sociocultural Services
KONAN Severin		Chief of Administrative Services
LAGO Toh Brice	Diabo Commune	SG
ATTO Kouakou Aimé Franck	Diabo Commune	Chief of Technical Services
KONAN Kouakou Eugène		Chief of Sociocultural Services
CAMARA Matié	Beoumi Commune	Chief of Technical Services
BISSIE Modeste		Chief of Administrative Services
N'Goran Patrice	Regional Council of Gbeke Region	DGA
KOUADIO Bachelard François		DGAA
KOBLAN N'Cho Blaise		Director of Social Affairs and Human Development

List of Counterparts

Gbeke Region		
Name	Organization	Position
DJANHOUE Bi Irié	Regional Council of Gbeke Region	Director of Development and Planning
KOUASSI Kouamé Firmin		Technical Director
BOLE Yao Pascal		Chief of Hygiene and Sanitation Services
ANNE Esse Nina epse ANGUEMIAN		Chief of Communication Services
YEO Eugène	DRH	DRH
YEO Cynthia		In charge of Rural Hydraulics
KONAN Kouassi Jules		In charge of Village Hydraulics
GADEAU Sebastien	DRENA 1	COGES Coordinator
TUO Siaka		COGES Counselor
KONE Assouma		
SORO Diofhoua	DRENA 2	COGES Coordinator
OUATTARA Nahoua		COGES Counselor
SORO Tionro		
KONAN André		
YAO Nogbou Antoinnette		
OYEWUNI ALICE		
BROU Kouassi Leon		

Haut-Sassandra Region		
Name	Organization	Position
KOUAMÉ Koffi	Prefectural Corps	Prefect of Haut-Sassandra Region/ Daloa Department
JEAN BRICE Tra Bi Koué		Prefect of Issia Department
TANRAH Doh Jacob		Prefect of Vavoua Department
SEKOU Sanogo		Prefect of Zoukougbeu Department
GBEI Kepo Emmanuel		SG of Haut-Sassandra Region/ Daloa Department
<i>All sub-prefects</i>		-
NIAGORAN Leopold	Daloa Commune	Director of Social Affairs and Human Promotion
AKOMIAN N'Cho Constant		Technical Director
ZEZE Hermann		Technical Staff
BLE Wega Aline	Daloa Commune	Chief of Financial Services
BAGATE Salif	Bédiala Commune	Chief of Sociocultural Services
DJAHY Dago Fulgence		SG
BOGUI Kokra Serge Hermann	Issia Commune	Chief of Sociocultural Services
ZIBO Patrick Anderson		Chief of Technical Services
BOUAZO Tapé Hyacinthe Angenor		Technical Staff
YAPO Aboa Bernard		Technical Staff
DAN Kouapeu Modeste	Gboguhé Commune	SG
KONE Mama Stéphanie		Chief of Sociocultural Services
GOU Bolou Etienne		Technical Staff

List of Counterparts

Haut-Sassandra Region		
Name	Organization	Position
SEKA Brou Théophile	Saioua Commune	Chief of Sociocultural Services
BOUAZO Alain Thiéry		Technical Staff
NIAMIAN Azito Blaise		Sociocultural Technical Staff
FREBO Igor	Zoukougbeu Commune	Staff of Technical Service
N'DRI Kouadio Stéphane		Chief of Technical Services
KOUDOU Seri César		Chief of Administrative Services
MOULAN Nicaise		Chief of Sociocultural Services
KONE Yacouba	Vavoua Commune	Chief of Technical Services
SAHOUIN Jean Marcel		Chief of Administrative Services
YAO Kouassi Bertin		Municipal Councilor
BLE Koussou Hubert		Chief of Sociocultural Services
N'GOUAN Brou Anderson	Regional Council of Haut-Sassandra Region	Technical Staff
KOFFI Richmond Kouadio		Director of Social Affairs and Human Promotion
SERI Zoman		Technical Staff
AKADIE Douglas	DRH Daloa	DRH
KOUAME Florent		Staff
GBAKA Elvis		
ASSIE Jean-Luc Magloire	DRENA Daloa	COGES Coordinator
ZAN BI BOUE LIN		
TIENS BANDE W. Brice		COGES Counselor
DIABATE Cafolie	DRENA Daloa	COGES Counselor
SYLLA Mohamed		
KOUASSI Koffi Alexis		
ZAN Bi Boue Lin		
KOFFI Affi Noël		
KANDO Roger		
YAO Maturin		
YAO Koume Alexis		
ASSIE Jean-Luc	DRENA Daloa	COGES Counselor
KONE Yehoro Adolphe		
KOUAKOU Kouakou Thomas		
KANOUAN Aurfrey		
KONATE Lassina		
YOCODE Evariste Athur		
AMAN Ehouman Pascal		
NOGBOU K. Félix		
TONEBi Kouamé		
BOMENE Née N'GUESSAN V		
DIOMANDE Souleymane		
MAH Monice Desiré		
SILUE Tiamboro Remi		
ASSANVO Apena		

List of Counterparts

Haut-Sassandra Region		
Name	Organization	Position
KOUASSI Kouadio	DRENA Daloa	COGES Counselor
TIENS Bande Brice		
N'GUESSAN Née N'CHO C.		
AGBOKE Franck Denis		
FOFANA Tata		
KONE Sidoubien	DRENA Issia	COGES Counselor
POLO Bi Toh		
SANGARE Seydou		
ADJE Adje Modeste		
ANON Eddy Nicaise		
ABOU Valery Chritian A.		
KOFFI Konan Jean-Jacques		
GBADIE Gosso Jean-Luc		
SANGARE Seydou		
AKOI Née GNACADJA Prisca		
AMONCHI Aline		

ANNEX 1-2

List of Equipment provided

ITEM	MODEL	BENEFICIARY	HANDOVER DATE
Laptop	Dell Inspiron 15 3000 series, 500g HD, RAM4g; screen 15, Core i3	Vavoua Commune	September 2019
Laptop	Dell Inspiron 15 3000 series, 500g HD, RAM4g; screen 15, Core i3	Issia Commune	September 2019
Laptop	Dell Inspiron 15 3000 series, 500g HD, RAM4g; screen 15, Core i3	Daloa Commune	September 2019
Laptop	Dell Inspiron 15 3000 series, 500g HD, RAM4g; screen 15, Core i3	Saïoua Commune	September 2019
Laptop	Dell Inspiron 15 3000 series, 500g HD, RAM4g; screen 15, Core i3	Zoukougbeu Commune	September 2019
Laptop	Dell Inspiron 15 3000 series, 500g HD, RAM4g; screen 15, Core i3	Bédiala Commune	September 2019
Laptop	Dell Inspiron 15 3000 series, 500g HD, RAM4g; screen 15, Core i3	Gboguhé Commune	September 2019
Laptop	Dell Inspiron 15 3000 series, 500g HD, RAM4g; screen 15, Core i3	Regional Council of Haut-Sassandra	September 2019
Laptop	HP Probook 450 Corei5/G5	Scientific Committee of Gbeke	January 2024
Laptop	Dell Inspiron 15 3000 series, 500g HD, RAM4g; screen 15, Core i3	Scientific Committee of Gbeke	January 2024
Laptop	HP Probook 1tera HD, RAM 8g, screen 15, Core i5	Scientific Committee of Gbeke	January 2024
Laptop	HP Probook 1tera HD, RAM 8g, screen 15, Core i5	Scientific Committee of Haut-Sassandra	January 2024
Laptop	HP Probook 1tera HD, RAM 8g, screen 15, Core i5	Scientific Committee of Haut-Sassandra	January 2024
Laptop	HP Probook 1tera HD, RAM 8g, screen 15, Core i5	Scientific Committee of Haut-Sassandra	January 2024
Smartphone	Tecno Camom 11 Pro	Vavoua Commune	February 2020
Smartphone	Tecno Camom 11 Pro	Issia Commune	February 2020
Smartphone	Tecno Camom 11 Pro	Daloa Commune	February 2020
Smartphone	Tecno Camom 11 Pro	Saïoua Commune	February 2020
Smartphone	Tecno Camom 11 Pro	Zoukougbeu Commune	February 2020
Smartphone	Tecno Camom 11 Pro	Bédiala Commune	February 2020
Smartphone	Tecno Camom 11 Pro	Gboguhé Commune	February 2020
Plotter	Canon iPF 770	Regional Council of Haut-Sassandra	December 2023
Printer	HP Officejet 7740	Vavoua Commune	March 2020
Printer	HP Officejet 7740	Issia Commune	March 2020
Printer	HP Officejet 7740	Daloa Commune	March 2020
Printer	HP Officejet 7740	Saïoua Commune	March 2020
Printer	HP Officejet 7740	Zoukougbeu Commune	March 2020
Printer	HP Officejet 7740	Bédiala Commune	March 2020
Printer	HP Officejet 7740	Gboguhé Commune	March 2020
Printer	HP Officejet 7740	Regional Council of Haut-Sassandra	March 2020
Printer	HP Officejet 7740	Daloa Prefecture	December 2023

Dispatched Experts

Project Title: The Project on Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire (PCN-CI) Phase 2

Inputs	Year	2019				2020				2021				2022				2023				2024	
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	
Expert																							
Toshiaki KUDO	Plan	■	■	■		■							■		■				■		■	■	■
	Actual	■	■	■		■							■		■				■		■	■	■
Junko OKAMOTO	Plan		■	■		■							■		■				■		■	■	■
	Actual		■	■		■							■		■				■		■	■	■
Harumi TSUKAHARA	Plan	■	■	■	■	■							■		■				■		■	■	■
	Actual	■	■	■	■	■							■		■				■		■	■	■
Masakazu SAITO	Plan	■	■	■	■	■							■		■				■		■	■	■
	Actual	■	■	■	■	■							■		■				■		■	■	■
Keiko OTOGURO	Plan		■																				
	Actual		■																				
Terumasa SATO	Plan		■										■		■	■	■		■		■	■	■
	Actual		■										■		■	■	■		■		■	■	■
Shozo KAWASAKI	Plan		■	■									■		■				■		■	■	■
	Actual		■	■									■		■				■		■	■	■
Koki MASUMI	Plan		■										■		■	■	■		■		■	■	■
	Actual		■										■		■	■	■		■		■	■	■
Tomohiro KATO	Plan	■				■							■		■				■		■	■	■
	Actual	■				■							■		■				■		■	■	■
Yuri SATO	Plan												■		■				■		■	■	■
	Actual												■		■				■		■	■	■
Mayumi FUJIYAMA	Plan		■																■				
	Actual		■																■				
Tadasi SATO	Plan		■																■				
	Actual		■																■				
Yee Sing TEH	Plan	■	■	■	■	■							■		■				■		■	■	■
	Actual	■	■	■	■	■							■		■				■		■	■	■
Fumito SUZUKI	Plan																		■				
	Actual																		■				
Hajime MAYAMA	Plan																						■
	Actual																						■

■ Work in Japan ■ Work in Cote d'Ivoire

Revised Plan of Operation

Project Title: The Project on Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire (PCN-CI) Phase 2

Activities	Year	2019				2020				2021				2022				2023				2024
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
Output 1. The training tools to strengthen the local government officers are developed.																						
1-1 Improve manuals for the methods of the model and develop training modules and plans	Plan																					
	Actual																					
1-2 Revise manuals and training modules based on Outputs 2 and 3	Plan																					
	Actual																					
Output 2. The methods of the model are refined and consolidated in Gbeke Region.																						
2-1 Review the status of the application of the methods of the model	Plan																					
	Actual																					
2-2 Monitor the status of the application of the methods of the model and enhance the implementation of the methods of the model	Plan																					
	Actual																					
2-3 Compile the lessons learned and make recommendations for promoting the model in Gbeke Region	Plan																					
	Actual																					
Output 3. The refined methods of the model are implemented in Haut-Sassandra Region through training programmes and pilot projects.																						
3-1 Implement training programs	Plan																					
	Actual																					
3-2 Develop database in Haut-Sassandra Region	Plan																					
	Actual																					
3-3 Formulate sector development plan utilizing database in Haut-Sassandra Region	Plan																					
	Actual																					
3-4 Select pilot projects in Haut-Sassandra Region	Plan																					
	Actual																					
3-5 Implement selected pilot projects in Haut-Sassandra Region	Plan																					
	Actual																					
3-6 Establish/ revitalize community-based organizations and monitor management and maintenance of primary schools and rural water supply facilities by the community-based organizations	Plan																					
	Actual																					
3-7 Monitor the status of the application of the methods of the model	Plan																					
	Actual																					
3-8 Compile the lessons learned and make recommendations for promoting the model in Haut-Sassandra Region	Plan																					
	Actual																					
Output 4. Recommendation of applying the model and the methods of the model to other Regions is made.																						
4-1 Compile lessons learned from Outputs 1 to 3 and develop improved methods of the model through discussions with concerned people	Plan																					
	Actual																					
4-2 Make recommendation to develop the system for disseminating the model and the methods of the model	Plan																					
	Actual																					

Revised Plan of Operation

Project Title: The Project on Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire (PCN-CI) Phase 2

Monitoring Plan	Year	2019				2020				2021				2022				2023				2024
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
Training in Japan																						
Training in Japan	Plan																					
	Actual																					
Monitoring																						
Joint Coordinating Committee	Plan																					
	Actual																					
Set-up the Detailed Plan of Operation	Plan																					
	Actual																					
Confirmation of Status of Central Government	Plan																					
	Actual																					
Submission of Monitoring Sheet	Plan																					
	Actual																					
Monitoring Mission from Japan	Plan																					
	Actual																					
Social Survey	Plan																					
	Actual																					
Baseline and Endline Survey	Plan																					
	Actual																					
Reports/Documents																						
Work Plan	Plan																					
	Actual																					
Project Completion Report	Plan																					
	Actual																					
Public Relations																						
Public Relations on the Project	Plan																					
	Actual																					

添付資料 2

成果品一覽

ANNEX 2

List of products produced by the project

※All documents are made in French.

No.	Title of Document	Step	Sector	Content	Target User
1	Manuel sur la méthodologie de mise en œuvre des enquêtes d'état des lieux et création de base de données (※Manual on Methodology for Implementation of Inventory Surveys and Creating Databases)	Study and Planning	Education/ HV	- The concept and purpose of a site survey - Survey implementation plan - Questionnaire design - Field data collection approach - Database creation and analysis	- Director/Chief of Technical Services - Director/Chief of Sociocultural Services - Local agents - General Secretary
2	Manuel de programmation et d'utilisation de l'application KoBoCollect (Collecte de données sur Mobile) (※KoBoCollect (Mobile Data Collection) Application Programming and User Manual)	Study and Planning	Education/HV	- Programming a Questionnaire in KoboToolbox and MS Excel - Use of The KoBoCollect application for data collection - Data management on The server - Data analysis	- Director/Chief of Technical Services - Director/Chief of Sociocultural Services - Local agents
3	Manuel sur Initiation à la Cartographie par l'utilisation du Logiciel Quantum GIS (QGIS) (※Manual on Introduction of Mapping using Quantum GIS Software (QGIS))	Study and Planning	Education/HV	- Notion of mappint - Knowledge of reference projection systems - GIS data acquisition - Digitization of raster data - Thematic data analysis - Map production	- Director/Chief of Technical Services - Director/Chief of Sociocultural Services - Local agents
4	Manuel sur Méthodologie de Sélection des Projets Prioritaires par l'Utilisation de MS EXCEL (※Manual on Methodology for Selecting Priority Projects using MS EXCEL)	Study and Planning	Education/HV	- Definition of needs identification criteria - Definition of project prioritization criteria - Basic knowledge of Excel - Use of calculation operators and functions - Use of SI functions, rounding, sorting, filtering and ranking, etc. - Project selection using filter functions, scoring system and custom sorting	- Director/Chief of Technical Services - Director/Chief of Sociocultural Services - Local agents - Elected representatives
5	Guide synthétique d'élaboration des dossiers de consultation des entreprises et de passation des marchés (※Synthetic Guide of Development of Tender Documents and Procurement)	Project implementation and supervision	Education	- Elaboration of Tender Documents and Requests for Quotation - Management of invitations to tender and requests for quotations - Selection of works and furniture supply companies	Technical and financial directorates of local governments
6	Catalogue des plans standards (※Catalog of Standard Plans)	Project implementation and supervision	Education	- Architecture and execution drawings - Structural calculation note - Technical specifications - Estimated works	Local government technical services
7	Manuel de Gestion et de supervision des travaux de construction et opérations de fournitures de mobiliers scolaires (※Manual of Management and Supervision of Construction Work and School Furniture Supply Operations)	Project implementation and supervision	Education	- Management and supervision of school building construction work - Management and supervision of school furniture supply operations.	Technical and social services for local governments
8	Guide de conduite de réunion communautaire dans un projet de construction d'école primaire (※Guide to Conducting a Community Meeting in an Elementary School Construction Project)	Project implementation and supervision	Education	- Techniques for organizing a community meeting - Community mobilization strategy for the success of an elementary school construction project - Orientation of beneficiary communities to the appropriation of delivered infrastructures and furnishings	COGES coordinators, COGES counselors, Technical and Socio services of local governments, the elected people
9	Manuel de mise en œuvre des projets pilotes HV (※Implementation Manual for HV Pilot Projects)	Project implementation and supervision	HV	- Administrative structures involved in HV infrastructure development - Procurement for HV projects (Superstructures, Spare parts, Air-Lift blowing) - Definition of types of work (Construction and Rehabilitation) - Capacity-building of ACTs for drilling and PMH rehabilitation projects - Monitoring and quality control of works - Works acceptance procedure	- Director/Chief of Technical Services - Local Agents
10	Manuel de Gestion et de maintenance des infrastructures et Mobiliers scolaires (※Manual of Management and Maintenance of School Infrastructure and Furniture)	Management and Maintenance	Education	- Management of infrastructures and school furniture - Preventive and curative maintenance of infrastructures and school furniture	COGES coordinators, COGES counselors, local government technical and sociocultural services, school directors
11	Manuel 1 MISE EN PLACE OU RENOUVELLEMENT DEMOCRATIQUE DES ORGANES DES COMITES DE GESTION DES ETABLISSEMENTS SCOLAIRES PUBLICS (COGES) (※Manual 1 Democratic Establishment/ Renewal of COGES)	Management and Maintenance	Education	- COGES conceptual framework - Democratic election implementation process	COGES coordinators, COGES counselors, local government technical and sociocultural services, school directors
12	Manuel 2 TECHNIQUE DE GESTION PARTICIPATIVE D'ECOLE PAR LES COMITES DE GESTION DES ETABLISSEMENTS SCOLAIRES (COGES) (※Manual 2 Techniques of Participatory School Management by COGES)	Management and Maintenance	Education	- Administrative management - Concept of PACC - Mobilization of resources - Financial and material management - Control - Monitoring system for COGES	COGES, COGES coordinators, COGES counselors, local government sociocultural services

ANNEX 2

List of products produced by the project

※All documents are made in French.

No.	Title of Document	Step	Sector	Content	Target User
13	Manuel 3 MISE EN PLACE ET FONCTIONNEMENT DES UNIONS DES GESTION DES ETABLISSEMENTS SCOLAIRES PUBLICS (U-COGES) (※Manual 3 Establishment and Management of Unions of COGES)	Management and Maintenance	Education	- Concept of U-COGES - Process of setting up a U-COGES - Functioning of the U-COGES	COGES, COGES coordinators, COGES counselors, local government sociocultural services
14	GUIDE DES COGES POUR LA GESTION PARTICIPATIVE DE L'ECOLE (※Guide of COGES for Participatory School Management)	Management and Maintenance	Education	- Participatory school management - Roles and skills of players in participatory school management	COGES coordinators, COGES counselors, local government sociocultural services
15	Manuel de Formation Théorique des Agents des Collectivités Territoriales pour une Gestion Durable des Pompes à Motricité Humaine (※Theoretical Training Manual of Local Government Officers for Managing CGPE)	Management and Maintenance	HV	- Village hydraulics problems; - Sustainable PMH management strategy; - Process for creating, revitalizing and supporting CGPEs; - Social communication with localities and CGPEs; - Participatory approach, community mobilization and facilitation techniques; - Need for statutes and internal regulations for CGPEs;	- Chief of Technical Services; - Chief of Sociocultural Services; - Local technical officer
16	Manuel de Formation Pratique des ACT pour une Gestion Durable des Pompes à Motricité Humaine (※Practical Training Manual of Local Government Officers for Managing CGPE)	Management and Maintenance	HV	- Mobilization, transparent management and securing of financial resources; - Functioning and management of an association; - Record-writing techniques and use of management tools; - Promotion of hygiene; - Awareness-raising on water-borne diseases.	- Chief of Technical Services; - Chief of Sociocultural Services; - Local technical officer
17	Guide pratique de gestion des Comités de Gestion des Points d'eau (※Practical Guide for CGPE)	Management and Maintenance	HV	- Composition and operation of a CGPE; - Promotion of good hygiene practices.	CGPE Executive Bureau member
18	Guide de financement pour l'application du Modèle de Développement inclusif (MODEL) (※The Financing Guide for the application of MODEL)	N.A.	Education/HV	- Presentation of the Modeli - Programming and budgeting	Local governments
19	Gestion et maintenance des infrastructures publiques du MODEL, Valeurs et Caractéristiques (※Management and Maintenance of Public Infrastructures of MODEL, Values and Characteristics)	Management and Maintenance	Education/HV	- About MODEL - Method of management and maintenance of MODEL infrastructures - Main features of MODEL - Values of MODEL - Applicability of MODEL to other sectors	DGDDL
20	Stratégie de vulgarisation du MODEL à l'échelle nationale (※MODEL Dissemination Strategy)	N.A	Education/HV	- Content of the MODEL to be promoted - Popularization scenario of the MODEL - Methodology for popularizing MODEL - Target local authorities - Roles and responsibilities of stakeholders in the popularization of MODEL	DGDDL Local governments
21	Document d'orientation pour le renforcement des capacités des Collectivités territoriales dans le secteur de l'hydraulique rurale (※Orientation Document for Capacity Development of Local Government in Rural Water Supply)	N.A	HV	- Administrative structures involved in HV infrastructure development - Procurement for HV projects (Superstructures, Spare parts, Air-Lift blowing) - Definition of types of work (Construction and Rehabilitation) - Capacity-building of ACTs for drilling and PMH rehabilitation projects - Monitoring and quality control of works - Works acceptance procedure	- DGDDL - MINHAS/ONEP/DRH - Elected people - General Secretary - Director/Chief of Technical Services - Director/Chief of Sociocultural Services - Local agents

添付資料 3

Project Design Matrix

Project Design Matrix

Title: The Project on Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire (PCN-CI) Phase 2

Duration: February 2019 - February 2023 (four years)

Implementation Agency: Ministry of Interior and Security


Direct Target Group: Officers of local authorities and regional directions in Gbeke and Haut-Sassandra Region

Target Area: Gbeke Region and Haut-Sassandra Region

Indirect Target Group: People in Gbeke and Haut-Sassandra Region

PDM: Ver.0

18 October 2017

Overall goal	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
The capacity of local government to provide public services is established and confidence of the people in the local government is reinforced.	<ul style="list-style-type: none"> - Training is implemented in other Regions based on the training modules. - More than ●% of people in the target regions are satisfied with public services in Gbeke Region and Haut-Sassandra Region. - More than ●% of people in the target regions who feel that local governments listen to the voices of community in Gbeke Region and Haut-Sassandra Region. - More than ●% of people in the target regions who realize that local governments undertake fair development activities in Gbeke Region and Haut-Sassandra Region. - More than ●% of people in the target regions who realize that local governments disclose information to the resident in Gbeke Region and Haut-Sassandra Region. 	1. Studies of community leaders, community organizations, and local governments	
Project purpose The foundation of enhancing capacity of local government to provide transparent public services in collaboration with communities is established.	Objectively Verifiable Indicators <ol style="list-style-type: none"> 1. The Three-year Development Plans (water and education sectors) are formulated based on the data and prioritization process in communes and Regional Council in Gbeke and Haut Sassandra Regions. 2. Projects of primary education and water sectors under the Three-Year Program are implemented upon public consultation in Gbeke. 3. Schools and water facilities are managed and maintained in collaboration with community organizations and commune/Regional council in Gbeke. 4. More than ● %* of commune / Regional Council officers realize that the contents and frequency of technical support from its regional directions is improved with their clear roles and responsibility, compared to before the Project started. 	Means of Verification <ol style="list-style-type: none"> 1. Result of B/L survey and E/L survey in target areas 2. Studies of local governments, regional directions and central government 3. Studies of community leaders, community organizations, and local governments 	-Events which affect local governance do not occur in Cote d'Ivoire
Outputs 1. The training tools to strengthen the local government officers are developed.	Objectively Verifiable Indicators <ol style="list-style-type: none"> 1. Training modules (planning, implementation, and monitoring) for local government officers (officers of Technical Services, officers of social-cultural services, officers of development and planning) and Regional Directions (DTH, COGES Counsellors) are developed. 2. Training plans (with trainers) are developed. 	Means of Verification <ol style="list-style-type: none"> 1. Training plan and training implementation report 	-The socio-political situation in target Regions is not significantly deteriorated.
2. The "model" of basic service delivery is refined and consolidated in Gbeke Region.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Number of projects per commune/Regional Council in the 3-Year Program using the planning tools and methodology of the "model". 2. Number of projects per commune/Regional Council in the 3-Year Program using the tools and methodology of the "model". 3. Percentage of school and water facilities managed and maintained in collaboration with community organizations 4. Recommendations for revision of the "model" 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Sector development plans prepared by the Régional Council and the communes in Gbeke Region 2. Minutes of meetings of the coordination committee / scientific committee 3. Project progress report 4. Annual reports of COGES / CGPE 	
3. The refined "model" is implemented in Haut-Sassandra Region through training programmes and pilot projects.	<ol style="list-style-type: none"> 1. At least, ● local government officers receive training related to the "model" of basic service delivery. 2. All the communes and Regional Council in Haut Sassandra Region utilize the planning tools and methodology introduced in the training. 3. All the pilot communes and Regional Council in Haut Sassandra Region utilize the tools and methodology for implementation of school and water facilities 4. All the pilot communes and Regional Council in Haut Sassandra Region utilize the tools and methodology for maintenance of school and water facilities 5. Recommendations for revision of the "model" 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Result of B/L survey and E/L survey in target areas 2. Studies of local governments, regional directions and central government 3. Studies of community leaders, community organizations, and local governments 	
4. Recommendation of applying the "model" to other Regions is made.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Revised manual on the "model" in line with the lesson learned in Gbeke and Haut Sassandra Regions is prepared and agreed in TWG and JCC. 2. Training implementation system is prepared (including conditions, resources needed for implementation). 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. Seminar reports, project progress reports 1-2. Minutes of meetings of the coordination committee / Scientific committee 2-1. Action Plan 	
Activities 1-1. Training modules and plan are developed.	Inputs <p><Japanese side></p> <ol style="list-style-type: none"> (a) Dispatch of Experts (b) Expense for the Project activities (c) Training in Japan/ third countries (d) In country Training for counterpart personnel (e) Partial cost related to the training on the modules developed for decentralized entities, regional directions and elected representatives (the proportion of cost-sharing shall be discussed between the parties) (f) Equipment (g) Local consultants 	<p><Ivoirian Side></p> <ol style="list-style-type: none"> (a) Assignment of counterpart personnel (b) Provision of facility and equipment Office space with necessary equipment and utilities (electricity, water, etc.) at MIS, and Haut-Sassandra, and a few desks in Bouake (c) Budget allocation - Operation and maintenance cost of provided equipment and developed facilities in the Project - Operational cost for facilitators of the Project - Budget for training on the modules developed for decentralized entities, regional directions and elected representatives - Necessary costs in implementation of the Project in Gbeke Region 	
1-2. Training modules are revised based on output 2 and 3.			
2-1. Review the status of application of the "model"			
2-2. Monitor the application of the "model"			
2-3. Compile the lessons learnt and recommendation are made to refine the "model"			
3-1. Training programs are implemented.			
3-2. Database is developed in Haut-Sassandra Region.			
3-3. Sector development plan is formulated utilizing database in Haut-Sassandra Region.			
3-4. Select pilot projects in Haut-Sassandra Region			
3-5. Implement selected pilot projects in Haut-Sassandra Region			
3-6. Monitor the management and maintenance by community organizations in Haut-Sassandra Region			
3-7. Monitor the application of the "model" and reflect the result of the review to the training program			
3-8. Compile the lessons learnt and recommendation are made to refine the "model"			
4-1. Lessons learned from Outputs 1 to 3 are compiled and improved "model" is developed through discussions with concerned people.			
4-2. Recommendation is made to develop the training implementation system.			
			Pre-Conditions
			Security in target areas does not hamper the project activities.
			Cooperation and understanding on the Project are obtained from Commune office and community population.
			
			<Issues and countermeasures>

Project Design Matrix

Project Title: The Project on Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire (PCN-CI) Phase 2
 Implementation Agency: Ministry of Interior and Security
 Direct Target Group: Officers of local authorities and regional directions in Gbeke and Haut-Sassandra Region
 Indirect Target Group: People in Gbeke and Haut-Sassandra Region
 Period of Project: February 2019 - February 2023 (4 years)
 Project Site: Gbeke Region and Haut-Sassandra Region

Version PDM Vesion 1
 Date 30 September 2019

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
Overall Goal The capacity of local government to provide public services is established and confidence of the people in the local government is reinforced.	- Training is implemented in other Regions based on the training modules. - More than ●% of people in the target regions are satisfied with public services in Gbeke Region and Haut-Sassandra Region. - More than ●% of people in the target regions who feel that local governments listen to the voices of community in Gbeke Region and Haut-Sassandra Region. - More than ●% of people in the target regions who realize that local governments undertake fair development activities in Gbeke Region and Haut-Sassandra Region. - More than ●% of people in the target regions who realize that local governments disclose information to the resident in Gbeke Region and Haut-Sassandra Region.	1. Studies of community leaders, community organizations, and local governments	
Project Purpose The foundation of enhancing capacity of local government to provide transparent public services in collaboration with communities is established.	1. The Three-year Programs (primary education and rural water supply sectors) are formulated based on the data and prioritization process in communes and Regional Council in Gbeke and Haut-Sassandra Regions. 2. Projects of primary education and rural water supply sectors under the Three-year Programs are implemented upon public consultations in Gbeke Region. 3. Projects of primary education and rural water supply sectors are implemented upon public consultation in Haut-Sassandra Region. 4. Primary schools and rural water supply facilities are managed and maintained in collaboration with community-based organizations and commune/Regional council in Gbeke and Haut-Sassandra Regions. 5. More than ●% of commune / Regional Council officers in Gbeke and Haut-Sassandra Regions realize that the contents and frequency of technical support and collaborations from technical ministries and its regional directorates is improved with their clear roles and responsibility, compared to before the Project started.	1. Result of B/L survey and E/L survey in target areas 2. Studies of local governments, regional directorates and central government 3. Studies of community leaders, community organizations, and local governments	-Events which affect local governance do not occur in Cote d'Ivoire
Outputs			-The socio-political situation in target Regions is not significantly deteriorated.
1. The training tools to strengthen the local government officers are developed.	1. Training modules (planning, implementation, and monitoring) for local government officers and Regional Directorates (DRH, DRENETFP/ DDENETFP, IEPP) are developed. 2. Training plans (with trainers) are developed.	1. Training plan and training implementation report	
2. The methods of the model are refined and consolidated in Gbeke Region.	1.Number of projects per commune/Regional Council in the 3-Year Program using the planning tools and the methods of the model for the project formulation 2.Number of projects per commune/Regional Council in the 3-Year Program using the tools and the methods of the model for the project implementation 3. Percentage of primary schools and rural water supply facilities managed and maintained in collaboration with community-based organizations 4. Recommendations for promotion of the model in Gbeke Region	1. Sector development plans prepared by the Regional Council and the communes in Gbeke Region 2. Minutes of meetings of the coordination committee / scientific committee 3. Project progress report 4. Annual reports of COGES / CGPE	
3. The refined methods of the model are implemented in Haut-Sassandra Region through training programmes and pilot projects.	1. At least, ● local government officers receive training related to the methods of the model 2. All the communes and Regional Council in Haut-Sassandra Region utilize the planning tools and the methods of the model introduced in the training. 3. All the pilot communes and Regional Council in Haut-Sassandra Region utilize the tools and the methods of the model for implementing projects of primary education and rural water supply sectors 4. All the pilot communes and Regional Council in Haut-Sassandra Region utilize the tools and the methods of the model for management and maintenance of primary schools and rural water supply facilities 5. Recommendations for promotion of the model in Haut-Sassandra Region	1. Result of studies conducted through questionnaires and interviews with officials and community 2. Minutes of meetings of the coordination committee 3. Project progress report	
4. Recommendation of applying the model and the methods of the model to other Regions is made.	1. Revised manuals on the methods of the model in line with the lesson learned in Gbeke and Haut-Sassandra Regions are prepared and agreed in JCC. 2.Recommendation on the training implementation system is made (including conditions, resources needed for implimentation).	1-1. Seminar reports, project progress reports 1-2. Minutes of meetings of the coordination committee / Scientific committee 2-1. Action Plan	
Activities	Inputs		Pre-Conditions
1-1. Improve manuals for the methods of the model and develop training modules and plans	<Japanese side>	<Ivoirian Side>	
1-2. Revise manuals and training modules based on Outputs 2 and 3	(a) Dispatch of Experts (b) Expense for the Project activities (c) Training in Japan	(a) Assignment of counterpart personnel (b) Provision of facility and equipment	
2-1. Review the status of the application of the methods of the model	(d) In country Training for counterpart personnel	- Office space with necessary equipment and utilities (electricity, water, etc.) at MIS, and Haut-Sassandra, and a few desks in Gbeke	
2-2. Monitor the status of the application of the methods of the model and enhance the implementation of the methods of the model	(e) Partial cost related to the training on the modules developed for decentralized entities, regional directions and elected representatives (the proportion of cost-sharing shall be discussed between the parties)	(c) Budget allocation	
2-3. Compile the lessons learned and make recommendations for promoting the model in Gbeke Region	(f) Equipment (g) Local consultants	- Operation and maintenance cost of provided equipment and developed facilities in the Project	Security in target areas does not hamper the project activities.
3-1. Implement training programs		- Operational cost for facilitators of the Project	
3-2. Develop database in Haut-Sassandra Region		- Budget for training on the modules developed for decentralized entities, regional directions and elected representatives	
3-3. Formulate sector development plan utilizing database in Haut-Sassandra Region		- Necessary costs In implementation of the Project in Gbeke Region	
3-4. Select pilot projects in Haut-Sassandra Region			
3-5. Implement selected pilot projects in Haut-Sassandra Region			Cooperation and understanding on the Project are obtained from Commune office and community population.
3-6. Establish/ revitalize community-based organizations and monitor management and maintenance of primary schools and rural water supply facilities by the community-based organizations			
3-7. Monitor the status of the application of the methods of the model			<Issues and countermeasures>
3-8. Compile the lessons learned and make recommendations for promoting the model in Haut-Sassandra Region			
4-1. Compile lessons learned from Outputs 1 to 3 and develop improved methods of the model through discussions with concerned people			
4-2. Make recommendation to develop the system for disseminating the model and the methods of the model			

Note:
 Model: Overall picture/ mechanism of basic service delivery (primary education and rural water supply sectors) from planning, implementation and management/ maintenance, which will be realized by introduction of the methods, with the following principles; 1) clarification of roles and responsibilities of all actors in the public sector and development of mechanism for collaboration and coordination among them, 2) planning and project implementation based on objective data and with secured fairness, and 3) public involvement in all processes
 Method: A methodology developed through the Project in order to provide basic service delivery by local governments. The Project will develop various methods and these methods are explained in manuals. Implementation of the methods will lead to the realization of the model.


Project Design Matrix

Title: The Project on Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire (PCN-CI) Phase 2
 Implementation Agency: Ministry of Interior and Security
 Direct Target Group: Officers of local governments and regional directions in Gbeke and Haut-Sassandra Region
 Indirect Target Group: People in Gbeke and Haut-Sassandra Region

Duration: February 2019 - February 2024 (five years)

Target Area: Gbeke Region and Haut-Sassandra Region

Version PDM Vesion 2
 Date 2022/8/31

Overall goal	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
The capacity of local government to provide public services is established and confidence of the people in the local government is reinforced.	<ol style="list-style-type: none"> The methods of the model are used by at least one local government in other regions. More than ●% of localities in the target regions consider that local governments understand the needs of residents. More than ●% of localities in the target regions consider that their development needs are fairly taken into account in the three-year programs. Local governments in the target regions explain the procedure of project selection and implementation to the residents. More than ●% of localities in the target regions consider that primary schools and rural water supply facilities are well managed by community-based organizations and local governments. Coordination and cooperation among local governments each other under the initiatives of prefectural corps for sustainable utilization of the methods of the model continues in Gbeke and Haut-Sassandra Regions. Satisfaction level of people with public services increase in the target regions. 	<ul style="list-style-type: none"> * Interview surveys of DGDDL, local governments and community representatives 	
Project purpose	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
The foundation of enhancing capacity of local government to provide transparent public services in collaboration with communities is established.	<ol style="list-style-type: none"> Data and needs collected in collaboration with communities are used at the formulation of the three-year programs (primary education and rural water supply sectors) of local governments in Gbeke and Haut-Sassandra Regions. Projects of primary education and rural water supply sectors under the Three-year Programs are properly implemented in collaboration with communities in Gbeke Region. Projects of primary education and rural water supply sectors are implemented in a transparent manner with quality control in Haut-Sassandra Region. Methods for inventory survey and project implementation in the areas where camps exist are developed. Community-based organizations manage primary schools and rural water supply facilities with technical supports from local governments in Gbeke and Haut-Sassandra Regions. More than ●% local governments in Gbeke and Haut-Sassandra Regions realize that the contents and frequency of information sharing and collaborations with technical ministries and its regional directorates are improved. Local governments coordinate and cooperate each other under the initiatives of prefectural corps for sustainable utilization of the methods of the model (i.e. allocation of budges, training on the methods) in Gbeke and Haut-Sassandra Regions. Actions necessary for promoting the methods of the model by the central government are clarified. 	<ul style="list-style-type: none"> * Result of B/L survey and E/L survey (interview surveys of local governments, community representatives and community-based organizations) in target areas * Monitoring Sheets * Developed Manuals 	-Events which affect local governance do not occur in Cote d'Ivoire
Outputs	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
1. The training tools to strengthen the local government officers are developed.	<ol style="list-style-type: none"> Methods of planning, implementation and management/ maintenance for local governments are examined and refined. Training modules (planning, implementation, and monitoring) for local government officers and Regional Directorates (DRH, DRENA/ DDENA, IEPP) are developed. 	<ul style="list-style-type: none"> * Monitoring Sheets * Developed Manuals 	-The socio-political situation in target Regions is not significantly deteriorated.
2. The methods of the model are refined and consolidated in Gbeke Region.	<ol style="list-style-type: none"> An organization which promotes the methods in Gbeke Region conducts activities. ●% of local governments utilize the methods of the model for planning at development of their 3-year programs. ●% of local governments utilize the methods of the model for project implementation. ●% of local governments provide support to community-based organizations for management of primary schools and rural water supply facilities. Recommendations for promotion of the model in Gbeke Region 	<ul style="list-style-type: none"> * Result of B/L survey and E/L survey (interview surveys of local governments, community representatives and community-based organizations) in Gbeke * Monitoring Sheets * Recommendations 	
3. The refined methods of the model are implemented in Haut-Sassandra Region through training programmes and pilot projects.	<ol style="list-style-type: none"> Number of implemented training programs on the methods of the model and number and types of participants of the training programs All local governments in Haut-Sassandra Region utilize the methods of the model for planning. All local governments in Haut-Sassandra Region collect information of all localities including camps. All local governments in Haut-Sassandra Region utilize the methods of the model for project implementation through pilot projects. All local governments in Haut-Sassandra Region introduce the methods of the model for management and maintenance of rural water supply facilities. All local governments in Haut-Sassandra Region increase communications with COGES and IEPP for management and maintenance of primary schools. Recommendations for promotion of the model in Haut-Sassandra Region 	<ul style="list-style-type: none"> * Monitoring Sheets * Recommendations 	
4. Recommendation of applying the model and the methods of the model to other Regions is made.	<ol style="list-style-type: none"> Revised manuals on the methods of the model in line with the lesson learned in Gbeke and Haut-Sassandra Regions are prepared and agreed in JCC. Lessons learnt on the implementation of the methods of the model in the area where camps exist are compiled. Recommendation on ways of dissemination of the methods of the model to other local governments is made. The methods of the model are shared with the umbrella organizations of local governments as well as other organizations by actors of the target regions. Dissemination tools such as a guide and audio visuals are developed for promoting the methods of the model. The central government implements some activities at the central level for promoting the methods of the model. 	<ul style="list-style-type: none"> * Monitoring Sheets * Revised Manuals agreed in JCC * Recommendations * Dissemination tools (guide, audio visuals, etc) 	
Activities	Inputs	Means of Verification	Pre-Conditions
<ol style="list-style-type: none"> 1-1. Improve manuals for the methods of the model and develop training modules and plans 1-2. Revise manuals and training modules based on Outputs 2 and 3 2-1. Review the status of the application of the methods of the model 2-2. Monitor the status of the application of the methods of the model and enhance the implementation of the methods of the model 2-3. Compile the lessons learned and make recommendations for promoting the model in Gbeke Region 3-1. Implement training programs 3-2. Develop database in Haut-Sassandra Region. 3-3. Formulate sector development plan utilizing database in Haut-Sassandra Region 3-4. Select pilot projects in Haut-Sassandra Region. 3-5. Implement selected pilot projects in Haut-Sassandra Region. 3-6. Establish/ revitalize community-based organizations and monitor management and maintenance of primary schools and rural water supply facilities by the community-based organizations 3-7. Monitor the status of the application of the methods of the model 3-8. Compile the lessons learned and make recommendations for promoting the model in Haut-Sassandra Region 4-1. Compile lessons learned from Outputs 1 to 3 and develop improved methods of the model through discussions with concerned people. 4-2. Make recommendation to develop the system for disseminating the model and the methods of the model 	<p><Japanese side></p> <ol style="list-style-type: none"> Dispatch of Experts Expense for the Project activities Training in Japan In country Training for counterpart personnel Partial cost related to the training on the modules developed for decentralized entities, regional directions and elected representatives (the proportion of cost-sharing shall be discussed between the parties) Equipment Local consultants 	<p><Ivoirian Side></p> <ol style="list-style-type: none"> Assignment of counterpart personnel Provision of facility and equipment Office space with necessary equipment and utilities (electricity, water, etc.) at MIS, and Haut-Sassandra, and a few desks in Gbeke Budget allocation Operation and maintenance cost of provided equipment and developed facilities in the Project Operational cost for facilitators of the Project Budget for training on the modules developed for decentralized entities, regional directions and elected representatives Necessary costs In implementation of the Project in Gbeke Region 	<p>Security in target areas does not hamper the project activities.</p> <p>Cooperation and understanding on the Project are obtained from Commune office and community population.</p>  <p><Issues and countermeasures></p>

Note:

Model: Overall picture/ mechanism of basic service delivery (primary education and rural water supply sectors) from planning, implementation and management/ maintenance, which will be realized by introduction of the methods, with the following principles; 1) clarification of roles and responsibilities of all actors in the public sector and development of mechanism for collaboration and coordination among them, 2) planning and project implementation based on objective data and with secured fairness, and 3) public involvement in all processes

Method: A methodology developed through the Project in order to provide basic service delivery by local governments. The Project will develop various methods and these methods are explained in manuals. Implementation of the methods will lead to the realization of the model.